

第1部

ふくい2030年の暮らし

第1部 ふくい2030年の暮らし

第1章 「ふくい2030年の姿」見直しの視点

1-1 前報告書の概要と見直しの視点

<前報告書の概要>

2005年3月に策定した「ふくい2030年の姿 -25年後のふくい 夢と希望の未来像-」（以下「前報告書」とする。）では、25年前の様々な基礎的データ等との比較分析や時代の変化を示すキーワードを手がかりとして、福井県を取り巻く社会経済情勢の変化、その歴史的背景、メカニズムの実態等を整理・分析し、メンバーの夢や希望を折り込みながら25年後の福井の未来像を描きました。

そして、人口が減少し、価値観の多様化が進む2030年の目指すべき社会像として、従来の「金（カネ）」や「物（モノ）」中心の価値観とは異なる、個人が自立した自分の生活をつくり、官民の役割を見直しより広い分野で民が官に頼ることなく自立し、地方も国から自立した、新しい価値観と生活感、豊かさを伴った「生活優先・自立社会」という基準を掲げました。

さらに、こうした社会を成り立たせるため、福井人の気質や考え方、生活スタイルを進化させた新しい価値観、生活感として、次の4つの新しい基準を打ち出しました。

○「みんなの価値観」から「一人ひとりの価値観」へ

価値観・ライフスタイルや仕事・雇用の「多様化」が進む中、社会的な人間関係において、人々の価値観は地域、職場など「集団」の中での均一、横並びといった「みんなの価値観」から、自分らしさや「個」の自由という「一人ひとりの価値観」に心のよりどころをおくという基準に転換していく。

しかし、自分らしさや個の自由を確立するためには、子どもから大人へ成長する過程で、「親」や「集団」から「自立」し、さらに自らルールを持ち「自律」することが必要で、できない場合は「孤（孤立・孤独）」に陥ってしまいかねない。

○「自己的な満足」から「ともに分かち合う満足」へ

これまでは、所得の上昇やマイホーム、車の取得など生活する上での「自己的な満足」を豊かさであると考えてきたが、物があふれる中、「自己的な満足」ではこれまでのように豊かさを感じられなくなる。

今後は、豊かさの基準が、「自己的な満足」を超えて、伝統、文化の継承・発展や生活のよりどころとしてのまちづくり、他人への奉仕などから得られる誇りやゆとり、思いやりなど「ともに分かち合う満足」へと転換していく。

○「内」から「外」へ

これまで福井人は、積極的に人の前に出るよりも1歩下がる、県外、海外に打って出るよりも、県内の内輪の競争で満足するといった「内」向きの気質が強かった。

2030年に向けて、グローバル社会が到来し、北陸新幹線や高規格道路などの交通基盤の整備が進むと、地域社会をオープンにし、「外」から積極的に人がやってくる環境づくりが必要となる。さらに、自ら積極的に外に向かい人と関わる中で常に外にいるような考えを持つことや、福井に住むということの豊かさを実感するため、外へ出て、他県や他国の実情を自分の目で見て、肌で感じ、自ら発信しなければならない。

2030年に向けては、これまでの福井人氣質の殻を破り、積極的に「外へ出る気風」を醸成していくことが必要となる。

○「消費」から「活用」へ

人口の減少や環境上の制約、自然保護の観点などから、これまでのように資源や食材をふんだんに使って新しいものや料理を大量に「つくり」、古いものや食べ残しを大量に捨てるような「消費」社会から脱却しなければならない。これからは、自らの判断で、既存のものを「いかし」、有効に無駄なく「活用」する社会に移行していくことが必要となる。

さらに、リサイクルの推進など消費・浪費を抑制し環境への負荷を低減する「循環型社会」、さらには植物由来原料や自然エネルギーなどを積極的に活用する「自然素材型社会」への移行が必要となる。

前報告書は、こうした社会像や福井人の新しい価値観、生活感を軸として、主に2030年の目指すべき「社会全体の姿」を、「産業・働き方」、「社会基盤」、「地域社会」、「人」の4つの未来像として描きました。

それから4年が経過しましたが、この間に「ともに分かち合う満足」を具体化させた『ふるさと納税制度』や『ママ・ファースト運動』など、「内から外へ」の考え方を反映した『考福学』や『ふくい帰住の推進』、「消費から活用へ」を目指した『おいしい福井食べきり運動』など4つの新しい基準に基づいた制度・政策を展開し実現してきました。こうした成果は、先進的な施策として県外からも高い評価を得ています。

<時代の転換>

現在、世界の社会経済の流れが大きく変わろうとしています。新自由主義・市場原理主義が世界中に広まり、十数年来アメリカ系金融資本を中心に虚構の繁栄を謳歌してきましたが、金融商品の信用崩壊等から金融危機を引き起こし、多くの企業が破綻し、世界経済を大混乱に陥れています。

アメリカ社会は、個人の利益を中心に構成される「自己責任の社会」であり、生活の様々な場所で個人に強いストレスがかかるとともに、個人間に激しい競争を生む「競争社会」です。アメリカ型の自由主義的資本主義社会は、圧倒的多数の敗者を生み、アメリカには、十分な医療や教育を受けられない何千万人もの国民が存在します。しかし、アメリカも、新自由主義・市場原理主義から転換するのではないかとわれています。

一方、ヨーロッパ社会、特に北欧は、個人がお互いに協力し、支え合うことを重要な原理とする「連帯社会」であり、ヨーロッパ型資本主義とも呼ばれています。オランダのワークシェアリングやフィンランドの教育などが、成功事例として取り上げられるなど、北欧型の社会システムが再評価されています。もちろん、北欧などは「高福祉・高負担」であり、高負担に対する国民の合意がなくてはこうした制度は成り立ちません。

最近では、国民総幸福（Gross National Happiness）を国の理念とするアジアの小さな王国が注目されています。そこでは、環境を劣化させ野生の動植物の生態を脅かす工業・商業活動が法律で禁止され、その一方で医療と教育は原則無料とするなど「国民が幸せを感じられる国づくり」が進められています。

アメリカ型の競争社会が行き詰まりを見せ、北欧型の連帯社会が見直されるなど、今、私たちは大きな時代の転換点にいるのかもしれない。

しかしながら、時代の転換点のただ中では、その動きをデータ等で検証することは困難です。このため、大学や研究機関などの先進的な知見や研究成果あるいはNHKの「視点論点」などを参考に、2030年の福井を考えるために必要な大きな環境の変化として、「グローバル化」、「環境とエネルギー」、「科学技術（イノベーション）」、「人口の大都市問題」の4つの課題を抽出し、その現状と今後の動向を調べました。

＜県民の価値観の転換－福井の暮らしをよりよくするためのアンケート＞

県では、2007年11月、「福井の暮らしをよりよくするためのアンケート（以下「県民アンケート」という。）」を実施しました。

その結果、福井県に住むことに満足している人の割合が8割を超え、雇用環境や子育て・福祉の充実、治安の向上など、身近な日常生活の基盤となる事柄に「暮らしの質」を見出す傾向のあることが明らかになりました。

また、各分野の重要度を見ると、生活の満足度が全体として高い中で、個々人がそれぞれ、様々な分野により高いレベルの欲求を持つなど「一人ひとりの価値観」への転換が進んでいることも読み取れます。

そこで、今回の報告書では、2030年の福井人の「暮らし」に視点を置き、2030年の「暮らしの姿」を描きたいと考えます。そのため、暮らしの基盤であり、福井に生きる人々の暮らしの豊かさの源泉ともいえる「地域」を中心に分析し、「地域の質」について検討します。

具体的には、アンケートの結果を踏まえ、福井の特長的な身近な日常の暮らしの8分野（「家族」、「健康」、「食」、「働き方」、「教育」、「交通」、「自然・環境」、「地域」）を抽出しました。

また、福井人の2030年の暮らしをよりわかりやすく分析するために、「世代」という概念に着目しました。世代が背負っている歴史を知りその特性を把握することにより、2030年における各世代それぞれの地域の助け合いや男女の役割などに対する意識の違い、それが地域社会や働き方、家族のあり方などに与える影響を重層的に検討し、世代ごとに暮らしの姿を描いていきます。

1-2 つながる希望と幸福

2030年の姿は予測するものではなく作り上げていくものです。

2030年の姿を実現するためには、一人ひとりが自分の価値観に基づく「一人ひとりの希望」を持ち、その実現を目指して「行動」することが必要です。さらに、「一人ひとりの希望」が「みんなの希望」につながり、ともに分かち合う満足として広がっていかねばなりません。そうすることによって、暮らしの基盤である地域について一人ひとりが関心を持ち、さらに暮らしの質をより良くするための行動に結びつくものと考えます。こうした行動が地域に住む一人ひとりの幸福につながると思います。

このため、本報告書では、県民の「希望」の実現を目指すための「行動」をチェックするシステムとして「希望の輪」を、また、「地域の質」の指標として『地域の幸福度「QOC (Quality of Community)」』を活用することを提案します。

この二つを組み合わせることによって、今後大きく時代が変化したとしても、福井に住む一人ひとりの2030年に「つながる希望と幸福」を描いていけるのではないかと考えます。

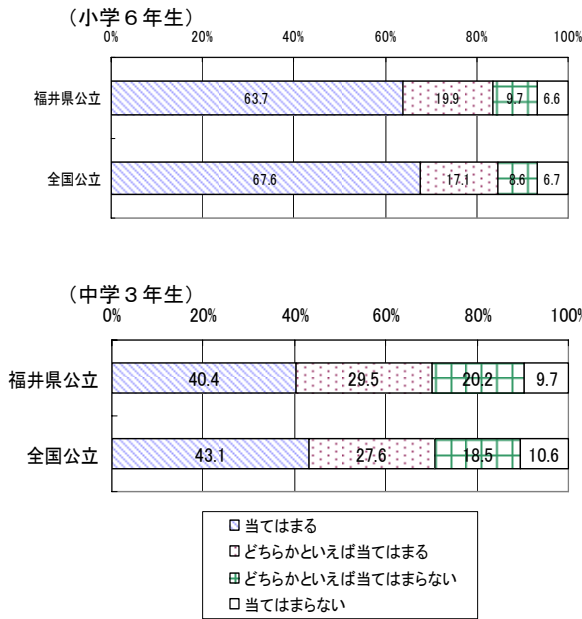
<希望の輪>

前報告書では、副題を「25年後のふくい 夢と希望の未来像」としました。未来に夢や希望を持つことが大切であることは誰も分かっています。しかし、現代社会においては、価値観が多様化し、暮らしが豊かであるがゆえに、共通する希望や新たな希望を見出せないという状況が見られます。

また、全国の小学6年生、中学3年生を対象に行われている学力・学習状況調査の結果をみると、福井県の子どもたちの学力は全国トップクラスの成績を収めていますが、同時に行われたアンケート調査の結果によると、「将来の夢や目標を持っている」と答えた子どもの割合は全国に比べても低い状況にあります。

ただ、こうした傾向は石川県、富山県でも同様に見られることから、北陸地方に共通する住民気質なのかもしれませんが、意欲を持っていろいろな分野に積極的にチャレンジする子どもたちを増やしていくためには、将来への夢や希望、目標をしっかりととらえ、教育が必要です。

「将来の夢や目標を持っている」子どもの割合
(平成20年度全国学力・学習状況調査)



将来の夢や目標を持つ子どもの割合
(都道府県別の位置)

学年	順位	都道府県名	割合 (%)
小学6年生	1	宮崎県	74.0%
	2	鹿児島県	73.7%
	3	山口県	72.3%
		(全国平均)	67.6%
	3 6	富山県	65.2%
	4 4	福井県	63.7%
	4 5	石川県	62.9%
中学3年生	4 6	島根県	62.6%
	4 7	鳥取県	62.4%
	順位	都道府県名	割合 (%)
	1	宮崎県	48.7%
	2	鹿児島県	46.5%
	3	徳島県	46.2%
		(全国平均)	43.1%
3 9	福井県	40.4%	
4 2	富山県	39.8%	
4 5	石川県	39.4%	
4 5	滋賀県	39.4%	
4 7	新潟県	39.3%	

同調査では、学校に対するアンケート調査も実施されていますが、「生徒に将来就きたい仕事や夢について考えさせる指導をしている」中学校の割合は、福井県が61.6%（全国平均：38.8%）で全国1位となっています。

今後も引き続き、学校においては子どもたちの夢や希望をはぐくむ指導に磨きをかけるとともに、各家庭においても、わが子の夢や希望を実現していくための助言、応援をしていくことが強く求められます。

このような状況の中で、2030年の福井で夢や希望を持ち続けるためにはどうしたらよいか、また、そのために、我々は何をするべきなのかを検討するため、東京大学社会科学研究所の希望に関する研究成果（希望学）を取り入れ、福井の一人ひとりの希望と地域の希望について考えました。

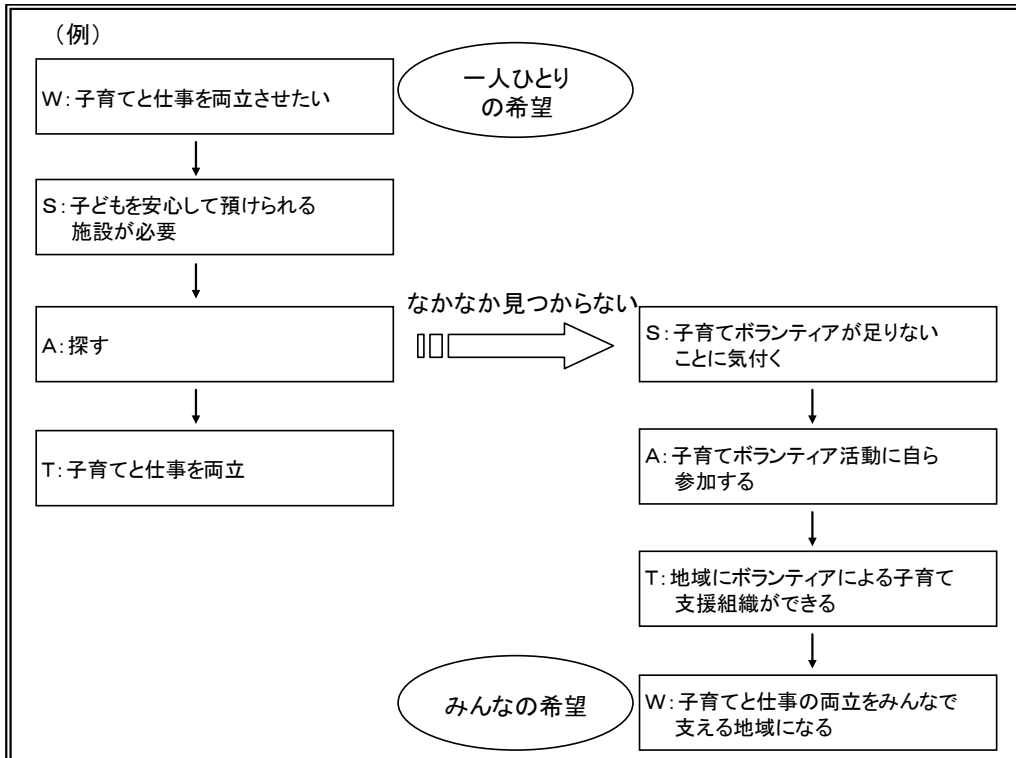
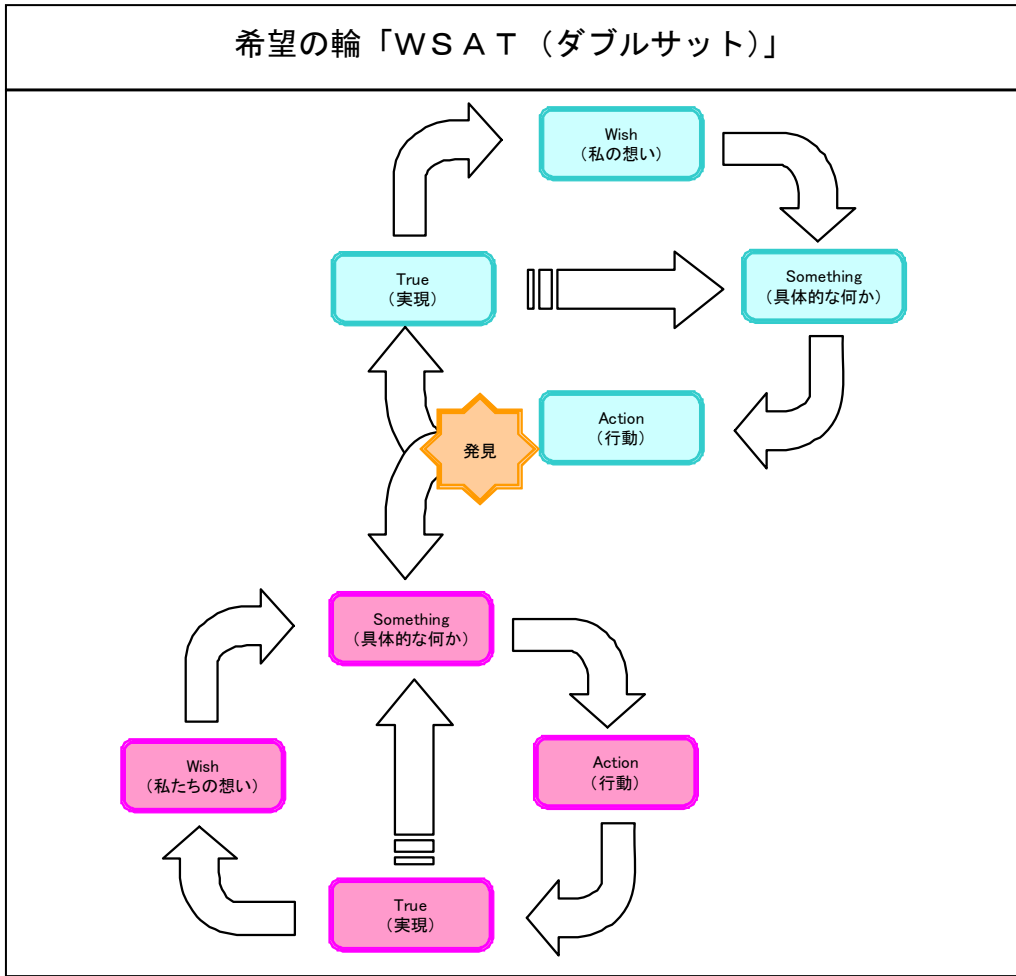
希望学では、「希望」は「現状を変えるために必要なもの」、「変革の力」と位置づけ、「幸福」は「続いてほしいもの」、「維持したいもの」としています。また、希望は過去から未来へ時間という軸で語るものであり、幸福は現在の表象と位置付けています。

「希望 (A wish for something to come true by action)」は、分解すると「想い (Wish)」、「具体的な何か (Something)」、「行動 (Action)」、そして「実現 (True)」の4つになります。この4つのポイントをチェックしていくシステムが、「WSAT (ダブルサット)」＝「希望の輪」です。

希望の輪 (WSAT) では、一人ひとりの希望が起点となりますが、希望の実現に向けて行動していく過程で、希望の実現にはウィークタイズ (ゆるやかなつながり) と呼ばれる人とのつながりや周囲のサポートが必要であるなど、様々な「発見」が起こります。そして、サポートしてくれた人も含めたみんなが幸せになるにはどうしたらよいか、自分だけでなくサポートしてくれたみんなの希望も実現するにはどうしたらよいかということを考え、対話するきっかけとなります。

このように、希望は、実現に向けて「行動」していく中で、一人ひとりの希望からみんなの希望へと広がり、さらに新たな希望へと輪がつながっていきます。そこで、希望の輪 (WSAT) を、「一人ひとりの希望」が「みんなの希望」に広がる、また、県民が「ともに分かち合う満足」を体感できるシステムとして位置付けます。

しかし、希望はいつも実現するわけではありません。時には、挫折して希望を見失うこともあります。しかし、多くの福井人が希望の輪 (WSAT) を意識し、行動することで、挫折した人でも温かく受け入れ、また次の希望に向けて応援してくれる土壌ができていくと考えます。利己的なウィッシュリストではなく、多くの人々が共有できる利他的な希望を一人ひとりが自分の中に持つことが重要となります。



さらに、希望の輪（W S A T）は、県民の想いを実現する、P D C A（Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Act（改善））に代わる新しい希望のチェックポイントとして、長期的な目標とその実現を目指した行動を考えるツールとしても活用していただけると思います。また、希望を持たせる授業に取り組みながら「将来の夢や目標を持っている」子どもの割合が低い福井で、子どもたちが夢や希望を考えるための教材としても使えると思います。

①希望の輪（中学生バージョン）

W：いつも自分を温かく見守ってくれているおじいちゃん、おばあちゃんが暮らしやすい地域にしたい。

↓

S：自分たちのまちの様子や住んでいるみんながどのような暮らしを望んでいるかを調べて、自分のできることを考える。

↓

A：自分ができることをやってみる。

↓

T：地域の暮らしの質が高まったかどうかを考えてみる。

（みんなの地域に対する意識が高まったかどうかを考えてみる。）

②希望の輪（小学生バージョン）

W：やりたいことを考えてみる。

↓

S：どうすればできるかを3つ考えてみる。

↓

A：やってみる。

↓

T：できたかどうかを考えてみる。

（できた場合は、なぜできたのか、できなかった場合は、なぜできなかったのかを考えてみる。）

<地域の幸福度「QOC (Quality of Community)」>

幸福については、これまでも、幸福に影響を与える要因が研究され、経済企画庁（現内閣府）が発表していた新国民生活指標（いわゆる豊かさ指標、現在は廃止）など家計、雇用、社会資本の整備状況等を指数化したものが、幸福度や満足度の指標とされてきました。また、現在、医療や介護の分野では個人の生活（life）の質を指数化し評価するQOL（Quality of life）が利用されています。

しかし、少子高齢化や家族の細分化、人間関係の希薄化などが進行する中、2030年には、一人ひとりの幸福に対し、「地域の質」が与える影響がより大きくなると考えられます。そのため、個人の暮らしに着目した指標だけではなく、地域の信頼関係や規範、ネットワークなどソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の視点を取り入れて、これまで以上に地域の人々が自分の住む地域のことを考えることが必要です。

また、希望と幸福の関係においても、一人の希望がみんなの希望に広がり、その希望が幸福につながるためには、みんなで共有できる指標が必要であると考えます。

このため、本報告書では、地域に着目した暮らしを支える社会インフラやサービスに加え、ソーシャル・キャピタルの状況などを評価項目とする『地域の幸福度「QOC (Quality of Community)」』を福井人が共有する指標として位置付けたいと考えます。

本報告書のP13に、QOCの評価項目例を示しましたが、この項目を考えるに当たっては、「県民アンケート」において、県民が「現在の暮らしに重要」、「将来の暮らしに重要」と回答した項目を参考にしました。

県民アンケートでは、「安心して十分な医療が受けられること」、「自然や生活環境（空気、飲み水など）が豊かで美しいこと」など、17項目についてアンケートを行っています。そのうち、「現在の暮らしに重要」、「将来の暮らしに重要」と回答した上位の項目は、次のとおりです。

○現在の暮らしに重要

	項目	割合（複数回答）
1	治安や交通安全が保たれていること	64%
2	安心して十分な医療が受けられること	63%
3	十分な災害対策がとられていること	60%

○将来の暮らしに重要

	項目	割合（複数回答）
1	高齢者がいきいきと元気に生活し、必要な介護が受けられること	63%
2	安心して十分な医療が受けられること	59%
3	自然や、生活環境（空気、飲み水など）が豊かで美しいこと	50%

この県民アンケート結果から、県民が、**医療・介護や安全・安心な生活、自然・生活環境**などを重要に思っていることが分かります。

さらに、東京大学で高齢者や高齢社会の諸課題を総合的に研究している「東京大学総合プロジェクト機構ジェロントロジー寄付研究部門（以下「ジェロントロジー寄付研究部門）」という。」では、高齢者の生活の質（QOL）を規定する3つの主要因として「身体と精神の健康」、「収入・資産などの経済状況」、「家族・友人・近隣などの社会関係」を挙げています。

今後、本格的な人口減少、高齢社会を迎える中、高齢者を中心とした暮らしが地域の暮らしの質にも大きく影響するものと考えます。

ジェロントロジー寄付研究部門の生活の質の要因を地域の質の要因に置き換えると、「身体と精神の健康」は「**地域の医療・介護等の状況**」および「**安全な食べ物の供給状況**」、「収入・資産などの経済状況」は「**地域のインフラや経済などの状況**」、「家族・友人・近隣などの社会関係」は「**地域活動（ソーシャル・キャピタル）などの状況**」と言い換えられます。

以上のことから、暮らしやすい地域に必要な項目をまとめると、「衣食住」を進化させた、

- 「移」・・・ 地域インフラが整備され、自由に人・情報が行き交う地域
- 「医」・・・ 心身ともに健康で安心を感じられる地域
- 「食」・・・ 食が安全・安心に供給される地域
- 「楽」・・・ 地域活動（ソーシャル・キャピタル）などが活発で人々が楽しめる地域
- 「住」・・・ 安全・安心で自然・環境が豊かな地域

の5つの分野に大まかに区分できると考えます。

さらに、この「移、医、食、楽、住」の5つの分野の中で、具体的にどのような項目が暮らしの質に必要なようになってくるのかを検討しました。

ただし、地域の暮らしで必要な項目は、都市部と農村部では異なり、さらに、その地域に暮らす人の年齢構成などでも異なるものです。今回提案したQOCは地域に暮らす人々が主観的に捉えるべきものと考えます。そのため、人々が求めるQOCは常に進化し、以下に示した評価項目もこれに限定されるものではありません。また、地域により、評価項目が全く異なるものになる可能性もあります。

大切なことは、人々がQOCを意識すること。さらに、QOCの評価項目を地域の人々が自ら考えることで、その**地域と向き合い、何が地域に必要なのか**を考えることです。

例えば、地域の小中学生が、自分たちのQOC項目を考え、具体的に調査してみてもおもしろいのではないのでしょうか。調査の中で、**地域での新しい発見や人との出会いがあつたり、地域の一員として自ら取り組むべきことや役割**などが見つかったりするのではないかと考えます。

そこで見つかった自ら取り組むべきことや役割を希望の輪(WSAT)で行動に移す、こうしたサイクルがつながることで、ふくい2030年の姿が実現していくものと確信します。

地域の幸福度「QOC (Quality of Community)」の例

大分類	中分類	小分類	具体的な内容と調査項目
移	移動手段の状況	コミュニティ交通	<ul style="list-style-type: none"> ・定期運行のコミュニティバスがある ・バスの巡回先に医療機関、商店街、公共交通機関への接続駅等が含まれている ・コミュニティ交通の運営に住民が参加している ・乗り合いバス・タクシーのサービスがある <p><主な調査項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス・路線バスのバス停の状況や利用状況 ・平日の自家用車の利用頻度
	歩行者・自動車の状況	まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・歩行者に優しいまちのデザインになっている ・歩行者・自転車・小型電動低速車両用に車道・歩道の空間が再配分されている ・意識して、歩行や自転車利用などを行っている人が多い <p><主な調査項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサル・デザインを取り入れた施設数 ・子ども、高齢者が歩いて移動する割合
	情報の移動の状況	地域情報	<ul style="list-style-type: none"> ・高速情報ネットワークが整備されている ・回覧板や地域情報誌で地域情報が発信されている <p><主な調査項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報ネットワーク(情報のインフラ) ・地域ホームページ・タウン誌等の数
医	介護・医療の状況	健診	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人が何でも相談できるようなかかりつけ医(総合医)がいる ・かかりつけ医が健康状況を長年に渡って記録している ・かかりつけ医と専門医の連携がスムーズである ・医師会等が訪問診療のサービスを行っている ・薬の配達をしてくれる <p><主な調査項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医の数 ・医療機関のネットワークの充実
		介護	<ul style="list-style-type: none"> ・独居老人でも自分で元気に外出することができる ・一人の高齢者に対して複数人で介護している <p><主な調査項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・デイサービス数 ・地域の介護士資格者数
	健康づくりの状況	寿命	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の平均寿命が長い ・特定健康診査を気軽に受診する環境にある <p><主な調査項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均寿命 ・特定健康診査の受診率
	心の状況	笑い・やすらぎ	<ul style="list-style-type: none"> ・落語の開催など、人が集い、笑う機会が地域で設けられている ・地域に気軽に相談したり、あいさつする人がいる <p><主な調査項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・演劇、落語等の開催数 ・安らぎの場所の数

大分類	中分類	小分類	具体的な内容と調査項目
食	食の安全・安心の状況	地産地消	<ul style="list-style-type: none"> 旬の農作物を提供してくれる農家があるか、または、農作物を都市の人へ提供をしている 地域で共同管理している農園がある <主な調査項目> <ul style="list-style-type: none"> 地産地消率 シュレパーガルテンの数
		食の継承	<ul style="list-style-type: none"> 地域の伝承料理を学ぶための料理教室が開かれている 地域の小学校等で食育が実施されている <主な調査項目> <ul style="list-style-type: none"> 伝承料理を作ることができる人の割合 食育を行っている学校数
		水	<ul style="list-style-type: none"> 安全でおいしい水が飲める <主な調査項目> <ul style="list-style-type: none"> おいしい水の数 水道の水がおいしいと思う人の割合
		外食	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に外食して、多様な食を食べることができる <主な調査項目> <ul style="list-style-type: none"> こだわりレストランなどの飲食店数
	食の提供の状況	デリバリー	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者等の自宅まで食が提供されるサービスがある 食料品の移動販売や買い物代行のサービスがある <主な調査項目> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者向け配食サービス 移動販売や買い物代行の充実
楽	きずなに関する状況	人の集り	<ul style="list-style-type: none"> 住民同士の情報交換の場所がある 同窓会や、パーティーなどの地域外の人と交流する機会が設けられている 地元自治体や地域に寄付をしている <主な調査項目> <ul style="list-style-type: none"> 井戸端(雑談できる場所)の数 同窓会・パーティーの数 地元自治体への寄付件数
	地域活動の状況	地域の活動	<ul style="list-style-type: none"> 地域の拠点施設の公立小中学校に人が集まるようになっている 公共空間が地域の共有のものと意識されている 地域の達人が小中学校で課外授業を行う環境が整っている 地域の住民が地域の活動に関わり合う仕組みになっている <主な調査項目> <ul style="list-style-type: none"> 地域活動、イベントに参加する人の割合 地域の公共空間を清掃する時間 地域の達人による課外授業の開催頻度 コミュニティビジネスに参加している人の割合
		たまり場	<ul style="list-style-type: none"> 文化サークルがあり、住民が参加している 多くのスポーツクラブがあり、スポーツを通して他の地域との交流が促進されている 地域の公園に、屋外で食事ができるような施設がある <主な調査項目> <ul style="list-style-type: none"> 地域での文化サークルの数 スポーツをする人の数 公園を利用する人の数
地域への愛着の状況	歴史	<ul style="list-style-type: none"> 地域の歴史を知る人が多くいる。また、その人を通じて地域の歴史が語り継がれている 古い建物を保存しようとする意識が高い <主な調査項目> <ul style="list-style-type: none"> 地域の歴史の語り部の数 古い建物の数 	

大分類	中分類	小分類	具体的な内容と調査項目
住	地域の共同体としての状況	つながり	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内であいさつを交わす環境がある ・転入者に対して、地域が説明会を開催するなど、地域に溶け込みやすい仕組みがある ・地域の多くの人が子育てに関わっている ・農作物や、季節の贈り物を他の地域へ贈るような交流がある <p><主な調査項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区の小中学校へ行く頻度 ・子育て(子ども)に関わる人の数 ・贈り物(おすそ分け)の数
	地域の安全の状況	防犯	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが公園や学校で安全に遊べる ・犯罪がなく子ども・高齢者にも安全・安心な地域である <p><主な調査項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園や学校で遊ぶ子どもの数 ・刑法犯認知件数 ・自主防犯・防災の組織の数
	地域の経済・人物の状況	資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・食の安全への関心の高さや経済的、精神的豊かさとして畑付き1戸建て住宅が増加している ・空き地や空き家が管理され、その活用方法が考えられている <p><主な調査項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・畑付き1戸建て住宅数 ・不動産活用率
		人物	<ul style="list-style-type: none"> ・各専門分野の第一線で活躍する人が多く輩出されている ・社会のルールを守れる人が多い <p><主な調査項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒーロー率 ・タバコ・空きカンのポイ捨ての数
自然・環境の状況	自然・環境	<ul style="list-style-type: none"> ・家の周りの生き物の数 ・もったいないの気持ちで生活している人の数 ・リサイクル品を利用している <p><主な調査項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホタルやメダカの生息地域の広さ ・1人当たりの食べ残しの量 ・1人当たりの不燃物ゴミの量 	

第2章 ふくいを取り巻く環境の変化

前報告書では、福井を中心としたデータを収集し、分析しましたが、ここではより広い視点からデータ等を集めて、その動向を分析し、福井の2030年に与える影響を検討します。

2030年までの長い視点でみると、世界規模の変化や新たなテクノロジーは我々の暮らしに影響を及ぼします。

このため、特に福井の暮らしに影響を与えると考えられる「グローバル化」、「環境とエネルギー」、「科学技術（イノベーション）」、「人口の大都市問題」の4項目について考察します。

2008年秋以降、行き過ぎた金融のグローバル化が破綻しましたが、現在、中国やインド、ロシアなどのBRICs、あるいはアフリカなどが世界市場で台頭してきており、また、高度情報化の進展や高速交通網の発達により、国や地域のボーダレス化が進み、どの国や地域も世界全体を考えなくては生きていけないグローバル化が、引き続き進行していくと予測されます。

こうした時代背景の中、「グローバル化の中の福井」、「アジアや世界から見た福井」といった新たな視点や新たなデータ、資料を用いて福井の特徴を再評価し、2030年の未来像を検討します。

また、現在、私たちの身近な環境とエネルギー問題として、地球温暖化や石油価格の高騰、バイオエタノールの導入など大きな社会変化が生じていますが、こうした動きが福井の2030年にどのような影響を与えるのかを検討します。

さらに、2030年までの間には、様々な新しい技術や考え方が生み出され、社会あるいは生活に大きな変化が起きると考えられます。政府が2007年に策定した「イノベーション25」や日本学術会議が取りまとめた「科学者コミュニティが描く未来の社会」などを参考に2030年の未来像を検討します。

一方、大都市が抱える問題は、地方にも大きな影響を与えます。首都圏をはじめとする大都市は、地方から若年人口を吸収し続けるにもかかわらず、今後急速に高齢化して活力を失い、大都市と地方が共倒れになるおそれがあります。2030年に向けて大都市と地方はどうあるべきかを検討します。

前報告書では、福井に関連した様々な基礎的データ等やキーワードを手がかりとしましたが、今回は東京大学社会科学研究所希望学プロジェクトや東京大学総括プロジェクトジェロントロジー寄付研究部門、(株)博報堂生活総合研究所、(株)コンポン研究所など大学や研究機関と積極的に連携し、最新の学術研究成果を参考とするとともに、研究者の方々との意見交換などを通じて、福井に関する新しい知見の習得を目指しました。

2-1 グローバル化

<概要>

人・モノ・カネ・情報のボーダーレス化・グローバル化は、世界の経済情勢の低迷により、一時的に停滞する可能性があります。今後もその動きは進展するものと考えられます。

福井が抱える課題の多くは、日本の課題・世界の課題と共通してきています。世界の大きな課題としては、発展途上国の人口増加等による地球規模の持続可能性の危機、国際競争の激化と南北格差の拡大などがあります。また、現在、経済成長著しいアジア各国では、今後、少子高齢化が進んでいくことが予想されます。

福井に生きる私たちは、福井独自の文化や技術を活かして、アジアや世界と友好関係を結びつつ、世界共通の課題解決に貢献する必要があります。福井は全世界的に見ても少子高齢化が進んでいる地域の一つであり、福井での少子高齢化社会を生きる経験は、アジアの少子高齢化対策に活かすことができます。

<2030年に向けた課題>

グローバリゼーションとは、「人々の結びつきが、次第に拡大し、全世界的規模に到達する歴史的趨勢（トレンド）」のことを意味します。近代という時代が、概ね国民規模（nation-wide）で再生産を中心とする暮らしが成立していた時代とすれば、現代は人々の生活が世界規模・地球規模（world-wide）の相互作用のもとに展開する時代です。

グローバリゼーションは、近代の終わりを意味するものではありません。「グローバリゼーションとは近代性のグローバルな拡大である。」（Tomlinson, 1999）といわれるように、近代社会の特性が全世界に広がり浸透していく過程であるという視点から捉える必要があります。

グローバリゼーションの成立過程は、3つの時期に分けられるといわれます。

- ① 18世紀までのグローバルな想像力の生成期
- ② 1850年頃から1950年頃までのグローバリゼーションの始動期
- ③ 1960年代から現在までのグローバリゼーションの本格期

そして、1960年代以降グローバリゼーションが本格的になった契機として次の4つのことが指摘されます。

- 核兵器使用の戦争に対する危機意識
- 地球環境の劣化による自然環境保護の必要性

- IT革命に伴うグローバル・エコノミーの進展
- マルチメディアの発展、特に映像メディアによるコミュニケーションの大衆化

2008年の米国発の金融危機は全世界に広がり、世界の金融市場をパニックに陥れただけでなく、実体経済にも影響を及ぼしています。一つの企業、一つの国の判断の過ちが、かつては想像できなかった速さで世界的な経済の危機を招くことを教えられました。

また、情報通信技術の発展により、国際間の情報交信・コミュニケーションは今後さらに活性化し、グローバル化の進展はますます加速することが予想されます。

グローバル化・ボーダレス化の進展により、福井が抱える課題も、世界共通・人類共通のものが多くなっています。

一方、グローバル化が進む中で、自分たち独自の生活スタイルや産業のあり方なども見直され、ローカルなもの、地域の独自性が再発見され、再生していきます。ローランド・ロバートソンは、グローバルとローカルが弁証法的に進んでいく過程を示すために「グローカリゼーション (glocalization)」という造語を提唱していますが、福井においても、福井のローカルなものや世界規模のグローバルなものが互いを刺激し磨きあいながら、新しい社会を形づくっていくと考えられます。

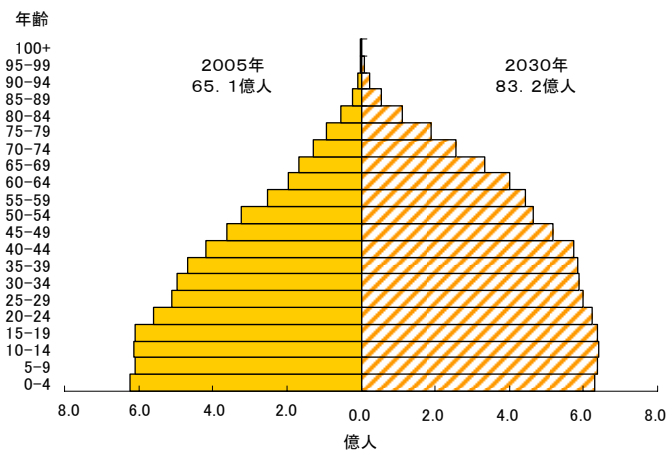
集落の助け合いが不可欠な「稲作を中心とした農業文化」、繊維や眼鏡などの製造業など、福井の「米作り・ものづくり」を基盤とした産業や文化が、グローバル化の影響を受けつつ、さらに進化を続け、「福井型ハイブリッドモダン」と呼ばれる独自の文化や産業が産み出されることが期待されます。

※「福井型ハイブリッドモダン」とは、モダン（欧米型近代）と福井の土着・伝統とがミックスした産業や文化のあり方を指します。米作りや繊維・眼鏡産業、三世同居・近居、地域の助け合いといった福井の経済・社会のあり方と近代工業・ICT・金融・個人主義などが結び付き独自の進化を遂げた産業や文化です。

1 地球規模における持続可能性の危機

- 世界の人口は、今後も爆発的に増加して、国連の予測によれば、2030年には、83億2千万人になると予測されています。2005年の65億1千万人に比べて、約18億人(27.6%)増加します。

世界の人口ピラミッドの変化(2005-2030)



出典：総務省統計局「世界の人口の推移」

- 人口増加に伴い、資源・エネルギー需要が急激に増加します。エネルギーが化石燃料系資源でまかなわれた場合、地球温暖化が進み、その影響により、全世界で水・食料問題が深刻化することが予想されます。

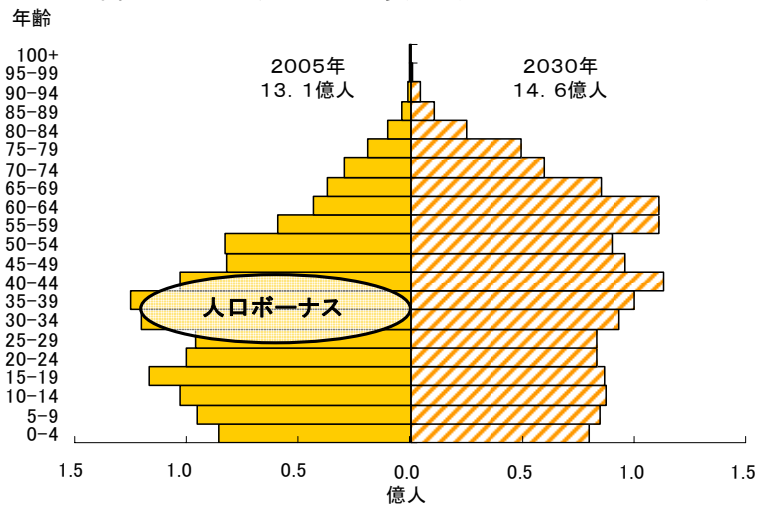
2 国際的競争の激化

- アジア、アメリカ、欧州を中心とした経済が進展する一方で、特定の地域間でのFTA(自由貿易協定)の締結とネットワーク化も進展することが予想されます。また、BRICsのような新興国が現われる一方で、最貧国から抜け出すことができない国や地域も多く、国際間格差を解消することは容易ではありません。
- ICT(情報通信技術: Information & Communications Technology)、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー等の科学技術の進展と新産業の発展に伴い、各国が世界中の研究者等の人材獲得にしのぎを削り、国際的な競争が激化します。日本も最先端の科学技術研究に対する投資が必要となります。
- 高齢化問題は、先進国に特有の問題ではなく、アジア地域や開発途上国を含めた世界的な問題「グローバル・エイジング(Global Ageing)」となると推測され、高齢者の視点も取り入れたユニバーサル・デザインの地域づくりが必要となります。

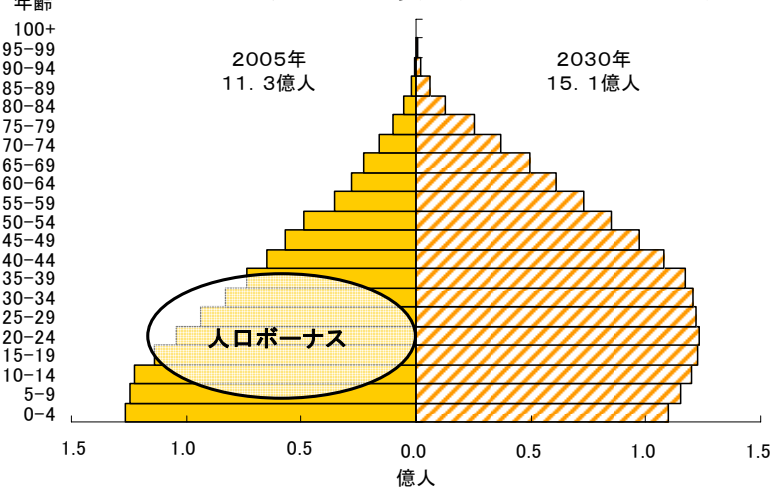
3 アジアの経済成長とその限界

- ・国連によると、アジアの人口は、2030年には37億6154万人となり、2005年の31億1885万人に比べて、6億4269万人（20.6%）増加すると予測されています。

中国の人口ピラミッドの変化（2005-2030）



インドの人口ピラミッドの変化（2005-2030）



出典：United Nations, World Population Prospects: The 2006 Revision

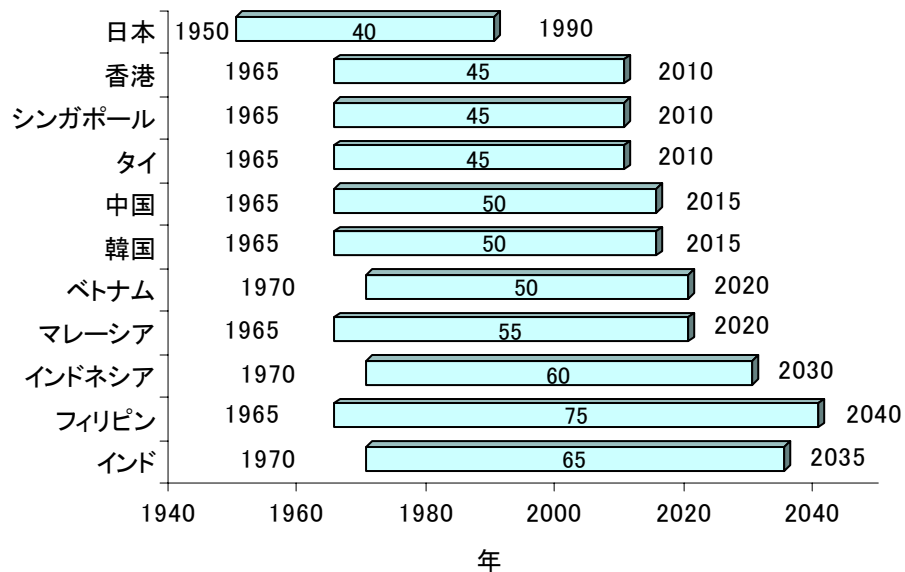
- ・「アジアの奇跡」といわれる高い経済成長が続きますが、経済成長を支えた人口ボーナス（生産年齢人口の割合の高さが経済発展を後押しする作用）の効果が2015年頃から薄れるといわれます。これに伴い、経済発展は次第に減速することが予想されます。また、アジア各国では、都市部の成長の一方で、農村の過疎化・高齢化が進み、都市と地方の問題が大きな課題となってくると考えられます。

<人口ボーナスの終点>

日本：1990～1995年（バブル崩壊の時期とほぼ一致）

韓国・台湾などのNIES、中国、タイ：2010～2015年

アジア諸国の人口ボーナスの時期



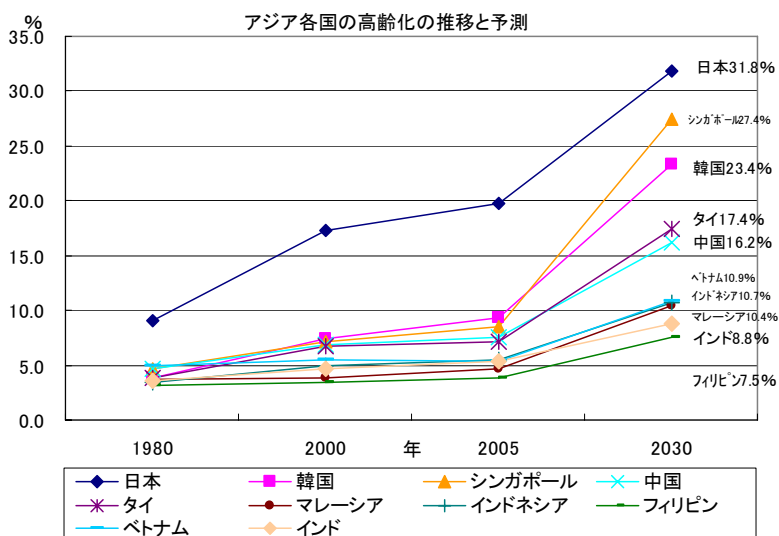
資料：United Nations, World Population Prospects: The 2004 Revision

注：1. 人口ボーナス期間は、従属人口が低下を続ける期間。5年ごとの数字で計測

2. 2006年以降は日経センターが予測

出典：小峰隆夫「超長期予測 老いるアジア」

- ・人口ボーナスの階層が高齢化することにより、アジア各国の社会全体が急速に高齢化します。2025年には、アジアの高齢者は、4億1207万人になると予想されています。これは、2005年の2億1437万人に比べて、1億9770万人（92.2%）増加することになります。
- ・アジアは「老年人口爆発の時代」に入り、世界で最も高齢者の多く住む地域となり、2030年には老年人口（65歳以上）は欧州の2.5倍となることが予想されます。
- ・アジアで製品を作っている日本の企業では、従来のような安い労働力の確保が困難となります。また、アジア向けの製品・サービスも高齢者向けに変化します。
- ・高齢者が増加することから、アジアでは、高齢者の医療・介護などの人々の健康に関する問題が課題となります。日本は、先に高齢社会を経験し、特に福井は、健康長寿な地域として、持続可能なコミュニティを目指し、また、アジア共同体として、アジアの健康に関する問題に積極的に関わっている必要があります。



高齢化率・合計特殊出生率・人口増加率

	高齢化率 (%)				合計特殊出生率 (人)		年平均人口増加率 (%)	
	1980	2000	2005	2030	1990	2005	2010-30	2030-50
日本	9.1	17.3	19.7	31.8	1.5	1.3	-0.39	-0.71
N I E S								
韓国	3.8	7.4	9.4	23.4	1.6	1.1	-0.03	-0.67
台湾			9.6		1.7	1.1		
香港			12.0		1.3	1.0		
シンガポール	4.7	7.2	8.5	27.4	1.9	1.2	0.63	-0.17
中国	4.7	6.8	7.6	16.2	2.1	1.8	0.38	-0.17
A S E A N 4								
タイ	3.8	6.7	7.1	17.4	2.2	1.9	0.31	-0.13
マレーシア	3.7	3.9	4.6	10.4	3.8	2.7	1.18	0.58
インドネシア	3.4	4.9	5.5	10.7	3.1	2.3	0.78	0.30
フィリピン	3.2	3.5	3.9	7.5	4.3	3.2	1.38	0.69
ベトナム	5.0	5.5	5.4	10.9	3.6	1.8	0.98	0.42
インド	3.6	4.6	5.3	8.8	3.8	2.8	1.06	0.48
イギリス	14.9	15.8		21.6		1.8	0.36	0.19
イタリア	13.1	18.2		27.0		1.3	-0.13	-0.26
ドイツ	15.6	16.4		27.3		1.4	-0.19	-0.34
フランス	14.0	16.3		23.2		1.9	0.32	0.12
ロシア	10.2	12.3		18.9		1.3	-0.62	-0.69
アメリカ	11.2	12.3		19.4		2.1	0.76	0.47
世界	5.9	6.9		11.7			0.93	0.50

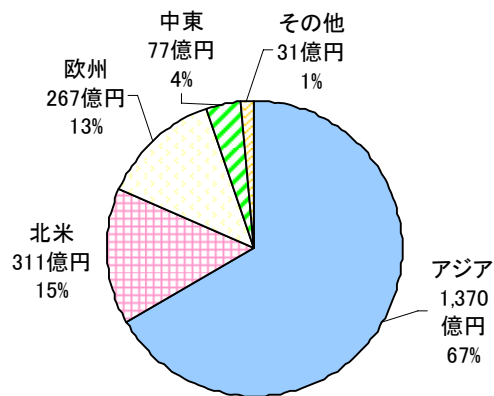
出典：United Nations, World Population Prospects: The 2006 Revision

4 グローバル化の中における日本の存在感の希薄化

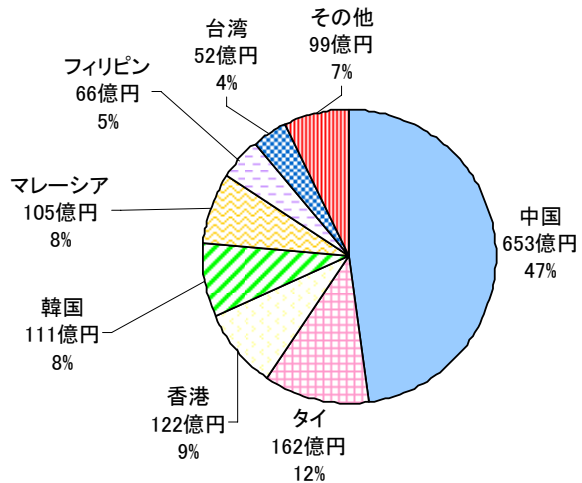
- ・日本の世界のGDPに占めるシェアは、2004年の13%から、2030年には10%未満に低下すると予測されています。一方、中国は、2004年の4%から2030年には10%以上になると予測され、経済における日本のアジア、世界での存在が希薄化すると考えられます。
- ・経済成長を続けるアジアから、日本への製品・サービスの流入が続くことから、県内企業の国際的競争力を確保する必要があります。
- ・また、日本は食料品を輸入に頼っていますが、食料を安定的に確保するには、アジアなどに過度に依存することを防止する必要があります。

福井県の輸出状況

福井県の地域（国）別輸出額
および割合（2006年）2,057億円

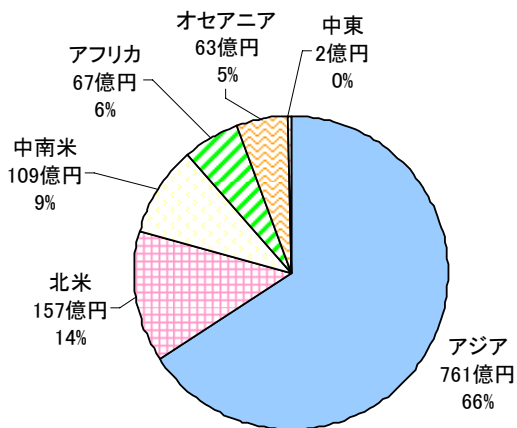


福井県のアジア地域への国別輸出額
および割合（2006年）1,370億円

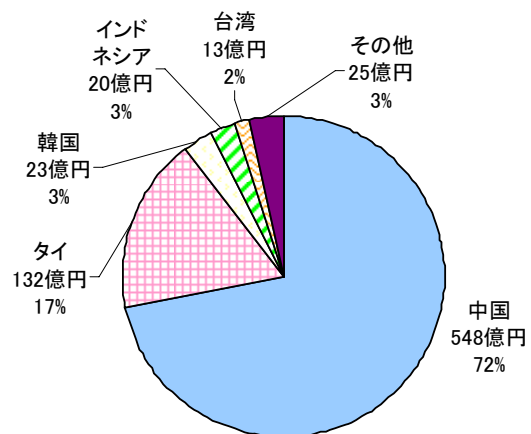


福井県の輸入状況

福井県の地域（国）別輸入額
および割合（2006年）1,373億円



福井県のアジア地域の国別輸入額
および割合（2006年）761億円



出典：福井県国際・マーケット戦略課資料

5 在福外国人の増加

- ・2007年末の福井県の登録外国人の数は14,104人で増加傾向にありましたが、2008年末には13,634人となり、前年比で470人減少しました。特に、ブラジル人が435人と大きく減少しており、景気悪化の影響を強く受けていると考えられます。
- ・全国と比較すると、「研修生」が多く、「留学生」が少ない傾向にあります。留学生や専門性の高い領域での外国人の増加を誘導していく必要があります。
- ・福井が、原子力産業関連の人材育成等で、アジアをはじめとする外国人を受け入れるために、共生の仕組みづくりが必要です。

県内の在日外国人の人員

(人)

	2003年	2007年	2008年
合計	13,318	14,104	13,634
中国	3,838 (28.8%)	5,151 (36.5%)	5,231 (38.3%)
韓国または朝鮮	3,899 (29.3%)	3,427 (24.3%)	3,318 (24.3%)
ブラジル	2,726 (20.5%)	2,975 (21.1%)	2,540 (18.6%)
フィリピン	1,480 (11.1%)	1,310 (9.3%)	1,306 (9.6%)

県内の在日外国人の資格別人員

(人)

	2003年	2007年	2008年
総数	13,318	14,104	13,634
永住者	4,283 (32.2%)	5,015 (35.6%)	5,227 (38.3%)
うち一般永住者	945 (7.1%)	2,202 (15.6%)	2,521 (18.5%)
特別永住者	3,338 (25.1%)	2,813 (20.0%)	2,706 (19.8%)
非永住者	9,035 (67.8%)	9,089 (64.4%)	8,407 (61.7%)
うち定住者	1,807 (13.6%)	1,708 (12.1%)	1,406 (10.3%)
日本人の配偶者	1,909 (14.3%)	1,742 (12.4%)	1,433 (10.5%)
留学	324 (2.4%)	354 (2.5%)	350 (2.6%)
家族滞在	196 (1.5%)	216 (1.5%)	244 (1.8%)
研修	1,355 (10.2%)	1,702 (12.1%)	1,692 (12.4%)

出典：福井県国際・マーケット戦略課資料

<ふくい2030年の姿>

- ・世界から留学生や研究者を福井に集め、世界に「知福派」を増やすとともに、福井で学び育った留学生、研修生などの「福育人」がアジアをはじめ世界で活躍
- ・恐竜、福井の食文化、大本山永平寺の禅文化、白山・平泉寺、若狭の国宝群、三世代同居・近居等、福井独自の文化・歴史遺産・自然を継承し、世界に向けその魅力を発信
- ・携帯型自動翻訳機が普及し、世界の人々と手軽にコミュニケーションができるようになるとともに、テレワークシステムが広がり、福井人が世界で活躍

【アジアをはじめとした世界との共創・共動】

- ・世界の少子高齢化社会のモデル地域として、福井独自のシステムを発信するとともに、アジアや世界の少子高齢化対策（福祉・医療・教育等）に貢献するなど、アジアや世界と共創、共動し世界的課題の解決を図ります。
- ・福井は、関西・中京・北信越圏のアジアやロシアへのゲートウェイとして、敦賀からウラジオストクまでを高速コンテナ船で結び、ウラジオストクからシベリア鉄道を経て欧州へ向かうという、大きな物流の一翼を担う地理的条件を活かした港湾づくり、交通体系の整備が進みます。
- ・若狭湾エネルギー研究開発拠点を中心として、福井（特に嶺南地域）で、アジア型標準化原子炉の開発、太陽光、バイオマス、水力、風力、海洋エネルギーなどの研究・実用化が進み、福井発の技術がアジアをはじめ世界に普及しています。
- ・アジアの原子力発電所の保守・メンテナンスを福井で研究を受けた研修生が担い、アジア地域での安全安心な原子力発電の運転を支えるなど、「福育人（福井で学び育ち、福井を身近に感じ、福井とつながりを持った人）」がアジアをはじめ世界各地で活躍します。

【福井文化の発信と交流】

- ・ 三世同居・近居、夫婦共働き、地域の助け合い等、高齢社会でも持続的発展が可能な「福井型生活スタイル」を進化させ、世界に向けて発信します。
- ・ 恐竜、福井の食文化、永平寺、白山・平泉寺、若狭の国宝群、白川文字学等、福井独自の文化、歴史的遺産、自然等を継承し、世界に向けて発信し、世界中から多くの人を呼び込みます。
- ・ 海外マーケット開拓、友好都市づくり、文化交流など、福井独自のネットワーク作りが進んでいます。また、留学生を積極的に受け入れ「知福派」を増やすとともに、積極的に世界に出る「世界を知る福井人」も増加します。
- ・ 福井のこだわりや感性を活かした商品やサービスを、高齢化が進む東アジア市場に提供しています。

【福井の技術による世界貢献】

- ・ 大学や研究機関、企業が核となり、原子力、新エネルギー、陽子線がん治療など、特色のある分野の研究者を世界から集め、アジアや世界に貢献する技術開発・教育を行います。
- ・ 世界的に水不足が深刻化する中、福井の技術と最新のナノテクノロジーが結合した水質変換技術等により、世界の水資源、水環境管理に貢献します。
- ・ 福井の稲作技術がアジア・アフリカで応用され、食料問題、環境問題の解決に寄与します。

【グローバル化を促進する技術・システムの活用】

- ・ テレワークシステムの活用により、福井人が世界の労働市場に進出するとともに、福井の企業が世界の労働力や知識を活用します。
- ・ 福井においても、携帯型自動翻訳機が普及し、世界から訪れた人々と円滑なコミュニケーションができるとともに、言語の壁なく世界を訪れることができるようになり、異文化理解が大きく進みます。また、アジア諸国に向けて福井発の文化や情報を簡単に発信できるようになり、アジア各国で福井の文化などが親しまれるようになっています。

2-2 環境とエネルギー

<概要>

原油や天然鉱物といった資源には限りがあり、いずれ枯渇するという事は、これまでも様々な場で議論されてきましたが、科学技術の進展がこれらの問題を解決するだろうという楽観的なとらえ方が先行し、福井県民を含め多くの国民も痛みを伴う対応にはあまり積極的ではありませんでした。

しかしながら、中国やインドといった新興国の爆発的ともいえる急速な経済発展により、世界的にエネルギーおよび資源の需要が高まったため、一転して将来への不安感が広がっています。

さらに、原油を起源としたエネルギー利用の増大に伴い、温室効果ガスの一つである二酸化炭素の排出量が増加しています。近年、気候変動が一因である大規模な干ばつや洪水が世界各地で発生するなど、地球規模での気候変動が大きな課題となります。

また、代替エネルギーの一つとして、バイオエネルギーが注目され、小麦等の食料生産から、トウモロコシのバイオ原料生産へシフトする動きが出ています。

こうしたことから、福井においても、再生可能なエネルギーの供給割合の増加や天然鉱物の再利用の徹底といった社会を構築する必要があります。また、福井が世界的な優位性を誇る原子力発電について、人材養成を中心に世界に貢献するとともに、その技術のメッカとしての役割を果たしていくことも期待されます。

<2030年に向けた課題>

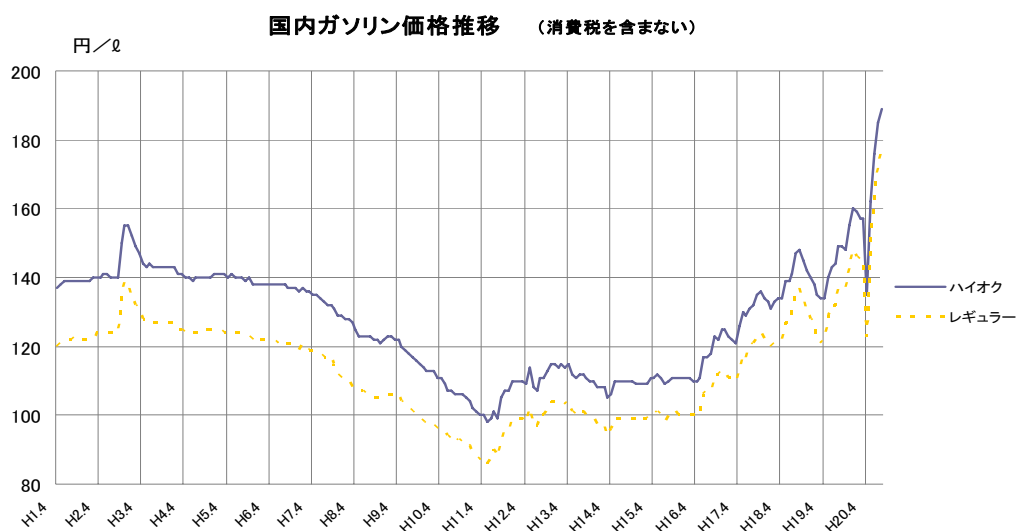
世界規模でのエネルギーおよび資源の需要の高まりは、エネルギー源を石油に依存した現在の生活を変えざるを得ない状況をもたらします。また、化石燃料の消費による温室効果ガスの排出量の増加は、地球環境の変化とともに、生活環境にも影響を及ぼします。

急激な生活環境の変化を引き起こさないためにも、身の回りでの地球温暖化防止のための活動を促進させるとともに、エネルギー不足、エネルギー転換に対応した社会全体の動きに合わせて、一人ひとりが省エネと家庭等でできるエネルギーの転換を進めていく必要があります。

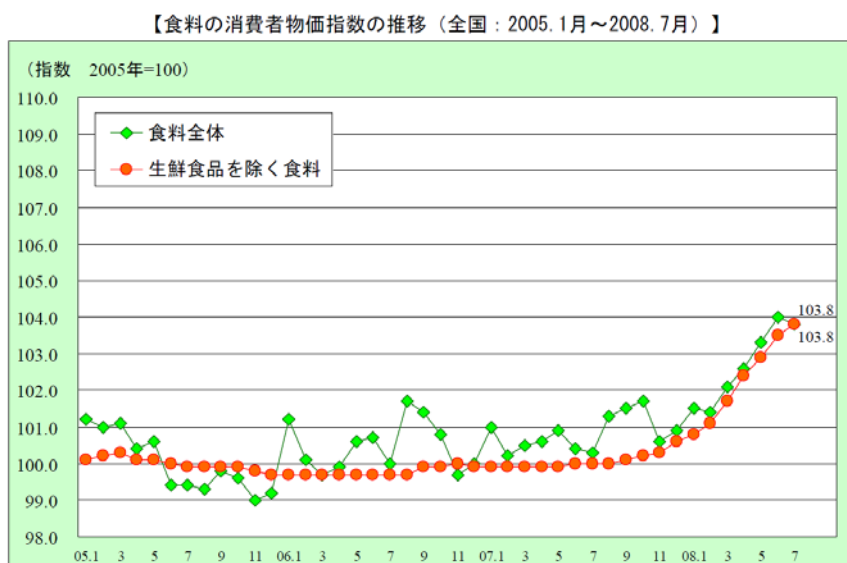
さらに、福井に集積した原子力技術を核に、新エネルギーの研究・開発を進める必要があります。

1 エネルギー・食料品の高騰、資源の枯渇

- 中国、インドなどの経済発展に伴い、今後も世界的に原油の需要は増加が見込まれることから、2008年夏のような原油価格の高騰による、ガソリン、電気といったエネルギー価格の上昇、また、これに伴う運搬コストの増加による食品・日用品などの高騰が懸念されます。
- 東アジアやインドの経済発展に伴い、プラスチック原料の高騰や稀少金属（レアメタル）資源の不足が深刻化します。



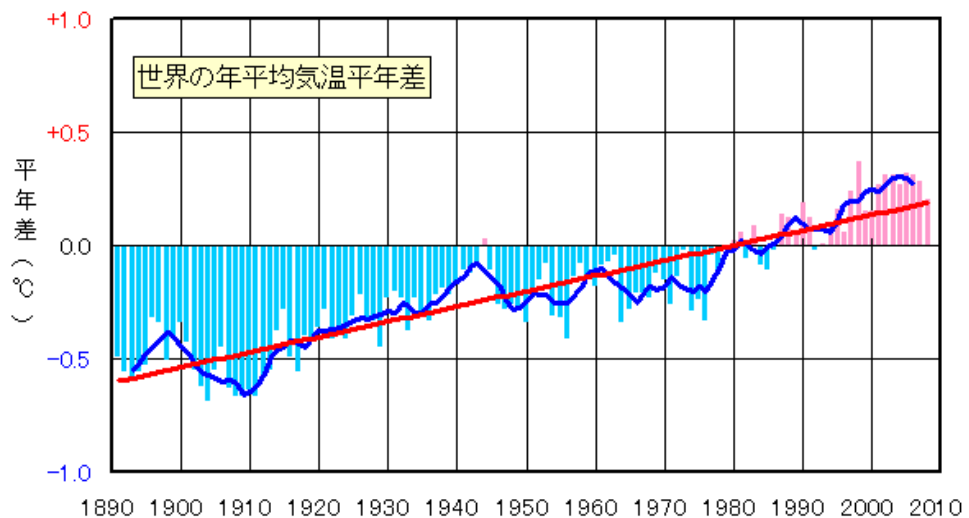
出典：福井県県民安全課資料



出典：総務省「消費者物価指数（全国）」

2 地球温暖化問題

- 世界の年平均気温は、様々な変動を繰り返しながら長期的には100年当たり0.67℃（統計期間：1891年～2007年）の割合で上昇しています。
- さらに、IPCC第4次評価報告書では、地球温暖化の影響により21世紀末までに、世界平均気温は1.8℃～4.0℃上昇し、世界平均海面水位は最大で0.59m上昇すると予測しています。



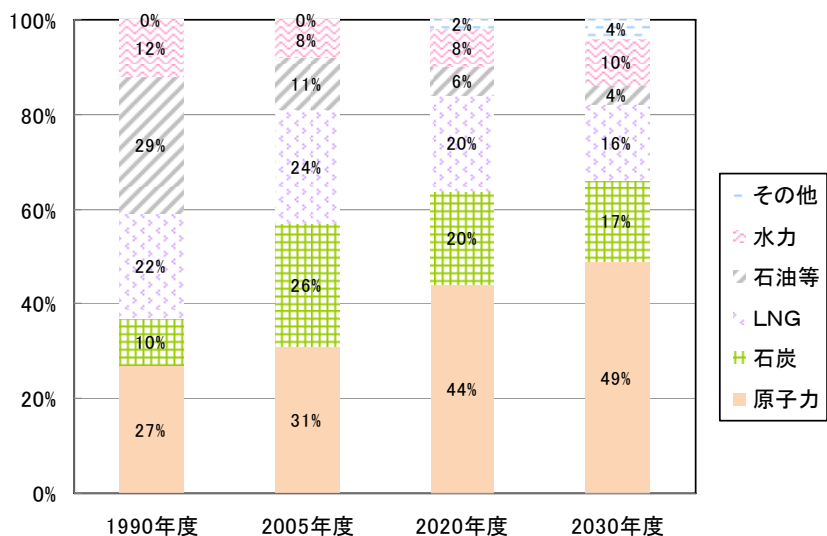
出典：気象庁「気候変動監視レポート2007」

- 地球温暖化が進行し、異常渇水による水不足や台風等の自然災害の発生増加による農業被害の発生確率が高まることが懸念されます。
- また、冬季の気温上昇により降雪量が減少し、水資源に恵まれている福井でも、地下水の水位低下や深刻な水不足が発生するおそれがあります。

3 低炭素社会に向けた動き

- 地球温暖化防止のため、省エネルギー活動などの運動が一部で始まっています。経済産業省によると、日本の2030年度の電源構成における原子力発電のシェアは49%に増加すると予測されており、原子力発電の重要性がますます高まっています。

最大導入ケースの電源構成



出典：経済産業省資源エネルギー庁「長期エネルギー需給見通し」

- ・また、太陽光発電等の新エネルギーの導入見込みは、約4%にとどまっており、さらなる普及の拡大が望まれます。
- ・化石燃料の代替燃料としてバイオ燃料の利用が拡大し、その原料は米やトウモロコシ等から、草や木といった食料以外の物への転換が進みます。

<ふくい2030年の姿>

- ・エコロジー教育等により、県民のエコロジカルな行動や省エネルギーが進むとともに、エコハウスの考え方が浸透し、太陽光発電と燃料電池を併用した家庭での電力の自給自足が普及
- ・エネルギーは化石燃料を中心とした炭素社会から水素などの新エネルギー社会への転換が進む一方で、世界中で原子力発電への依存率は高まり、福井の原子力技術が貢献
- ・バイオエタノールとガソリンの混合によるバイオマス燃料車が普及し、稲わらや間伐材など、福井で生産される農林業副産物を原料として活用

- ・環境に配慮して、化石燃料を中心とした炭素社会から、太陽光発電と燃料電池を併用した電力の自給自足が普及し、水素による発電が増加するなど、社会全体のエネルギー源の転換が進みます。
- ・福井は「安全な原子力発電のトップランナー」として、世界のモデルとなっています。世界中で原子力に関する人材不足が課題となる中、福井では、原子力発電所および大学等での人材養成の実績を活かし、世界中へ人材を輩出するとともに、中国・東南アジアをはじめ世界から多くの研究生・留学生を受け入れています。また、福井に原子力関連技術が根付き、特にメンテナンスに関する技術で、世界に貢献しています。
- ・バイオエタノールの製造に関する技術革新により、米やトウモロコシに代わって、稲わらや間伐材など農林業副産物が原料となっています。
- ・福井のナノテクノロジーを活用した容量小型電池の生産が可能となり、送電線に代わる実用的なエネルギー輸送方法の一つとして普及し、自動車や電車、船舶などでも利用されています。
- ・太陽光発電や雨水の高度処理、食品のリサイクルなどにより、家庭で消費するエネルギーのほとんどを自宅でまかなうエネルギー自立ハウスが普及します。
- ・学校施設はエコ施設として整備が進み、太陽光発電や野菜のカーテンなどにより、学びやすい環境が整備され、夏休み・冬休み期間中も学校で勉強や活動ができるようになります。
- ・省資源・省エネルギー社会が構築され、下取りされた使用済み製品は、稀少金属を含む金属類が回収された後、廃プラスチック類は完全に再資源化されています。

2-3 科学技術（イノベーション）

<概要>

人口や労働力の減少、高齢化、エネルギー・環境問題等、2030年に向けた課題の解決には、科学技術（イノベーション）の進展が欠かせません。ICTなどイノベーションの進展は、地域の地理的格差を縮小する契機にもなります。

環境・資源が重要な時代に、繊維や眼鏡など物を小さく作る福井の技術が、福井本拠の世界市場の新しい産業を産み出します。

また、健康・医療・介護、防災・防犯などの分野でもイノベーションが進み、より快適で安全・安心な生活が可能となります。

<2030年に向けた課題>

科学技術による解決が期待されている将来的な課題としては、生活の安全性や利便性の向上、人口・労働力の減少や高齢化への対応、社会の持続可能性やエネルギー問題・環境問題などが挙げられます。また、こうした課題解決に資する科学技術をはぐくむためには、研究環境の整備も欠かせません。

イノベーションの進展とICTの進歩は、地域の地理的な格差を縮小させます。福井においては科学技術と豊かな発想を組み合わせたイノベーションを起こしていくことが重要です。

1 内閣府「イノベーション25」における課題認識

- ・ 今後、日本および世界を取り巻く環境として、次の3つの潮流が考えられます。
 - ①日本の人口減少・高齢化の急速な進展
(日本の労働力の減少と、世界の経済勢力地図の変化)
 - ②知識社会・情報化社会およびグローバル化の爆発的進展
(知識・頭脳をめぐる世界大競争、世界中の消費者が外国の商品・サービスに容易にアクセス)
 - ③地球の持続可能性を脅かす課題の増大
(人口増加が、資源・エネルギー問題、環境問題、感染症問題等を深刻化)

- ・この3つの潮流の中で、日本のような人口減少国家における唯一の持続可能な経済発展の手段は生産性の向上であり、世界を視野に入れたイノベーションです。

<イノベーションの考え方>

- ・イノベーションとは、個人個人の能力を高めるとともに、情報化社会の利点も活用した「外」、「異」との融合、協働を通じ各人が能力を最大限発揮し、新たな科学技術・サービスで新たな付加価値を社会に生み出し、その結果、生活者の暮らし方等の社会に変化をもたらすもの。

出典：内閣府「イノベーション25」

2 2030年までに実現可能な科学技術例

(1) 家族

- ・家事・子育て・介護など、男女共立社会の社会生活と家族生活の両立をサポートするロボット技術や、家族や友人同士のコミュニケーションや楽しみを促進する技術などが進んでいます。

例) 生活支援ロボット、テレビ電話、3D再生テレビ、ポータブルディスプレイ、GPS端末や監視カメラのネットワーク化、自然災害の事前予測技術など

(2) 健康

- ・手軽に健康状態を把握し、診断に合わせた医療処置を可能にする技術や、個々人の特性合わせた「テーラーメイド治療」を可能とする技術、高齢者や障害者の身体機能を回復・補完する機械技術などが実現しています。また、人々の健康に対する意識の高さから、健康に関する産業はヘルスニューディールとして、新技術開発や雇用の受け皿など、産業の大きな柱になっています。

例) マイクロカプセルによる健康自己診断、医療情報システムによる早期適切治療、細胞治療・再生技術、遺伝子解析技術、感覚・機能補完用具 など

(3) 食

- ・消費者が生産から流通履歴を簡単に確認できるシステムや、伝統的な技術を最新のテクノロジーに生かす技術などが実現しています。また、農業分野では、天候の影響や品質管理や農作業などを軽減するテクノロジーが実現しています。

例) 食品タグ(超小型無線ICタグ)、発酵技術を活かしたバイオ燃料、節水型農業技術 など

(4) 働き方

- ・オフィスを持たずに事業運営を可能とするための技術や、様々な産業において労働力を補完する高度な産業ロボット製造技術が実現しています。

例) バーチャルカンパニー、ディスプレイ会議システム、自動翻訳機、テレワーク、各種産業用ロボット など

(5) 教育

- ・子どもの健全な発達を促し、学習や文化活動を促進するメディア技術や、身体的・心理的な状態を見守る技術が実現しています。

例) 思考力・創造力・コミュニケーション力の発達を促すメディア技術、非言語的な情報から意図を理解する技術、子どもを見守るための技術 など

(6) 交通

- ・交通事故原因となる人的要因を未然に防ぐ技術や、公共交通と低環境負荷の自動車や道路インフラが高度情報システムにより融合した新交通システムが実現しています。

例) 追突防止システム (ITS)、渋滞発生予測技術、交通需要把握技術 など

(7) 自然環境

- ・自然環境にやさしい製品技術や、悪化した環境を浄化する技術、限りある資源やエネルギーを有効に活用するための技術が実現しています。

例) 微生物を利用した毒物の除去技術、クリーン発電技術、水処理技術、大容量小型電池 など

(8) 地域

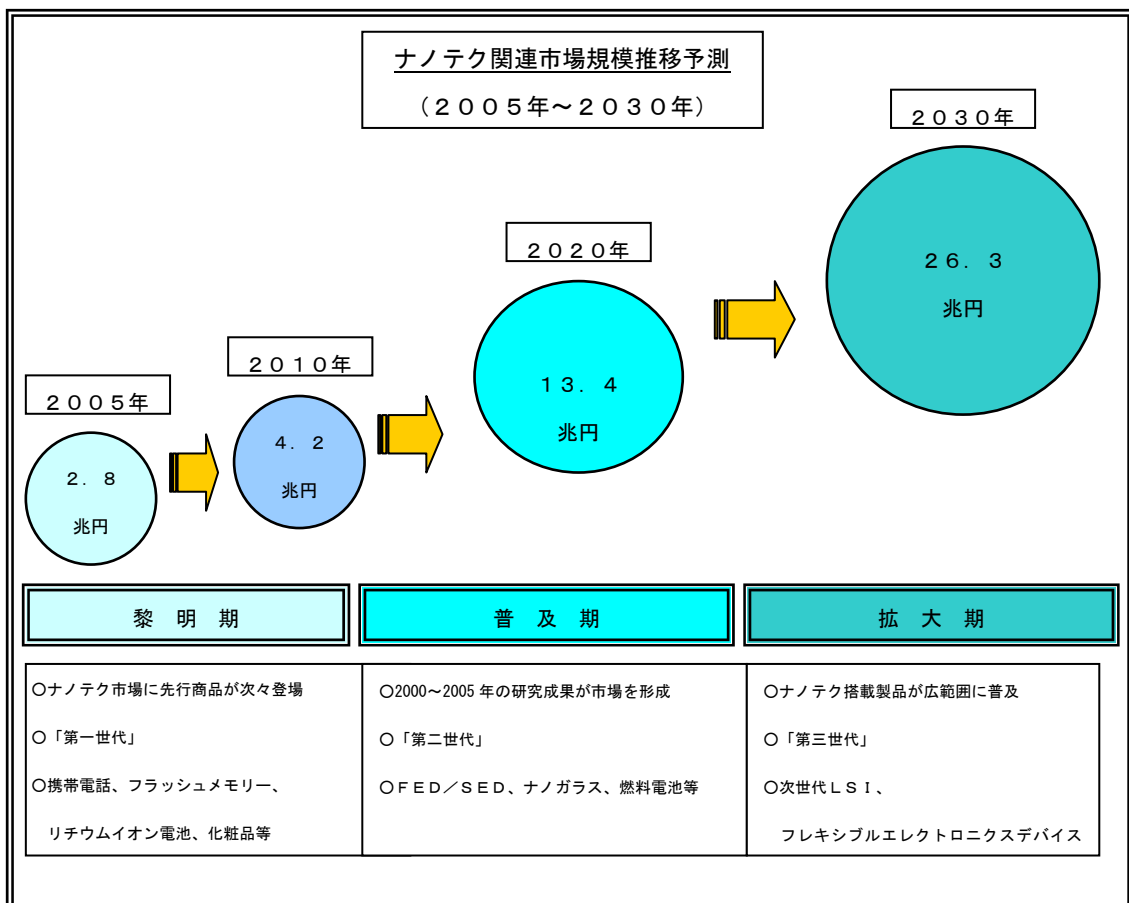
- ・不審者などから未然に危険を回避する技術などにより、子どもたちが外で安心して遊べるような安心・安全な地域づくりが可能となっています。

例) 超小型GPS端末、監視カメラのネットワーク化 など

参考：内閣府「イノベーション25」

3 ナノテクノロジーの市場規模予測

- ・ナノテクノロジーは、様々な産業分野に応用され得る基盤的な技術であり、今後ますます発展が期待される新しい技術分野です。カーボンナノチューブの分野は特に将来性が高いと考えられ、医療分野でも展開が期待できます。
- ・福井には、繊維産業や眼鏡産業、セラミック技術など、ものを小さくつくる微細加工技術（サイズリダクション）が豊富にあり、「軽薄短小」が福井の産業を貫くキーワードの一つと考えられます。普遍的に必要なが巨大すぎるものを「小型・軽量化」する技術から福井本拠の世界市場の産業が生まれる可能性があります。



出典：経済産業省「ナノテク関連市場規模動向調査」

<ふくい2030年の姿>

- ・ 福井型技術の特長として、「革新的な電気技術と世界一の軽薄短小技術」というコンセプトを共有し、世界的に貢献できる技術を創出
- ・ 科学、医療と健康的な生活習慣が融合した「生涯健康な福井」が実現し、様々な地域から多くの人が治療に訪れる。地域セキュリティシステムが導入され、災害や犯罪に強い「テクノウォッチ」社会を実現
- ・ 理数系教育の充実や産学官連携によりイノベーション先進地となり、テクノロジーを活かした新産業や多様な教育、新交通システムが広がり、快適な生活を実現

【革新的な電気技術と世界一の軽薄短小技術（世界に誇る産業創造）】

- ・ ナノテクノロジーをはじめとした「軽薄短小型テクノロジー」を中心に、福井発の世界に貢献できる技術の開発・普及が行われます。
- ・ サイズリダクションとともに、魅力ある「デザイン」がますます重視されるようになり、性能・デザインともに優れた福井発の「デザイン・テクノロジー産業」が盛んになります。
- ・ 熟練者の技能・ノウハウが若い労働者でも再利用・学習できるようなサポートシステムや技術教育プログラムの充実により、進歩しながらも継承される技術と、バーチャルカンパニーなどによる新たな企業スタイルを取り入れ、産業が活性化していきます。
- ・ 日本有数のエネルギー生産地である福井においては、他地域に比べエネルギーについての意識が高く、燃料電池や風力発電といった環境にやさしいエネルギーに関する研究開発や実用化が進むなど、クリーンテック集積地となっています。
- ・ 漬け物やみそ、へしこといった福井でもなじみの深い伝統食品のテクノロジーである「発酵技術」を活かしたバイオ燃料、新たなエネルギー源の研究・開発が進んでいます。

【科学と健康が融合する福井（生涯健康な社会の実現）】

- ・ 遺伝子情報の解析技術などにより、三大疾病やアルツハイマーなど難病の発病リスクを的確に診断し、「個」に対応したテーラーメイド医療や再生医療を行うことが可能となっていて、様々な地域から治療に訪れる人が絶えません。
- ・ 遺伝子情報の解析技術などによって様々な疾病の発病リスクなどを分析し、病気になる前から自分の体をケアできる予防医学が広まっており、福井ではより健康で、より長く生きることが可能となっています。
- ・ 要介護者の自立を促す介護ロボットの発達や、合成音声・人工網膜・視覚ゴーグルなど言語や感覚に障害がある人などに有用な補助具の開発が進み、家族や専門家が介護しやすい環境が整っています。
- ・ 高齢者の状態に応じて身体の機能をアシストする機器・システムが充実し、高齢者が自立した社会生活を長く続けることができるようになっています。

【テクノウォッチ（安全・安心な社会の実現）】

- ・ 災害監視衛星、通信衛星、GPS、無人飛行機などを利用して、災害や犯罪を監視する地域セキュリティシステムが導入されています。
- ・ 人命救助ロボットなど生命を救う分野においても科学技術が活用されることで、災害や事故、急病の際のレスキュー能力が向上し、福井ではより安全・安心に過ごすことができます。
- ・ 街中にはITS（高度交通道路システム：Intelligent Transport Systems）により制御された公共交通と自動車の融合型新交通システムが整備され、子どもや高齢者も安心して出かけることができます。
- ・ 社会のネットワーク化に伴うウイルスやハッキング行為の増加に対応するセキュリティサービス産業など、新しい技術による新産業が福井で発達しています。
- ・ 監視システムが発達する一方、個人のプライバシーがしっかり守られる制度・システムが設計されています。

2-4 人口の大都市問題

<概要>

人口の集中する大都市と人口減少の大きい地方。大都市は若者が集まり経済的に繁栄し、地方は高齢化が進み疲弊しているというイメージがあります。

しかし、これからは、大都市においても急速に高齢化が進み、また、若者がこれまでのように大都市に流入し続けることはなくなると考えられます。

「子どもを産み育てるなら地方で」という意識と行動が若者の間で広がり、また、農業や田舎暮らしのよさが見直される中で、大都市に住んでいた幅広い世代の人たちが地方を目指すようにもなります。

「平日は都会で仕事をし、週末は地方で暮らす」といった二地域居住も徐々に広がっていくことが予想されます。

大都市と地方とを対立図式で考えるのではなく、ともにそれぞれの希望を持ち、幸せに暮らせるような生活や社会づくりを進めていく必要があります。

<2030年に向けた課題>

2030年に向けて、大都市での急激な高齢化が進みます。一方、若者の流入はこれまでのように進むとは考えられず、空きビルや空き家が増えることが予想されます。

少子化は日本全体の課題ですが、特に少子化が著しいのは東京、神奈川、大阪などの大都市圏です。少子化は複雑な要因によるものと考えられますが、大都市では子育てをするのに十分なスペースのある住環境がないこと、また、親族や地域のつながりが弱く子育ての協力体制が不十分なこと、子どもの教育費用が高すぎることなどが考えられます。

大都市と地方との交流を活発化させ、大都市から地方への人口の移動を促進することにより、大都市も地方も活性化され、よい循環が生まれることが期待できます。

1 大都市で進む高齢化

- ・2015年には首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）の老年人口割合は約25%と、2000年時点で、全国で最も老年人口割合の高い島根県と同レベルに達します。

これに伴い福祉関連支出が大幅に増加し、財政を圧迫することが予想されます。

老年人口割合 (%)

	2000年	2015年	2030年
福井県	20.5	28.3	33.0
島根県	24.8	32.6	36.8
東京都	15.9	24.2	28.0
神奈川県	13.8	24.2	29.1
埼玉県	12.8	25.5	31.3
千葉県	14.1	26.2	31.9

出典：国立社会保障・人口問題研究所

2 生産年齢人口の減少とオフィスの過剰化

- ・大都市圏には団塊の世代をはじめとして、これまで多くの若者が地方から流入してきました。しかし、今後は少子化により、地方においても余剰労働力は少なくなるため、大都市への若者の流入は減少すると予想されます。

生産年齢人口 (万人)

	2005年	2015年	2030年
福井県	51.5	46.4	39.5
東京都	880.9	853.8	824.3
神奈川県	611.5	578.6	539.9
埼玉県	490.5	442.6	388.4
千葉県	417.0	377.9	336.4

出典：国立社会保障・人口問題研究所

- ・就業者人口の減少により、都心部でもオフィスが過剰となり、経済成長が鈍化し、オフィスの垂直スラム化や治安の悪化が懸念されます。

3 都市圏の低い出生率による人口減少

- ・首都圏の合計特殊出生率は低く、日本全体の人口減少に拍車をかけているのが現状です。大都市では子どもを持ちたくないのではなく、住環境や子育てにかかる費用を考え、子どもを産みたくても産めない家族も数多くいます。

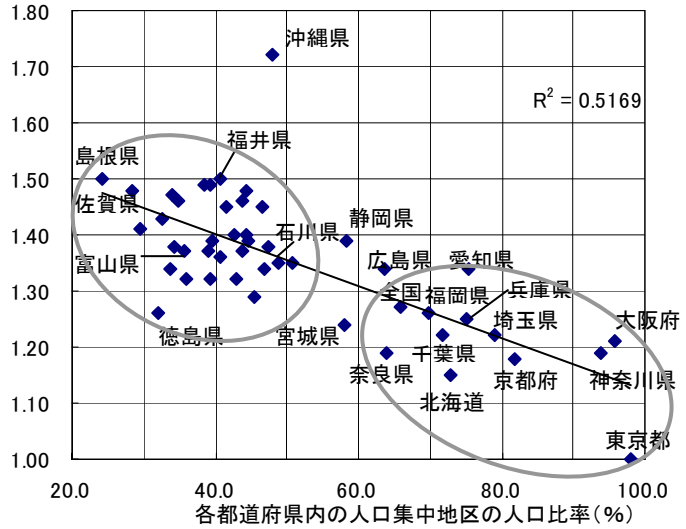
合計特殊出生率

	2005年	2030年
福井県	1.50	1.44
東京都	1.00	0.98
神奈川県	1.19	1.16
埼玉県	1.22	1.18
千葉県	1.22	1.18

出典：国立社会保障・人口問題研究所

- ・人口の集中と合計特殊出生率には、都市部への人口の集中が過度に進むと、合計特殊出生率が低下するという相関関係が認められます。
- ・人口の地方への分散を促すことは、国全体の人口減少対策としても重要であるといえます。

都道府県の人口集中と合計特殊出生率(2005年)



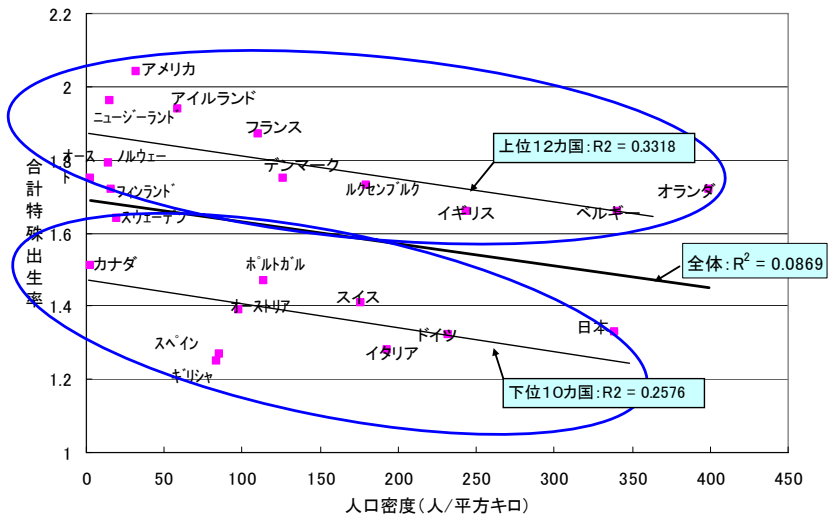
出典：「ふくい2030年の姿」検討会において作成

*人口集中地区とは、国勢調査区のうち、原則として人口密度が $k\text{ m}^2$ につき約4,000人以上のもので、市区町村のなかでそれらが互いに隣接して、その人口が合計して5,000人以上となる調査区の集まりをいう。

4 世界各国の合計特殊出生率

- ・OECD開発援助委員会加盟国の合計特殊出生率と人口密度の関係において、大きく2つのグループに分けることができます。

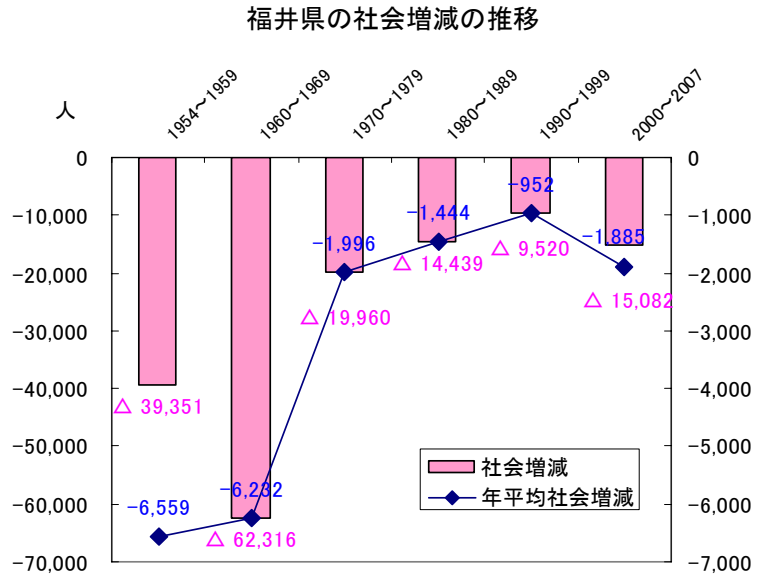
OECD開発援助委員会加盟国の合計特殊出生率



出典：国際調査報告から「ふくい2030年の姿」検討会において作成

5 福井からの人口の移動

- ・福井県の社会減は、1960年代をピークに、減少傾向にあります。
- ・1954年から2007年までに福井県から県外に転出した人は、約16万人（累計）になります。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

6 大都市圏からの移住受入れ

- ・アメリカで今、「カレッジリンク型」と呼ばれる老人ホーム（リタイヤメントコミュニティ）が注目を集めています。これは、幾つになっても知的刺激や社会とのつながりを求め、積極的なライフスタイルを営もうとする人たち向けの大学と提携した老人ホームです。

入居者は、“リタイヤ”ではなく“リワイヤ（新たなつながりを創る）”を合言葉に、学生とともに授業を受け、時には学生の相談に乗り、専門知識がある場合は講師役を務めることもあるといいます。

福井でも、積極的なライフスタイルを営もうとする高齢者向けに「カレッジリンク型」や「アグリリンク型」など的高齢者コミュニティを作ることにより、大都市から高齢者の移住を受け入れていく必要があります。

<ふくい2030年の姿>

- ・大都市圏の青年世代が福井をはじめとする地方に分散し、地方で魅力ある企業が成長するとともに全国的に合計特殊出生率が回復。「子どもを産み育てるなら地方」という意識と行動が全国的に拡大
- ・首都圏をはじめとする大都市は高齢化が急速に進展するが、二地域居住や地方転居により達年世代（※）が地方に分散
※達年世代：60歳～75歳の人のこと
- ・“リタイヤ”から“リワイヤ”へ、カレッジリンク型やアグリリンク型など様々な高齢者コミュニティに大都市から移住者を誘致

- ・ニート、フリーターも含めた青年世代が地方に移住し、農業や地場産業等に就業するなど、地方経済活性化の原動力となります。
- ・県内の大学と連携したカレッジリンク型や農業の初心者から始められるアグリスクールと連携したアグリリンク型など、個性的な高齢者コミュニティが整備され、知的好奇心の高い高齢者がこうしたコミュニティに移住してきます。
- ・福井で生まれ育ち都会で生活している人たちとも緩やかなつながり（ウィークタイズ）を持ち続け、福井に住む人も大都市に住む人もともに、それぞれの希望を持ち、幸せに暮らせるような交流・共動を続けています。

第3章 ふくいの暮らしの特長

技術やサービスなどが日本市場で独自の進化を遂げて世界標準からかけ離れてしまうという現象は、生物界のガラパゴス諸島における進化の現象にたとえて「ガラパゴス化」といわれています。（『2015年の日本』（野村総合研究所 東洋経済新報社））

2007年11月に実施した「福井の暮らしをよりよくするためのアンケート」の結果として、県民の多くは趣味や余暇の活用より、日常生活の基盤となる事柄に暮らしの質を見出す傾向があることが分かりました。特に、福井県に住むことに満足していると回答した県民は81%に達し、さらに、自然環境・生活環境の豊かさ・美しさについても88%の県民が満足であると回答しています。

このように、福井県民は、福井の暮らしに満足して、その豊かさを実感しています。しかし、現在の福井の暮らしの満足が2030年の福井においても同様に満足するものであり続けるのでしょうか。前述の「ふくいを取り巻く環境の変化」を踏まえて、現状や2030年の福井の課題を整理し、2030年の福井の暮らしを検討する必要があります。

この章では、前報告書の「社会全体の姿」を踏まえた上で、福井の特長的な身近な日常の暮らしの8分野（「家族」、「健康」、「食」、「労働」、「教育」、「交通」、「自然・環境」、「地域」）について、福井の「強み」は引き続き強みとなり、2030年にも生活満足度を支えているのか、「強み」が「弱み」に転換して「ガラパゴス化」してしまうことがないのかなどを検討しました。

第3章では、今後、私たちが、この福井で住み続けたとき、どのような課題があり、またその対応策はどのようなものか、さらに、実際に住む私たちがどのような心構えと行動で新たな社会を作り上げていくかを描いています。

3-1 家族の希望が広がる

<概要>

福井は三世代同居および近居が多く、子育てのしやすさや世帯所得・貯蓄率の高さなどに結びついています。

国政レベルにおいても、高齢者が安心して暮らし、世代間の助け合いを支援するため、三世代同居や高齢者雇用を促進する支援措置の検討が始められました。

福井においては、家族・地域・テクノロジーを複合的に組み合わせ、一人ひとりの役割や能力を最大限に発揮できる社会を目指します。

<2030年に向けた課題>

福井県の特長である三世代同居は、少子高齢化の影響などによりその数、割合ともに減少傾向にあります。また、三世代近居においても、日常的な交流が減り、困ったことがあったときに相談するなど適度な距離を置く付き合い方が増えています。

一方、平均初婚年齢および出生年齢の上昇に伴い、第1子出生時の父親・母親の年齢が20代から30代へ上昇しています。また、祖父母の年齢も、50代から60代へ上昇します。この傾向が続くと、2030年においては、三世代同居で、父親・母親、祖父母で協力して行っていた子育て（孫育て）が祖父母の高齢化に伴い、今までのような祖父母の子育てへの参加が難しくなってきます。さらに、三世代同居における祖父母の高齢化は、会社での責任が重くなる40代後半から50代の父親・母親にとって、子育て・教育のピークと親の介護が同時に訪れる可能性が高くなることを意味します。

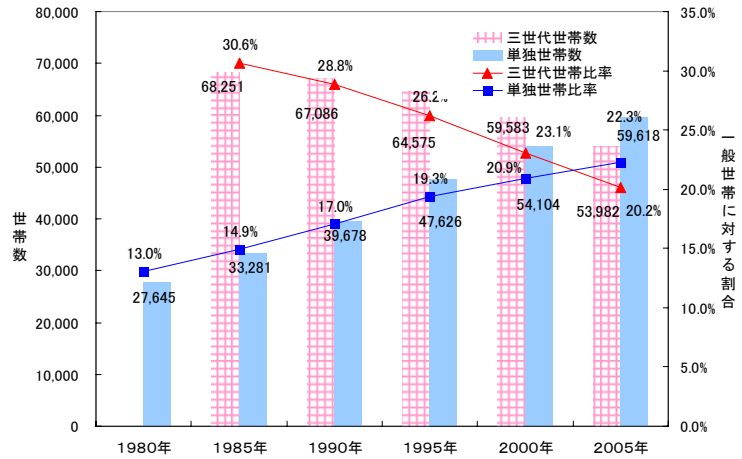
このため、三世代同居・近居で豊かな生活を送ってきたこれまでの40代・50代とは違い、2030年の40代・50代は家庭・地域・会社からの大きな期待と負担に喘ぐことになるおそれがあります。

三世代同居・近居には、家族ぐるみの子育てや地域活動への参加、家事の役割分担など優れた面が数多くあります。人々が適度な距離を保った家族の付き合い方を望む中、「家族の未来を創造する2030年の家族モデル」として三世代同居・近居の良い面を継承しつつ課題解決につながるような支援を行っていく必要があります。

1 福井県の単独世帯および三世代同居の数と割合

・福井の三世代世帯比率は、全国的に見れば高いものの、年々減少しており、また、単独世帯が急速に増加しています。

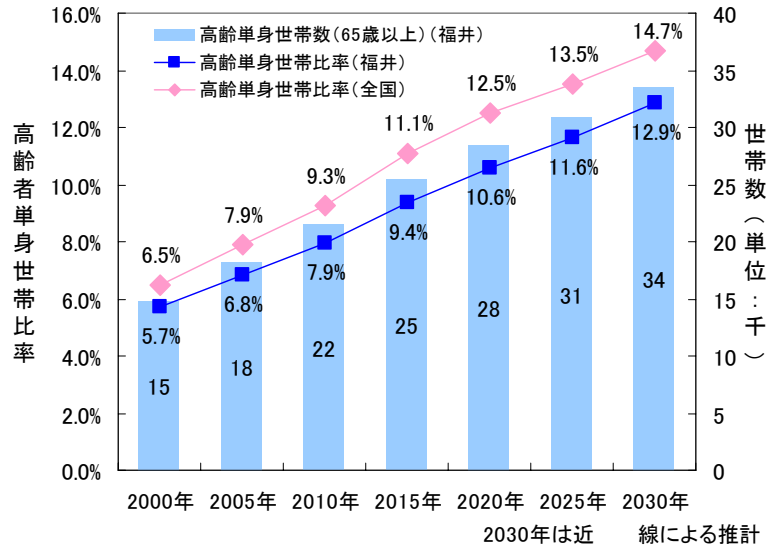
福井県の三世代世帯数と単独世帯数の推移



出典：総務省「国勢調査」

・特に、高齢単身世帯は数および比率ともに増加し、2030年には2005年に比べ、約2倍になります。

高齢単身世帯（65歳以上）の推移

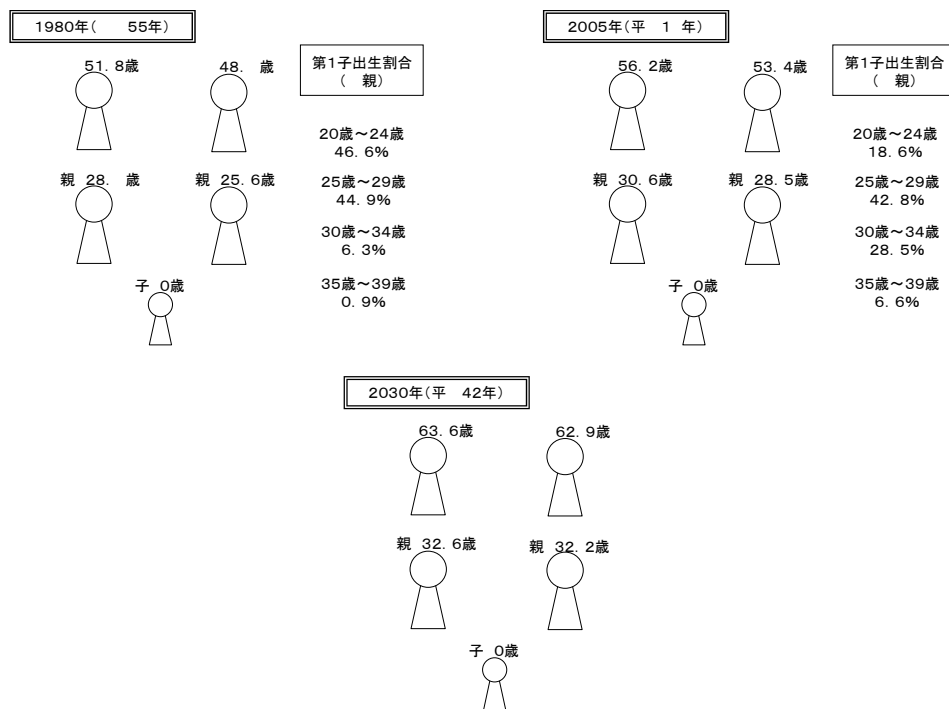


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」に基づき福井県政策統計課が独自集計

2 出生年齢の変化

- ・第1子出生時の年齢層が以前に比べ、一段階上昇しています。このため、1980年代には40代で初孫が生まれることが珍しくなかったのですが、現在は60代で初孫が生まれることが増えています。今後は、晩産化が進んだ世代の子ども世代が出産することから、第1子出生時の祖父母の年齢はさらに上昇することが予想されます。

第1子出生時の家族年齢の推移



出典：「人口動態統計」に基づき「ふくい2030年の姿」検討会において作成

3 家族のライフサイクル・役割分担の変化の要因

- ・2030年における定年を65歳に設定した場合、二世世代にわたる晩婚化の影響により、貯蓄性向の高い直系二世世代共稼ぎ期間が2.8年と大幅に減少します。同期間を10年程度確保するためには、2030年における定年を73歳に設定する必要があります。
- ・前報告書においては、平均寿命・健康寿命の伸びや労働力の数の不足、質の変化などを踏まえ、労働力として位置付ける年齢層が従来の18歳～65歳から20歳～75歳に変わるとしましたが、家族のライフスタイルからも同様の変化が必要となることがわかります。

- ・一方、定年を引き上げた場合、祖父母が担っていた子育ての機能が失われるなど、家族の役割分担も変化せざるを得なくなり、それを支える社会システムの整備も必要となります。

時代別家族のイベント期間の推移

イベント期間	戸時代 信 国	1955年 (全国)	1980年 (福井県)	2005年 (福井県)	2030年 (福井県推計)
年齢	男	26.4	26.6	27.4	29.3
	女	20.6	23.8	24.3	27.4
出産期間		19.7	6.5	2.7	3.3
子ども 期間		31.6	24.8	22.4	24.0
世代 同居期間		8.1	20.5	31.8	34.0
三世同居期間		5.0	18.9	30.5	32.9
老親 期間(65歳定年)			10.4	17.3	23.2
世代共 ぎ期間()			10.1	14.5	10.8
					2.8

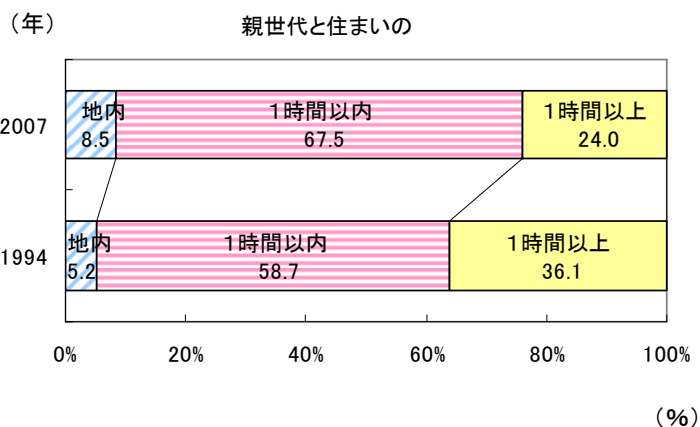
*子どもの数：江戸時代（5人）、1955年（3人）、1980年～（2人）
定 年：65歳（江戸時代は設定なし）

出典：「ふくい2030年の姿」検討会において作成

4 三世代近居の増加

- ・内閣府の調査では、1994年から2007年までの13年間に三世代同居、近居が12.1%増え、特に三世代近居は8.8%増えています。

家族の間でも適度な距離感が求められる中、今後も三世代近居は増えていくと考えられます。

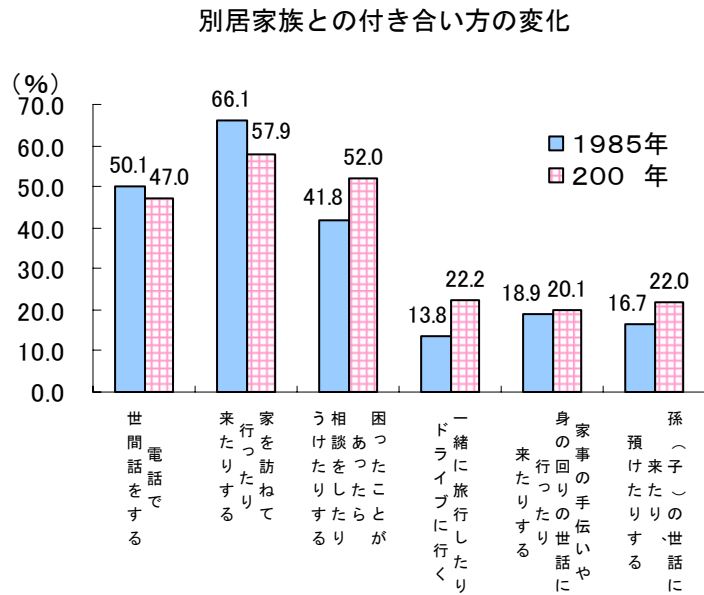


1. 内閣府「公民生活選好度調査」（1994年、2007年）により作成
2. 対象は20歳以上の既婚者で、自分または配偶者の親が別居している者

出典：内閣府「平成19年版 国民生活白書」

5 別居家族との付き合い方は変化

- ・別居家族の付き合い方を見ると、世間話や行ったり来たりなどの付き合いが減る一方で、「困ったことがあった時の相談」や「孫の世話」など、明確な目的があつての付き合いが増えるなど、距離だけでなく、付き合い方にも適度な距離を置く家庭が増えています。



出典：内閣府「平成19年版 国民生活白書」

(内閣府「国民生活選好度調査」(1985年、2007年)により作成)

6 三世同居は地域活動にも積極的

- ・三世同居世帯は、町内会、自治会への参加度合いが高くなっています。一方、単身世帯や核家族世帯は参加度合いが低いことがわかります。

- ・町内会、自治会への参加は、地域における「人々の親交の機会」の第一歩となりますが、核家族世帯や単身世帯はそうした機会から遠ざかるおそれが高くなります。

世帯別の町内会、自治会への参加度合い (%)

世帯別	参加の程度		
	月に1回以上	年に数回程度	参加してない
三世同居	15.1	43.0	41.9
核家族	11.3	36.6	52.1
夫婦だけ	18.6	40.8	40.5
単身	9.1	21.1	70.0
その他	8.9	29.1	61.8

出典：内閣府「平成19年版 国民生活白書」

7 家族形態の変遷

- ・ 家族は、戦前から戦後、そして現代へとその形態が変遷しています。戦前の家（イエ）を中心とした家族形態から、夫婦単位、個人単位へと変遷しています。
- ・ 理想の家族形態として、自分を中心として、自分らしい生活を送る自己実現家族は、男女共に職が不安定化する中で、その実現が難しくなっています。

日本の家の

時期	明治～第二次世界大戦	戦後～21世紀	21世紀～
名称	直系制家族	夫婦制家族	合意制家族
概要	長子単独相続制	家族の中心を親子関係から夫婦関係へ転換（固定的な性別役割分業）	各自の生活嗜好を重視

出典：野々山久也「現代家族のパラダイム革新」

時期	明治～1960年代	1960年代～	現代
名称	直系家族制	夫婦家族制（核家族形態）	任意性家族
概要	家父長制のイエ制度	次三男の都市への移動による核家族化	家族が個人にとっての1つのライフスタイルに変化。家族の「私化」のはじまり

出典：今村仁司他編「岩波 社会思想事典」

時期	戦前	戦後	現代
名称	直系家族	戦後家族モデル	戦後家族モデルに代わるモデルの不在
概要	長子が結婚後、親夫婦と同居	夫は仕事、妻は家事・子育てを行って、豊かな家族生活を目指す	「欧米型平等モデル」（夫婦がフルタイムの職に就き、経済的豊かさの中で、家事・育児を分担しながら育てる） 「自己実現家族モデル」（好きな相手と結婚し、好きな仕事をして、豊かに生活する） → いずれも実現可能性が薄くなっている。

出典：山田昌弘「迷走する家族」

<ふくい2030年の姿>

・自己実現家族から未来実現家族へ（「相互実現家族」）

※「自己実現」は1990年代から広まっている意識であり、現在、その実現のために家族が機能化しています。2030年には、家族の未来を創造する家族形態になっています。

※「私化」はバラバラ化につながるおそれがあります。自己実現のみを追求するのではなく、家族がともに生活し「自分たち相互の夢や希望」を実現する場へと家族は進化します。

・子育てや家事、介護など世代間の助け合いを進めるため、三世代同居、近居を政策的に支援

・家族をつなぐコミュニケーションツールや家庭での介護を支える運動補助ロボットなどの家族応援テクノロジーが普及

- ・家族は、これまでの個人の自己実現を支え、子育てや介護などを機能として求める自己実現家族となってきましたが、今後は、お互いがともにいることを喜び、安心感の中で、相互に支え合い、夢や希望を実現し、未来を創造していく未来実現家族に変化します。また、自分の希望が家族の希望に広がり、それを実現するための役割が家族内で分担できるようになります。
- ・家族の希望を実現するためには、世代間の支え合いが必要であるため、家族は、自分のライフスタイルと同様に家族のライフスタイルに応じた住居を考え、同一小学校区内の近居も含めた三世代同居が増加します。また、これに対する優遇税制等の支援制度が充実しています。
- ・達年世代が75歳まで元気に働き、その後も、テクノロジーの発達により、家族の介護にかかる負担が軽減されることから、三世代同居、近居が有効に機能を発揮します。
- ・家族のライフスタイルに合わせて、容易に家の増減築ができる家が普及します。ゆとりのある空間は庭や菜園として整備する一方で、庭木を植樹し、家庭にいながらにして里山を楽しむ人が増えています。増減築と緑化を推進する税制や支援策などにより、害虫駆除等の維持管理の手間が少なく、花をつけ、鳥や蝶が好む樹木として県が推奨する「福井に映える庭木7選」（ヤマボウシ、エゴノキ、ムラサキシキブ等）を植樹する家庭が増え、「四季の見える町並み」となっています。

3-2 健康長寿を楽しむ

<概要>

2030年には、日本は世界トップの「超高齢国」となり、福井も世界有数の「超高齢地域」となります。

超高齢地域に生きる私たちにとって、単に健康長寿であるだけでなく、できるだけ長く楽しみのある自立した生活を送ること、また、人生の最期まで個人の尊厳を最大限に維持できるようにすることが必要です。

そのため、福井の健康長寿の秘訣（食文化など）を継承しつつ、新たな価値観や総合的な予防・ケアのシステム、最新の治療技術・テクノロジーを取り入れることにより、心身ともに健やかな、世界に誇れる「健康長寿の福井」を実現します。

<2030年に向けた課題>

老年人口がますます増加していく中で、高齢者ができるだけ自立した生活を送れるようにすることが重要です。そのためには、高齢者が要介護状態になるのを予防する「介護予防」や、要介護状態となった場合の「リハビリテーション」のシステムを社会全体で充実していくことが必要です。

また、2030年に生きる後期高齢者の多くは、高度経済成長やバブル崩壊など大きな社会変動を経験し多様な価値観やライフスタイルを持った「団塊の世代」です。こうした世代の多様な価値観やライフスタイルを尊重し、要介護状態になったとしても、その人らしい生活を自分の意思で送れるような、細やかな介護・ケアを提供することが求められます。

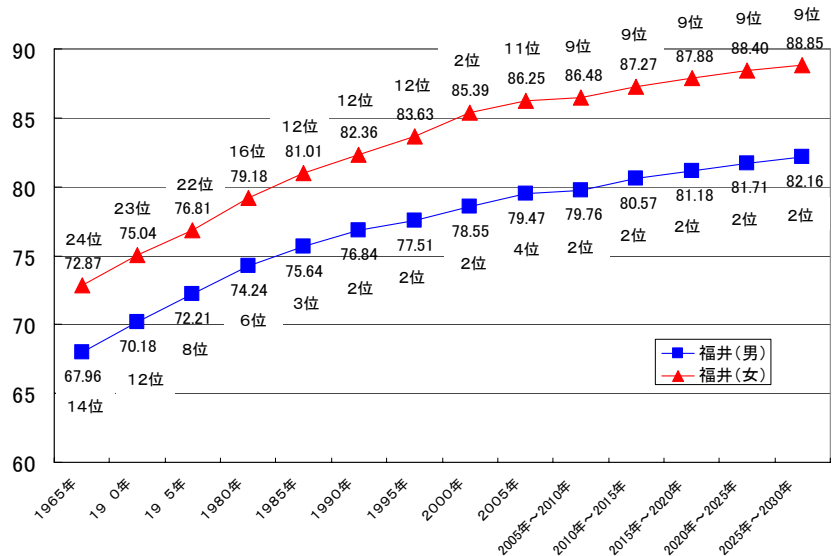
歳をとっても健康であるためには、若い頃からの健康づくりが重要です。福井の子どもは全国上位の体力レベルにありますが、これを維持向上させ生活習慣病になりにくい体質を育てていくことが必要です。一方、生活習慣の変化やストレスにより、若い世代の健康維持に懸念がもたれており、心身ともに健康で暮らせる社会的・心理的サポートが必要です。

また、真の健康長寿の推進のためには、高齢者が生きがいを持って楽しく生活していくことが必要であり、就労やボランティア、スポーツ、趣味などを、個人の選択に基づいて自由に楽しめる社会づくりも必要となります。

1 福井県の平均寿命および将来予測

・2030年に向けて、福井県の平均寿命は、全国上位を維持しながら、男女とも緩やかに伸び続けていきます。

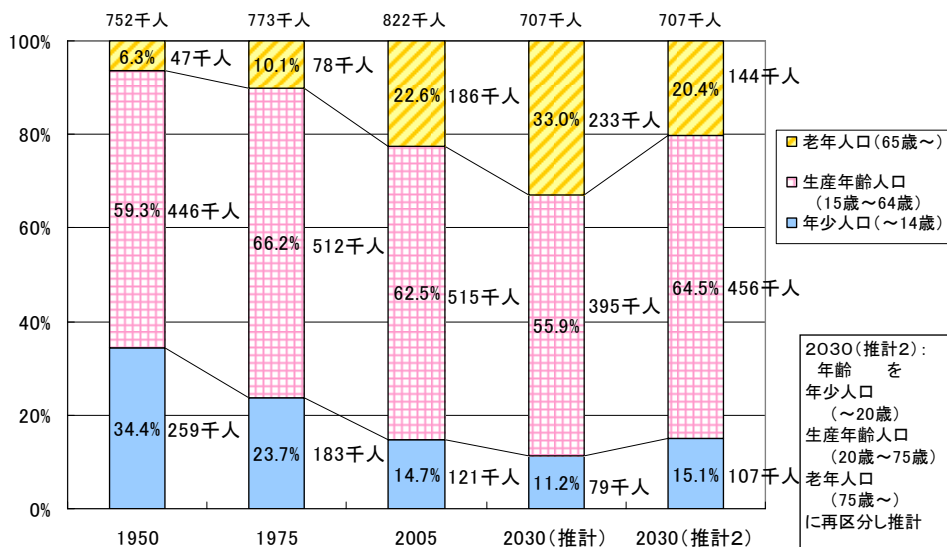
福井県の平均寿命の推移および将来予測（全国順位）



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所
『日本の都道府県別将来推計人口』（平成19年5月推計）

2 福井県の2030年の年齢別人口

・2007年推計による本県の2030年の老年人口の割合は、2002年の推計値31.2%からさらに上昇し、33.0%となっています。しかし、年齢構成の定義を見直し、20歳未満を年少人口、20歳から75歳までを生産人口、75歳以上を老年人口とした「推計2」では、従来の定義による2000年の年齢別人口構成とほぼ同じになります。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所
『日本の都道府県別将来推計人口』（平成19年5月推計）

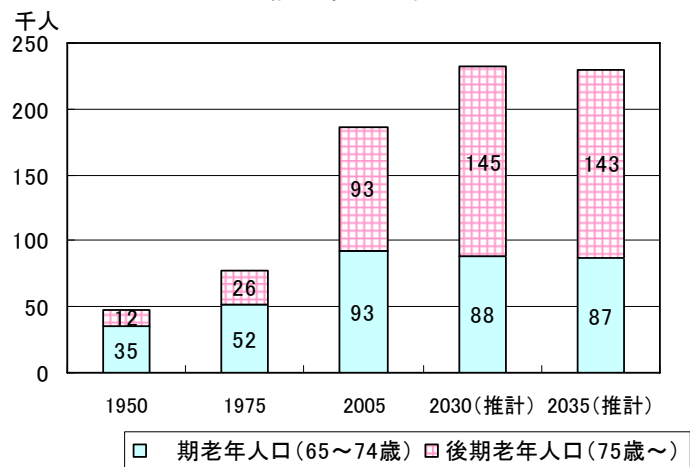
3 福井県の2030年の老年人口

- ・2007年推計による本県の老年人口は、後期老年人口と併せて、2030年頃に、ピークを迎えるため、要介護者数も最大になっていると予測されます。

なお、2030年以降は、老年人口は減少傾向になります。

- ・増加する後期高齢者、またそれを支えていく世代のため、今後、社会基盤の整備や多様な福祉サービスの充実などが必要になります。

福井県の老年人口



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所『日本の都道府県別将来推計人口』（平成19年5月推計）」

4 三大死因の年次推移

- ・近年は年齢を問わず生活習慣病患者が増加し、三大死因（悪性新生物、心筋梗塞、脳卒中）での死亡者の増加も問題になっており、予防により発症を抑えることが重要です。

また、病気治療のための病院利用から、予防のために病院等を活用する方向へ転換していくことが重要であり、医療費抑制の鍵にもなります。

福井県と全国の三大死因による死亡者数の年次推移

	順位	死因	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
福井県	1	悪性新生物	2,088	2,245	2,240	2,235	2,278
	2	心疾患	1,172	1,140	1,213	1,317	1,298
	3	脳血管疾患	965	905	962	910	879
	三大死因死亡者数		4,225	4,290	4,415	4,462	4,455
	全死亡数		7,243	7,449	7,772	7,725	7,886
全国	1	悪性新生物	309,543	320,358	325,941	329,314	336,468
	2	心疾患	159,545	159,625	173,125	173,024	175,539
	3	脳血管疾患	132,067	129,055	132,847	128,268	127,041
	三大死因死亡者数		601,155	609,038	631,913	630,606	639,048
	全死亡数		1,014,951	1,028,602	1,083,796	1,084,450	1,108,334

出典：厚生労働省「人口動態統計」

福井県民の健康維持に関する懸念材料

- 全体 ・運動習慣を持つ人が30代～60代で少ない(概ね全国平均より少ない)
- 男性 ・30代の運動習慣を持つ人が全国平均の約2分の1(福井9.1%、全国17.5%)
 - ・20代～30代の喫煙率が、それぞれ全国平均より約10%高い
- 女性 ・20代～60代で「やせ」の割合が全国平均より高い(「やせ」＝BMIが18.5未満の者。特に20代は全国平均より約12%高い)

出典：厚生労働省「平成18年国民健康・栄養調査」、
福井県健康増進課「平成18年度県民健康・栄養調査」

5 認知症患者の増加

- ・近年、認知症高齢者人口が年々増加傾向にあり、2025年には全国で323万人にのぼると見込まれています。また、「認知症」の特性に焦点を置いた介護方法の確立など、介護のあり方の根本的見直しが課題となります。

6 子どもの健康

- ・食事は健康を維持していく上で欠かすことのできない要素です。特に朝食は、1日の活動を始めるに当たり、身体と脳が活性化し、充実した1日を過ごすための大切なエネルギー源です。近年、朝食をとらない子どもが増加しているといわれていますが、福井県では、朝食を欠食する子どもは徐々に減少しており、今後もその傾向を維持していく必要があります。
- ・朝食をとらない理由としては、「食欲がない」「時間がない」が約8割を占めており、夜更かしや夜食、運動不足等の生活習慣の改善が必要です。また、「用意されていない」が約1割を占めており、朝食に対する保護者の意識向上が求められます。
- ・小学生の10人に1人、中学生の5人に1人が抑うつ傾向にあるといわれており、学校等で気軽に相談できるカウンセラーの配置が望まれます。

朝食をとる割合(2007年)

	小学校	中学校
ほとんど毎日食べる	89.6%	80.4%
ほとんど食べない	1.1%	2.4%

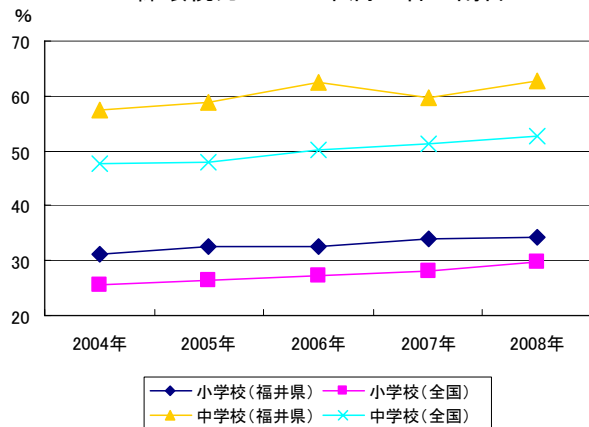
朝食をとらない理由

	小学校	中学校
食欲がない	39.7%	39.4%
時間がない	38.5%	41.4%
用意されてない	12.8%	8.4%

出典：福井県スポーツ保健課「H19食育アンケート 児童・生徒編」

- ・視力1.0未満の者の割合は、小学校、中学校とも増加傾向にあり、いずれも全国平均を上回っています。

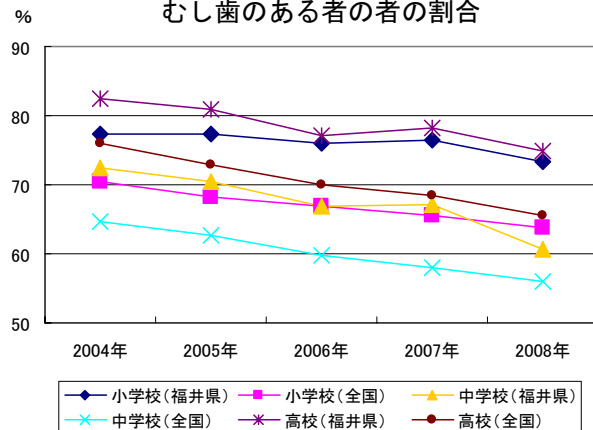
裸眼視力1.0未満の者の割合



出典：福井県政策統計課
「福井県学校保健統計調査」

- ・むし歯のある者の割合は、小学校、中学校、高校とも減少傾向にありますが、いずれも全国平均を上回っています。

むし歯のある者の者の割合



出典：福井県政策統計課
「福井県学校保健統計調査」

7 「からだの健康」から「こころとからだの健康」へ

- ・近年、女性高齢者や男性中高年、若者を中心に、うつ病などの「心の病」や自殺が社会問題となっており、早急な対策が求められています。充実した人生を送るためには、からだの健康だけではなく、こころの健康も欠かせません。

- ・社会の変化や高齢者の増加により、今後、老人性うつ病の増加が心配されます。老人性うつ病は、気力や体力の減退、家族や社会的地位の変化などにより発症するといわれていますが、若いうちから老後に何をしたいか考え、楽しみを持っていたり、社会との接点を持ち続けられるよう備えておくことも大切です。
- ・福井県民は、自殺者率やストレスを感じている割合、精神保健福祉手帳所持率から見ると、心理・精神面の健康は比較的保たれていると言えます。もちろん、現状で満足というわけではありません。少しでも多くの県民が心身ともに健やかに生活できるよう、家庭、地域、職場、学校、行政などが、これからも力を合わせていく必要があります。心身の健康を県民みんなでサポートしあう体制づくりが求められると考えます。

自殺者数と自殺率（人口10万人対）

	自殺者数	自殺率（人口10万人対）
福井県	176人（45位）	21.9人（37位）
全国	30,827人	24.4人

出典：厚生労働省「平成19年人口動態統計」

ストレスを感じている割合

将来・老後の収入でストレスを感じている者の割合		
全国		20.0%
1位	大阪府	23.8%
2位	北海道	23.4%
3位	東京都	21.9%
47位	福井県	15.9%

収入・家計・借金でストレスを感じている者の割合		
全国		22.1%
1位	沖縄県	28.1%
2位	宮城県	25.3%
3位	秋田県	25.2%
38位	福井県	20.5%

出典：厚生労働省「平成13年国民生活基礎調査」

精神保健福祉手帳所持者数（平成20年3月31日現在）

福井県	全国
0.31%：全国最小水準（2,511人）	0.44%

出典：厚生労働省「平成19年衛生行政報告例」

患者に対する心理的・社会的サポートに関するアンケート調査の結果概要

○病院における患者に対する心理的・社会的サポートの状況

	人数	%
十分に行われている	0	0.0
まずまず行われている	7	1.4
あまり十分には行われていない	196	38.1
きわめて不十分である	300	58.3
どちらともいえない	6	1.2
その他	4	0.8
無回答	2	0.4
計	515	100.0

○病院で今後特に充実が図られるべきもの(複数回答)

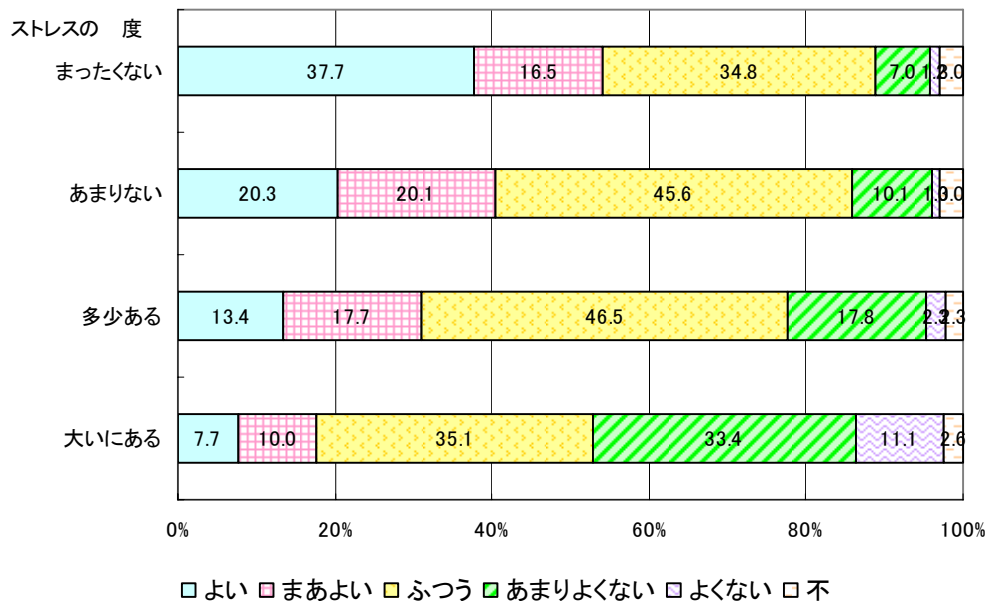
	人数	%
患者の心理的な不安などに関するサポート	409	79.4
家族に対するサポート	244	47.4
医師などへの要望や苦情を間に立って聞いてくれる者の存在	326	63.3
社会福祉サービスなどの紹介や活用に関する助言	154	29.9
退院後のことや社会復帰に関するサポート	201	39.0
医療費など経済面に関する相談や助言	118	22.9
その他	76	14.8
無回答	1	0.2

出典：広井良典「生命の政治学」

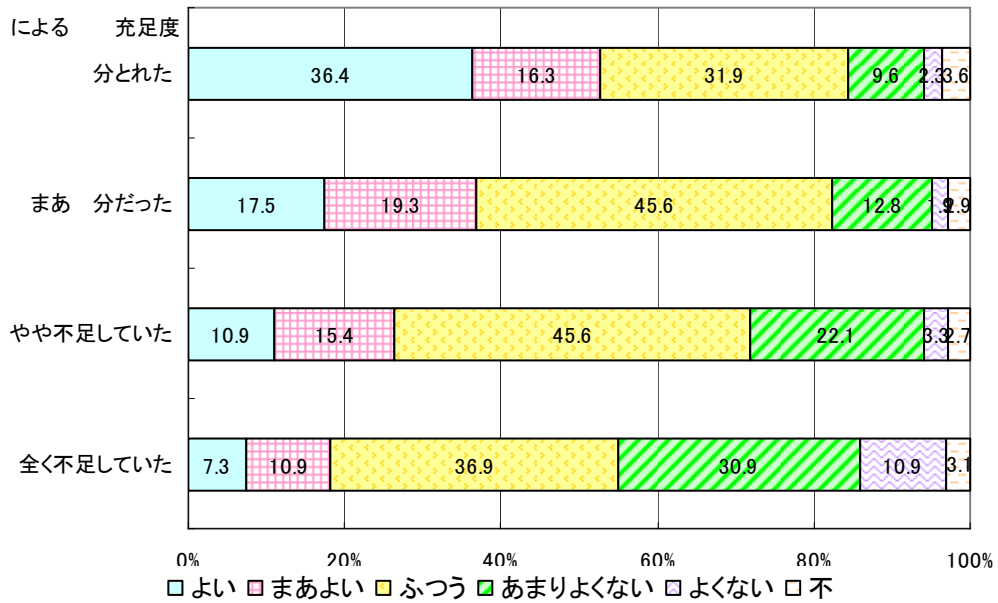
- ・このアンケート調査の結果から、医療機関でのサポートとして今後求められることは、心理的な不安への対応や家族へのサポート、医師などへの要望や苦情を仲介することなど、心理・社会的サポートが多いことがわかります。

ストレスの程度、睡眠による休養充足度別にみた健康意識

ストレス程度別にみた健康意識別構成割合



睡眠による休養充足度別にみた健康意識別構成割合



出典：厚生労働省「平成12年保健福祉動向調査」

- この調査の表から、ストレスを感じることの少ない層と睡眠時間が十分だと感じている層が、自分が健康であると感じていることがわかります。
- 過剰なストレスを感じないような環境づくり、必要な睡眠時間が確保できる社会づくりが健康の維持・増進にとって重要です。

<ふくい2030年の姿>

- ・ 福井の食生活やストレスの少ないライフスタイル、高齢者の心理・社会的ケアの充実、「家庭内健康診断」、「自宅診察」などテクノロジーの進歩により、世界に誇る「健康長寿の福井」を実現
- ・ 高齢者の移動、労働、住まい等をサポートするテクノロジーや社会システムの発達により、高齢者が多様な分野で活躍
- ・ 体力が全国トップクラスの子どもたちが、スポーツや食育を通して、大人になってからの健康も維持

【活動・交流】

- ・ 高齢者の就労を支援するゴールドハローワークが整備されるとともに、高齢者の身体的・技術的側面のサポートとして、全館バリアフリーのオフィスや音声認識機能付パソコンなど、高齢者の労働を支援する技術が発達・普及していきます。
- ・ 活躍する達年、老年世代（※）が、新たな社会的ニーズを生み出し、高齢者の積極的な外出をサポートするため、駅や基幹停留所までの交通の便が地域単位で構築されています。また、高齢者の健康管理のため、手軽に文化活動やスポーツ、トレーニングを楽しめ、健康管理ができる施設が駅や基幹停留所などに整備されるようになります。
※老年：75歳を超える人のこと
- ・ 福井の里地・里山や街中の自然が魅力的に整備されることによって、ウォーキングがますます多くの人に愛好されるようになります。また、自宅で世界中の美しいウォーキングコースの風景を体験できるウォーキングマシンが普及して、雨天時や夜間でも楽しめるようになり、働き盛り世代でも運動習慣を持つ人が増加します。
- ・ 子どもたちは、スポーツをしたり身体を動かして遊んだりする中で、全国トップクラスの体力を維持しており、食育の効果と相まって、心身ともに元気に活動しています。こうした子どもたちは大人になってからも生活習慣病にかかりにくく、健康長寿福井の原動力ともなっています。

【治療・ケア】

- ・生活習慣改善の意識が高まり、医療通信ネットワークの進化による「家庭内健康診断」、「自宅診察」等のシステム開発・普及が、我々の健康管理をサポートします。
- ・QOC（Quality of community）の向上のもと、家族のきずなや地域の人と人とのつながりが、改めて重要視されています。「地域で高齢者を見守る」という姿勢が一人暮らしの高齢者の精神的支えとなり、家事ロボット等の普及が身体的支えとなって、高齢者が自立した満足度の高い生活を送ることができるようになります。
- ・介護においても、身体的サポートだけではなく、精神的サポートも重視されるようになります。身体的サポートについては、介護ロボット等の普及により負担が減ることから、家族や介護者は、高齢者の精神的サポートにより重点を置くことになります。
- ・認知症の早期発見・早期対応が進むことにより認知症が重度化することが減り、また、地域の認知症介護サポーターによる支援、心のバリアフリーの普及などにより、認知症になっても、家庭や地域で暮らしやすくなります。
- ・介護施設は、自宅か施設かの二者択一から、双方の長所をとり入れた新しい「住まい」が普及します。自宅にいながら、施設にいるかのような「24時間・365日安心」のサービスが受けられる、あるいは施設にいながら通信技術の進歩などにより自宅にいるかのように家族とふれあえる個別のサービスが受けられるようになります。福井では、このような心理・社会的ケアも取り入れた総合的・先進的な介護、治療、リハビリテーションが行われ、「日本の心理・社会的ケアの先進地」となっています。
- ・福井は遺伝子診断・治療や陽子線がん治療などが発達し、「がん治療のレベル日本一」の地域となっています。

3-3 食のメイドイン福井

<概要>

「医・食・住」といわれるように、食は私たちの生活の基本であり、食を生産する農業は、県民に食料を供給する役目だけではなく、豊かな自然を維持し、県民にやすらぎを提供する機能を有しています。

しかし、近年、産地偽装、消費期限の改ざん、事故米の転売など食の安全への不信感が増大し、農業に向けられる消費者の目は厳しいものになっています。また、農家の大半を占めるパートタイム・ファーマー（※）による安定的な兼業経営や、米に特化した農業の構造など、本県農業は多くの問題を抱えています。

一方、2030年には世界の人口増加や、砂漠化、土壌の劣化、水資源の枯渇等の要因による国際的な食料不足等の影響により、食が重要なキーワードとなることが予測されています。

※パートタイム・ファーマー：週末にしか農業に従事しないサラリーマンや定年退職後に年金所得+農業所得しかない高齢者

<2030年に向けた課題>

食が抱える様々な問題を解決する方法の一つとして、食料の増産が考えられますが、本県の食料自給率は、主要作物である米を除くと10%しかなく、今後米作偏重から脱却し、消費者が求める多様な農産物を生産することが必要となります。

また、消費者も質の高い生活を送るため、氾濫する遺伝子組換え農産物を購入するのではなく、地産地消に取り組むなど、食への正しい理解を深め、バランスのとれた食生活を維持していくことが必要です。生産者と消費者が「食」を通してお互い支え合うような仕組みづくりが今後必要となってきます。

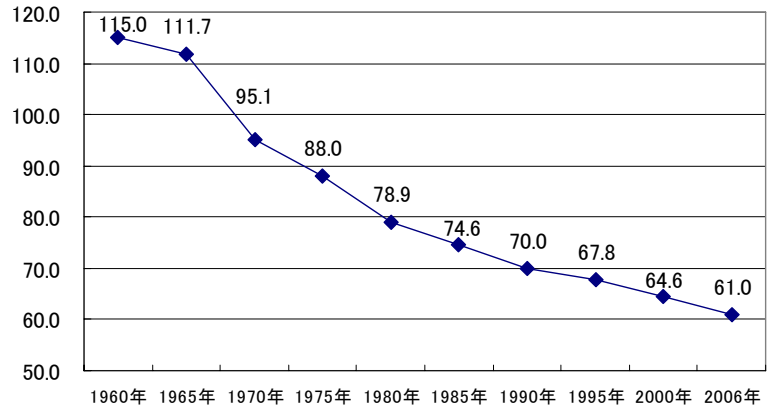
一方、地球温暖化等の影響による異常気象の発生やトウモロコシ等を利用したバイオエタノールの生産拡大、世界的な人口の急増等による食料不足が深刻化しており、食料輸出国が輸出規制を発動するなど、食料の獲得競争が激化しています。2030年には食料を輸入できず、現在のような食生活を維持することができないことも想定されます。

また、農業には、食料生産面だけでなく、環境や、文化などの多方面での活躍が求められており、今まで以上に重要な分野となる可能性を秘めています。

1 食生活の変化

- ・福井で昔から続いてきた米を中心としたバランスのよい食事は、健康長寿の秘訣の一つと考えられていますが、そうした伝統的な食生活は大きく変化してきています。

米の消費量の推移（一人1年当たり）

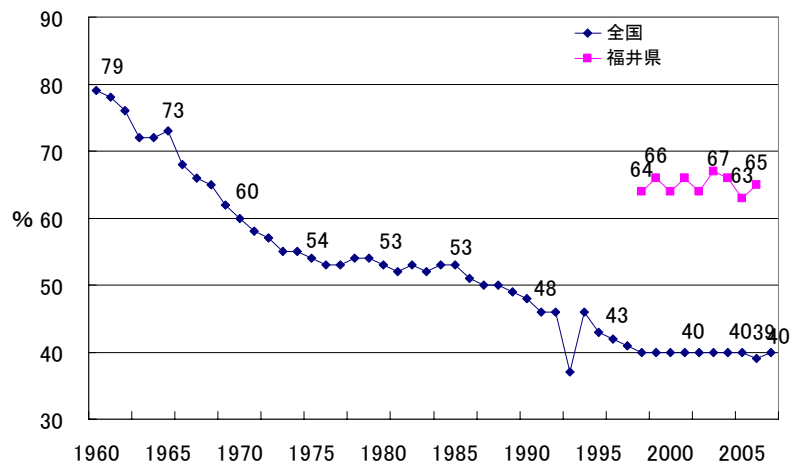


出典：農林水産省「食料需給」

2 食料自給率の推移

- ・日本の食料自給率は年々低下していますが、福井の自給率は60%台半ばで推移しています。

供給熱量総合食料自給率



出典：農林水産省資料

- ・福井の食料自給率は65%と全国の40%に比較すると高くなっていますが、米以外の自給率は10%と大変低い状況です。

福井県の食料自給率

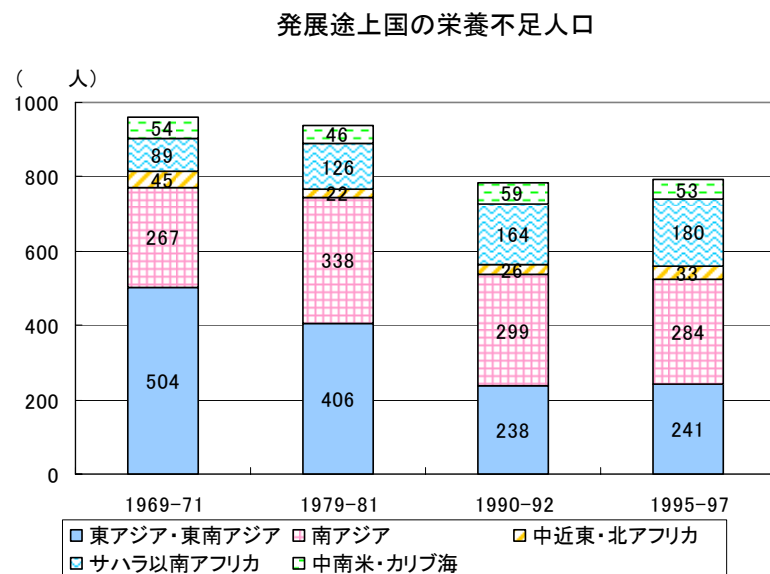
(単位：%)

品目	米	いも類	豆類	野菜	果実	肉類	鶏卵	牛乳等	魚介類	合計
自給率	24.8	3.3	2.4	3.5	7	2	6	6	3.0	6.5
将来予測	↓	↑	↑	↑	—	↑	↑	↑	—	↑

- ・餌を国外から輸入している畜産関係の自給率が低いため、自給飼料の生産拡大が必要です。
- ・野菜、いも類、豆類、果実等健康長寿な福井の食生活を支える品目の自給率が低く、需給バランスの調整が必要です。
- ・品種改良による主要穀物の栽培や、様々な食品に加工しやすい米を栽培することにより、穀物自給社会とすることが必要です。
- ・嶺南地域に電力を活用した植物工場等を誘致するなどにより、不足する野菜等の生産を増やすことが必要です。

3 世界的な食料不足

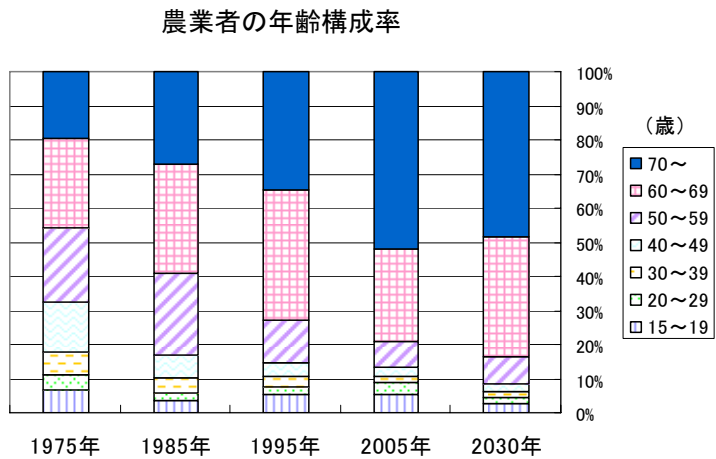
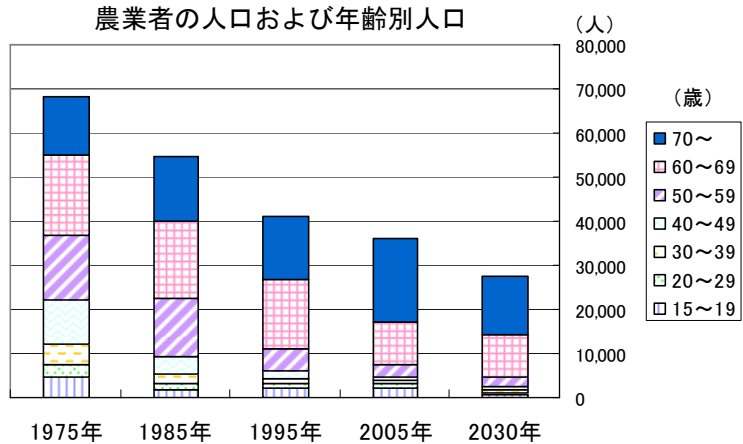
- ・世界的な人口の増加（2030年：83億2千万人）に加え、肉食化に伴う穀物需要量の増加も予測されています。
- ・異常気象による穀物生産の減少や農業増産率の低下、バイオエネルギーへの穀物の転用などの要因により、世界的な食料不足が懸念されています。



出典：農林水産省資料

4 農業者の世代別推移

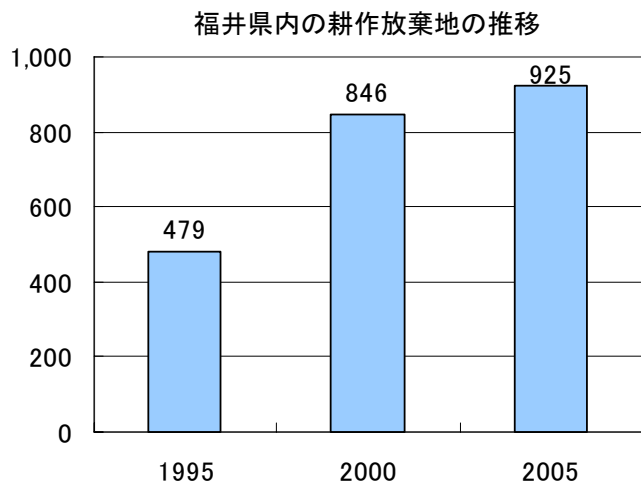
- ・農業就業者人口は、2030年には2005年と比較して20%程度減少し、農業の担い手不足が深刻化します。
- ・60歳以下の農業就業者の割合は、20%弱にまで減少し、農業者の超高齢化が進展します。



出典：「ふくい2030年の姿」検討会において作成

5 耕作放棄地の増加

- ・福井においても、耕作放棄地が年々増加しています。
- ・農地の所有と利用を分けて考え、プロ農家への農地集積が進んでいくと考えられます。
- ・二地域居住者に対し、農地を斡旋するシステムが必要となります。



出典：農林水産省「農業センサス」

6 求められるメイドイン福井の農産物

・輸入食品の安全性などが大きな社会問題となる中、国内産の農産物を求める消費者の割合は85%に達し、うち県内産の農産物（特に野菜等）を求める消費者も多く、直売所等の販売額が増加しています。

産地に対する県民の意識

質問項目	20年度調査
できるだけ県内産農産物を購入する	33%
県内産にはこだわらないが、国内産を購入する	52%
産地にはこだわらない	11%

出典：福井県「県政マーケティング調査」

大規模直売所の売上の推移

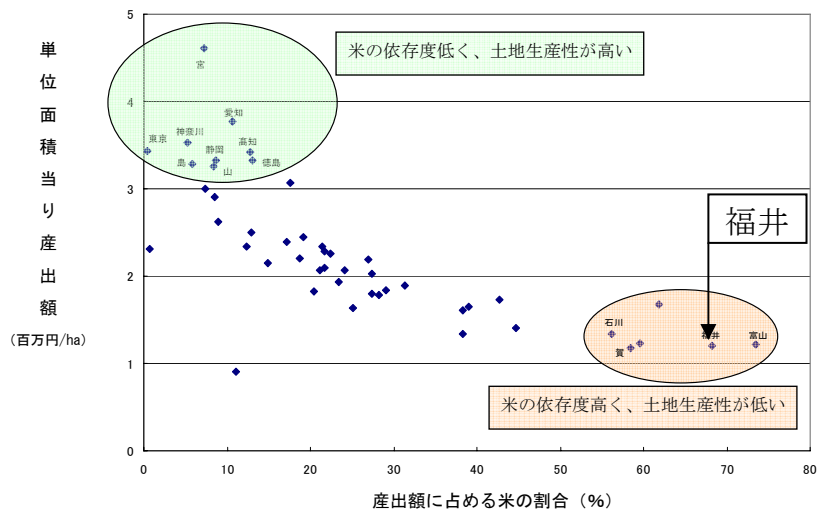
	2003年	2007年	伸び率
大規模直売所売上	6.6億円	13.7億円	約2.1倍の増加

出典：福井県販売開拓課資料

7 消費者が求める農産物生産へのシフトチェンジ

・水稲中心の福井の農業は、全国と比較して土地生産性が低くなります。土地生産性を高めるためには、水稲から野菜や果物など手間のかかる農産物への転換が必要です。

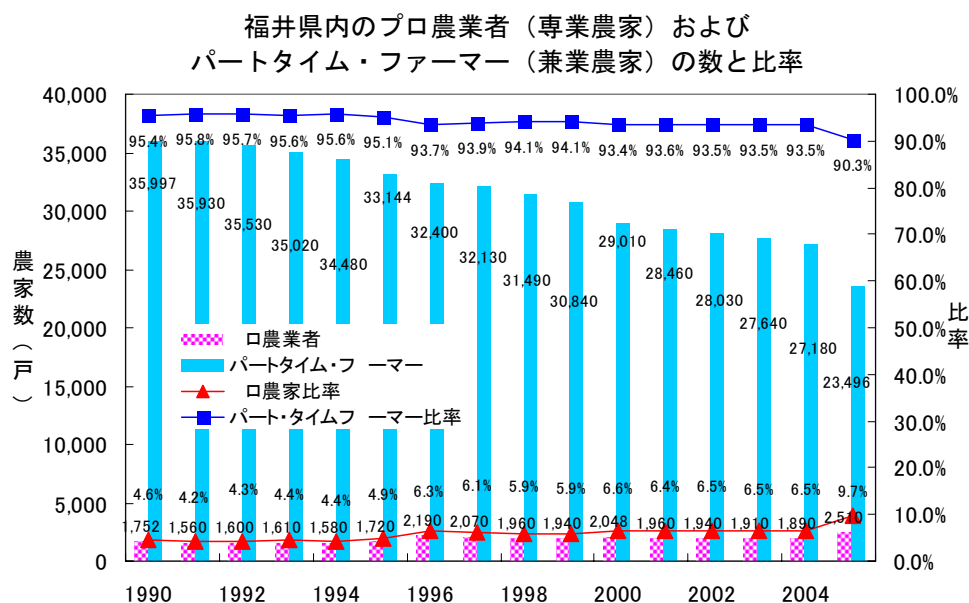
土地生産性と米産出比率



出典：福井県農林水産部資料

8 プロ農家とパートタイム・ファーマーの推移

- ・パートタイム・ファーマーの割合は90.3%と全国最上位となっています。
- ・一方、農家数は1990年と比較して31%減少しています。



出典：福井県「福井農林水産統計年報」

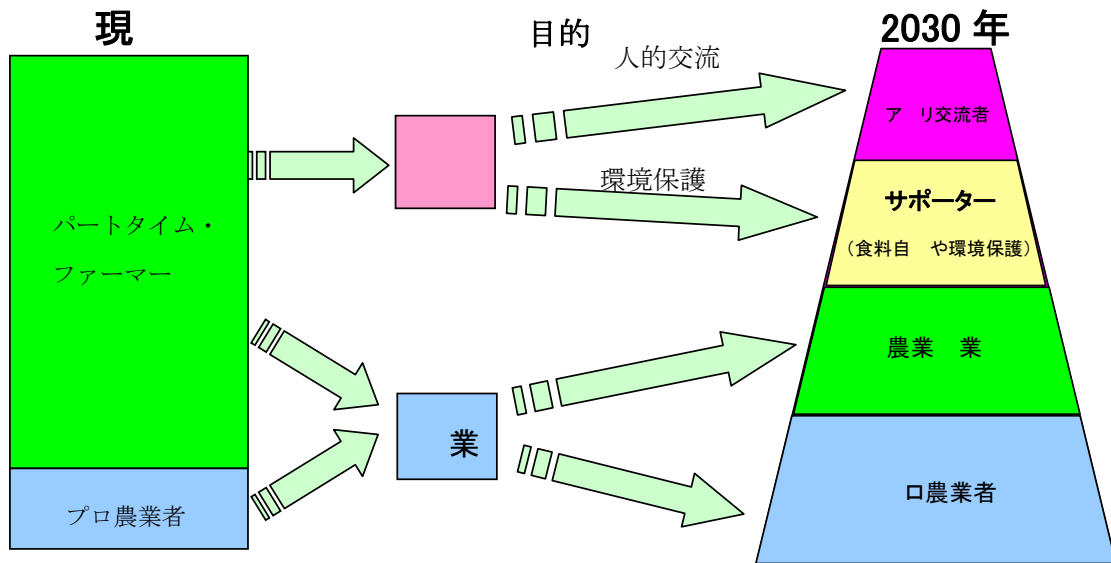
<ふくい2030年の姿>

- ・「緑の親戚」制度などにより、生産者と消費者がパートナーシップを構築し、福井の食料自給率が大きく向上
- ・地産地消システムが構築されることで、バランスの良い食生活が実現し、健康長寿の世界的ロールモデルとなる
- ・Eサポーターが誕生して、耕作放棄地の解消や農村環境の保全に活躍

- ・農地維持型の農業から農地活用型の農業に変化し、パートタイム・ファーマーが減少するとともに、農村交流を行うアグリ交流者や環境保全や食料自給を目的とするEサポーター(※)と呼ばれる農家が出現し、耕作放棄地の解消や農村環境の保全に活躍しています。

(※Eサポーター：ECO（環境にやさしい）、EAT（食）、E（イー＝良い）環境にやさしい、そして人にも良い食を提供する農業者という造語）

- ・農家の世代交代が進み、パートタイム・ファーマーの農業に対する意識が変化し、企業的な農業を志す人等にスムーズに農地が集まっていきます。
- ・農地がプロ農業者に集積されることにより、畜産や野菜などの消費者が求める農産物を生産・販売し、野菜や豆等の自給率が50%を超えています。
- ・植物工場や食品産業会社等が農業企業として、電気を安く入手できる福井に進出してきます。



出典：「ふくい2030年の姿」検討会において作成

- ・都市部生活者と農家をNPOや社会的企業が仲介して、農家からはおすそ分け感覚で農作物を提供し、都市部生活者は農作物の生産に対する感謝の心で、金銭または農作業の労働を対価とする「緑の親戚」制度が定着し、県内各地に『六本木ヒルズ畑』や『東京ミッドタウン畑』などが広がります。これは、現在の血縁を超えて、農作物を通じた新たなつながりに発展します。
- ・夏場の熱を蓄熱し、冬場の施設栽培の暖房に活用する蓄熱ハウスや用水路による小水力発電等が整備され、省エネルギー型農業が発展しています。また、コシヒカリ発祥の地の福井において、超多収穫米が開発され、飼料米などとして活用されています。
- ・現在の食育先進地・福井の食育を受けた子どもたちが親世代となり、朝食を毎日取るようになり、バランスのとれた食事を実践するなど、家庭での食育を積極的に行っています。
- ・外食や中食を含めた食事のバランス等をチェックできるシステムが普及し、生活習慣病患者が大幅に減少します。
- ・福井の平均寿命は全国上位を維持し続けており、長寿の要因である福井の伝統的な食文化がヘルシーな「長寿食」として世界に発信され、世界中の国々でへしこやおろしそばが人気を集めています。

3-4 働き方で一人ひとりが輝く

<概要>

現在、労働力率が高い福井においても、今後の人口減少に伴い労働力人口自体が減少していきます。経済発展と豊かな生活を維持するためには、一人ひとりの能力を十分に発揮することが重要です。

しかし、現在、全国的に労働時間の増加や非正規労働者が増加しており、今後、労働環境を改善していく余地があります。

2030年の福井では、就業形態に関わりなく、個々の職業能力を高めることによって勤労意欲を向上させ、労働生産性を高める必要があります。また、男女・年齢に関わりなく、互いの特性や能力を認め合い、多様な場における、柔軟な働き方が求められます。

全ての人の働く意識が高まり、さらに、個々のライフサイクルに合わせたワークライフバランスが実現することで、社会全体の労働バランスも向上することになります。

<2030年に向けた課題>

以前から、福井県民は働き者であるといわれてきました。本県の労働時間が全国平均よりも長いことや女性就業率が高いことなどもその一つの表れです。しかし、その働き方に関しては、近年の非正規雇用比率の高まりや、福井の女性の管理的就業従事者が全国に比べて低いなど、一人ひとりの能力が十分に発揮できる環境が整備されているとはいえません。

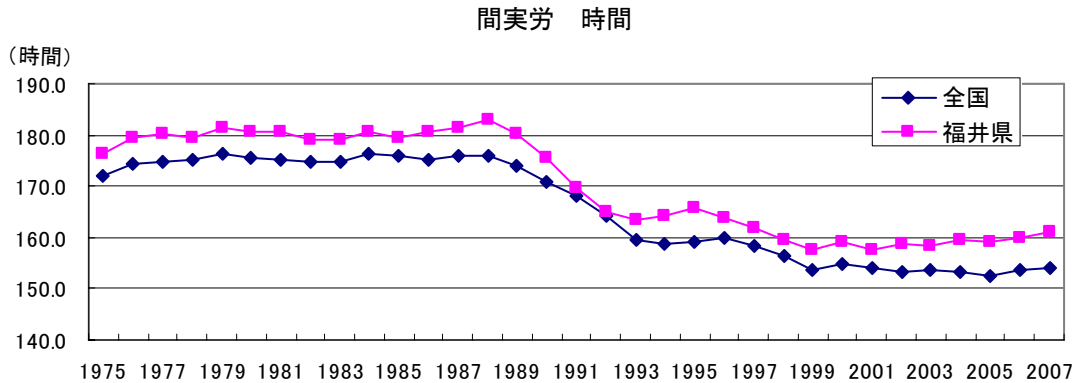
さらに、福井は女性の労働力率および就業率ともに、全国平均を上回っています。しかし、このことは、新たな労働力としての女性の絶対数が他県等に比べより少ないことを意味します。

また、不況の影響により、正規雇用者の副業が認められ始めた一方で、従来、行政が担ってきた街づくりなどの分野で、ビジネスを通して社会的課題を解決しようとする新たな働き方を促進する動きがあります。

今後、福井では他県に先駆け多様な就業形態とその受け皿を整備する一方で、就業形態にとらわれず、一人ひとりの能力を引き出す労働環境を整備する必要があります。さらに、ライフサイクルに合わせた柔軟な働き方を選択できるようにして、労働生産性を高めたワークライフバランスを実現する必要があります。

1 実労働時間の推移

- ・1990年代に週休2日制の定着などにより一旦は大きく減少した実労働時間ですが、近年は再び緩やかな増加傾向が続いています。
- ・また、福井県の月間労働時間は全国より長く、ワークライフバランスの実現には、ワークシェアリング等を進めることで労働時間を短縮することが必要です。

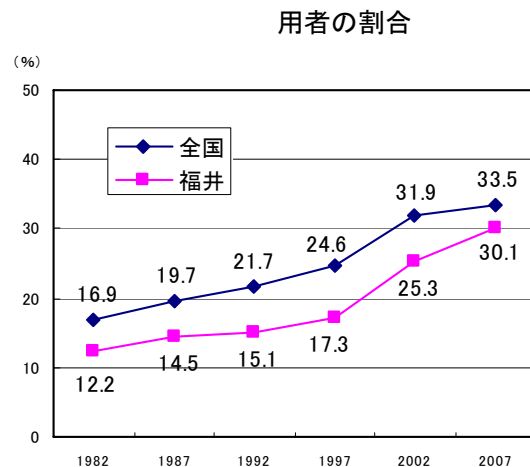


※常用労働者を常時30人以上雇用する事業所を対象に調査した月間労働時間の平均値

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

2 非正規雇用者の増加

- ・最近、非正規雇用者の増加が全国的に大きな問題となっていますが、福井県でも、雇用者全体に占める非正規雇用者の割合は増加が続いています。
- ・非正規雇用者の保護やセーフティネットの整備を進めるとともに、正規・非正規に関わらず、誰もが意欲的に能力を発揮できる環境を整えていくことが重要です。



※正規雇用者：勤め先で「一般職員」または「正社員」と呼ばれている雇用者（役員は除く）

※非正規雇用者：上記以外の雇用者で「パート・アルバイト」「派遣」「契約社員」「嘱託」などが含まれる

出典：総務省「就業構造基本調査」

3 正規雇用者のアルバイト承認

- ・不況の影響で、生産能力が余剰となった大手企業が正規雇用者の時間外アルバイトを承認する動きが出ています。

4 ソーシャル・エンタープライズ（社会的企業）

- ・まちづくりや福祉事業などの従来、行政が担ってきた分野で、社会的課題の解決を目的とした事業主体が注目されています。利潤よりも社会貢献を第一の目的とし、事業で得られた利益は、ビジネスやコミュニティに再投資されます。

ソーシャルビジネス（ソーシャル・エンタープライズ）の概要

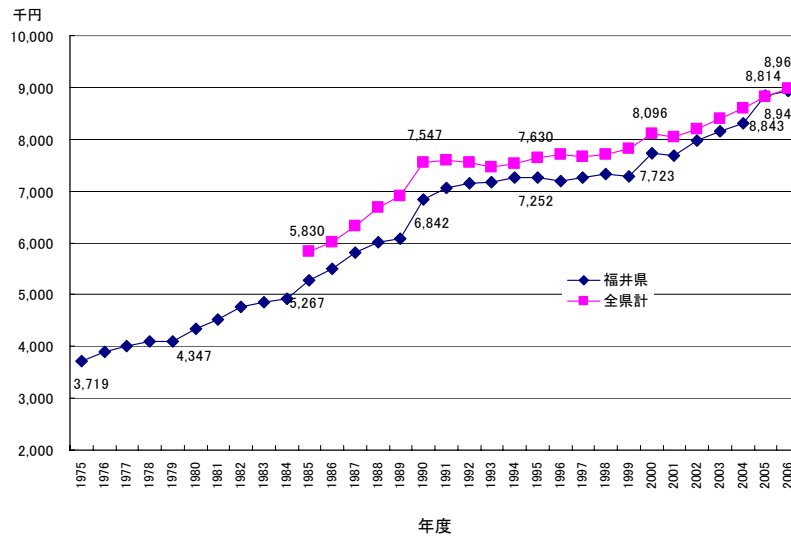
項目	内容
定義	<p>社会性：現在解決が求められる社会的課題に取り組むことを事業活動のミッションとすること</p> <p>事業性：上記のミッションをビジネスの形に表し、継続的に事業活動を進めていくこと</p> <p>革新性：新しい社会的商品・サービスや、それを提供するための仕組みを開発すること。また、その活動が社会に広がることを通して、新しい社会的価値を創出すること</p>
組織形態	NPO法人が約半数を占め、営利法人（株式会社等）は約2割
事業者数等 （推計）	<p>日本の市場規模：約 2,400億円</p> <p>事業者数：約 8,000人</p> <p>雇用規模：約32,000人</p>

出典：経済産業省「ソーシャルビジネス研究会報告書」

5 労働生産性

- ・本県の就業者一人当たりの労働生産性は、上昇傾向にあり、都道府県計と同水準となっています。今後は、就業人口が減少していく中で、さらなる労働生産性の向上が求められます。

福井県および都道府県合計の労働生産性

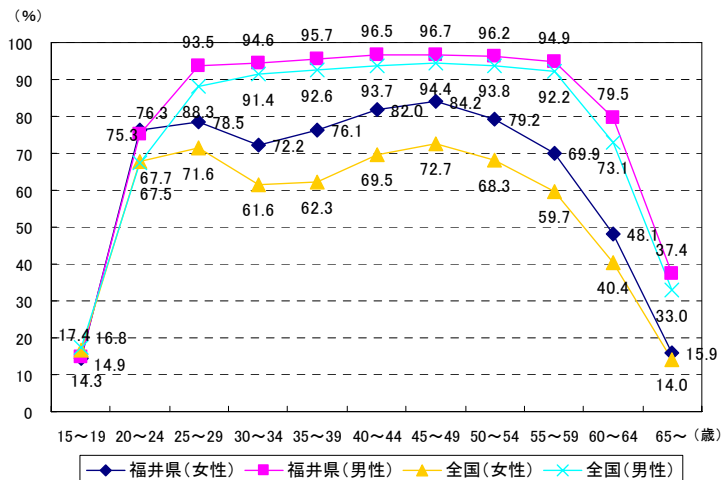


出典：福井県政策統計課が県民経済計算より算定

6 女性の労働力率

・日本の女性の労働力率は子育て期の30～34歳で一時的に減少します。この傾向は半世紀にわたり変わらない日本独特のものですが、福井県の場合、労働力率の減少は全国に比べて緩やかです。

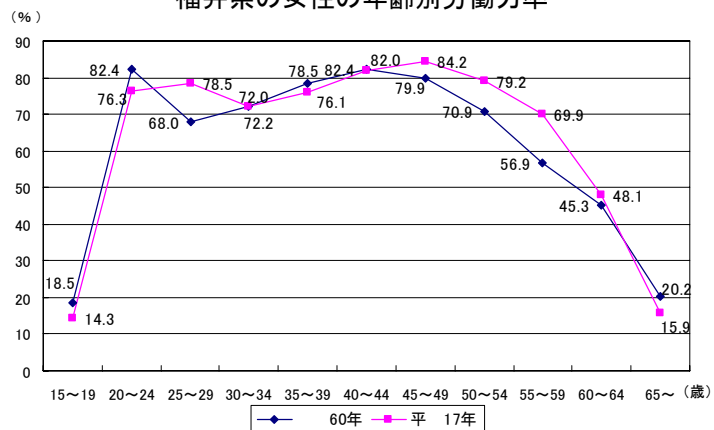
福井県および全国の年齢別労働力率



出典：総務省「平成17年国勢調査」

・一方、欧米諸国は、半世紀前には女性の労働力率が日本の半分程度だったにもかかわらず、現在は日本を上回り、さらに子育て期の労働力率の低下も生じていません。

福井県の女性の年齢別労働力率

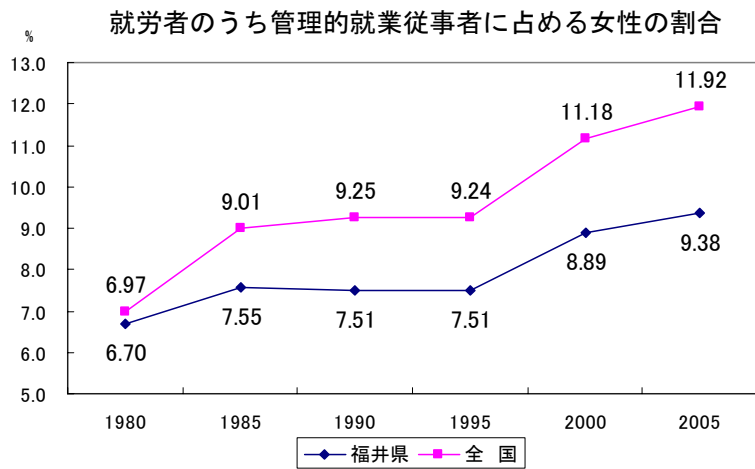


出典：総務省「国勢調査」

・晩婚化、晩産化などの要因により、福井の女性の労働力率の減少期および上昇期の年齢が高くなっています。

7 就労者のうち管理的就業従事者に占める女性の割合

- ・福井県の管理的就業従事者に占める女性の割合は、昭和55年に比べ上昇しているものの、全国との差は広がっています。
- ・女性が最大限に能力を発揮するには、女性自身の意識改革も必要となります。



出典：総務省「国勢調査」

8 世代間による男女の役割分担に対する意識の違い

- ・1973年と2003年の比較では、男女の家庭と職業の両立に関する意識は、男女とも全ての年齢層で大きく増加しています。
- ・男女とも、1973年当時の年齢が高いほど2003年時の意識の変化は鈍化しており、世代間の格差となっています。

女性も家と業を両立するべきの世代の状況

世代	男性(3)		男性(03)		女性(3)		女性(03)	
	19 3当時の年齢	2003年時の年齢	19 3当時の年齢	2003年時の年齢	19 3当時の年齢	2003年時の年齢	19 3当時の年齢	2003年時の年齢
人類ジュニア (84~ 98生)		16~19	39%			16~19	43%	
団ジュニア (69~ 83生)		20~34	46%			20~34	55%	
人類 (54~ 68生)	16~19	11%	35~49	52%	16~19	19%	35~49	61%
団 (44~ 53生)	20~29	17%	50~59	47%	20~29	25%	50~59	53%
後 (29~ 43生)	35~44	15%	60~	41%	35~44	28%	60~	43%
(~ 28生)	45~	19%			45~	19%		

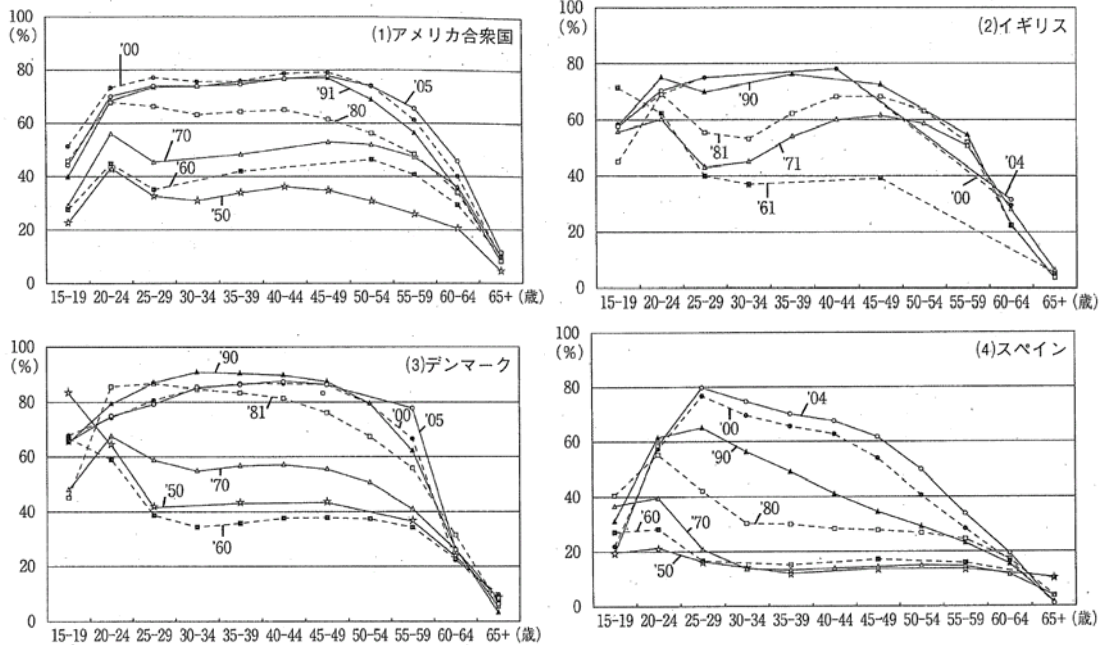
出典：NHK放送文化研究所「現代日本人の意識構造（第六版）」

9 諸外国の事例

- ・女性の社会進出が進んでいるといわれるアメリカやイギリス、デンマークをみると、女性の労働力率が概ね50%を超えるのは1970年代以降、60%を超えるのは1980年代以降であることがわかります。また、1990年代以降は、概ね80%台前後の高い労働力率となっています。

この数値を福井県の女性と比較した場合、福井では、既に昭和30（1955）年に女性の労働力率は概ね6割を超えており、アメリカやイギリス、デンマークに比べても女性の労働面での社会進出は進んでいたということが出来ます。

各国の女性労働力率の推移



出典：NHK放送文化研究所編「現代社会とメディア・家族・世代」
第2章「近代家族は終焉したか」（落合恵美子）から引用

<ふくい2030年の姿>

- ・従来の「公」の仕事を、地域の「社会的企業」が担うようになり、地域貢献などの仕事に多くの人が参加
- ・働く場・働き方の多様化により、世代間ワークシェアリングが進むとともに、家族や社会全体の労働バランスが向上
- ・家族のライフサイクルに合わせた社会を構築し、男女の役割分担を意識せず、互いの特性や能力を認め合う女性・男性の共立社会を実現

・従来の公の仕事や地域自治に関わる仕事について、福井では半専任の形での参加が可能となり、多くの人が公の利益に資する事業に参加し、やりがいを持って働いています。

- ・社会全体のワークシェアが進み、正規・非正規の枠にとらわれない雇用が実現し、労働時間や賃金の格差も減少しています。（景気に左右されない公的需要を事業化、多くの労働者で仕事をシェアするシステムの構築）
- ・社会的ニーズが高い医療や介護、農業や観光などの分野において、公が担ってきたセクターを事業として行う社会的企業が増加し、雇用の受け皿として機能するだけでなく、保育など、女性の安心基盤創出に関わる事業も増加し、女性のワークライフバランスの向上に寄与しています。
- ・雇用対策は、失業対策から、人材育成が中心となり、社会的ニーズを踏まえた「オーダーメイド人材育成」が行われています。基礎的技能の習得に加え、求人先やその顧客固有のニーズに応えられる教育が施されるなど、人材としての付加価値を高めた上で再就職するため、高いパフォーマンスを発揮し、長期雇用に繋がっています。育児後の社会参加を望む女性にも活用され、多様な職業選択が可能な社会が実現しています。
- ・熟年（※）・達年・老年世代が、家事・育児・介護等のコミュニティビジネスの担い手となって、世代間ワークシェアリングを積極的に進めています。
※熟年：45～59歳の人のこと
- ・福井独自の技術や信用や信頼をコンセプトにしたサービスを提供することで、モノやサービスの付加価値を高めて、一人当たりの労働生産性を向上させ、短時間勤務でも効果的な経済活動を行っています。
- ・男女混合名簿で育ち、男女の役割分担を意識しない世代が社会の中心となる中で、お互いの優れた特性や能力を認め合い、評価し、最大限に活かすことにより、役割の均衡が取れた男性・女性の共立社会を実現しています。
- ・現在の男性のライフサイクルに合わせた仕事中心の社会を見直し、労働時間を自己管理するとともに、男女間で課題を共有し、子育てや介護に男女を問わず取り組む、家族のライフサイクルに合わせた社会を構築しています。
- ・テレワークなど場所や時間にとらわれない柔軟な働き方や、家事支援ロボットの普及により、男性・女性が同じように子育て期間中の就業の有無や勤務形態を選択し、仕事と家庭を両立させる柔軟な労働形態「ワークオンオフ」が実現することで、女性が家庭のみに収束することなく、社会の中で積極的に役割を担い、活力ある社会が実現されています。

3-5 教育が夢をはぐくむ

<概要>

人口が減少するこれからの時代は、家庭生活や地域づくり、経済活動（仕事）などあらゆる生活の場面で、今まで以上に一人ひとりの存在や役割が大きくなります。

こうした時代をたくましく生き抜く人材を育成するためには、福井の特性を活かした子育て環境、教育環境をより充実する必要があります。

子どもたち（人間）の成長にとって最も大事なことは、子どもの資質や能力を理解しながら「多くの大人（人間）がいかに良質で積極的なかわりを持つか」ということであり、福井では、広く社会に開かれたオープン・システムの中で子育てや教育を行う環境づくりを進め、子どもたちも大人も、夢と希望を育みながら学び・活動しています。

<2030年に向けた課題>

福井県の子育てについてみると、合計特殊出生率が全国唯一3年連続で上昇していることなど、子どもを生み育てやすい環境が整い、全国有数の子育て先進県となっています。

また、福井県の教育については、全国学力テストの結果等をみてもわかるとおり、長年、全国トップクラスの水準を維持してきました。体力についても全国1、2位の水準にあります。この背景には、勤勉で粘り強い県民性をはじめ、家族・地域のつながりが強く家族等の子育て力や教育力が高いこと、地域や学校に落ち着きのある環境が残っていること、教員がレベルアップに努めていることなどが考えられます。

しかし、2030年に向けて少子化がさらに進展し、子どもの数そのものが大きく減少するとともに、子育てや教育を支える家庭や地域社会、学校が大きく変容しているため、学校の在り方だけでなく、教育の主体を担う家庭や地域の変容を十分考慮することが重要となります。

1 少子化の進展

- ・現在、福井県の14歳以下の年少人口は12.1万人（同級生8千人）ですが、2030年には7.9万人（同級生5千人）で、現在の65%にまで落ち込みます。子どもの数の減少は、家庭や地域社会、学校の姿に大きな変化をもたらします。
- ・両祖父母、父母の「6つのポケット」を持つ子どもたちが増加するなど、少ない子どもが多くの人々に保護されるような環境になります。
- ・子どもの少ない社会になると、「子どもがいないこと」や「大人の視点」を前提としたまちづくりや社会制度となる危険性が高まります。子ども自身にとって優しくない、子どもを持つ人の生活や活動が制限される社会が到来する危険性があります。
- ・少子化が進み、学校・学級規模がさらに縮小するとともに、2030年までには学校の統廃合が避けられない地域も出てきます。集団生活を通して教育効果を上げてきた学校本来の機能が低下するおそれがあります。

福井県の年少人口の推移と子育て、教育環境

				1960年	1980年	2005年	2030年	対05年
年少(0-14歳)人口 (人) a				231,000	181,000	121,000	79,000	65.3%
(同級生数:単純平均値) (人) b (=a/15)				15,400	12,067	8,067	5,267	
世帯数 (世帯) c				164,000	213,000	272,000	265,000	
小学校	小学校数(分校含む、休校除く) (校) d			360	254	216	—	
	児童数 (人) e			106,470	76,665	49,922	—	
	(1小学校当たり平均児童数) (人/校) f (=e/d)			296	302	231	—	
中学校	中学校数(分校含む、休校除く) (校) g			127	83	84	—	
	生徒数 (人) h			46,548	33,293	25,467	—	
	(1中学校当たり平均生徒数) (人/校) i (=h/g)			367	401	303	—	

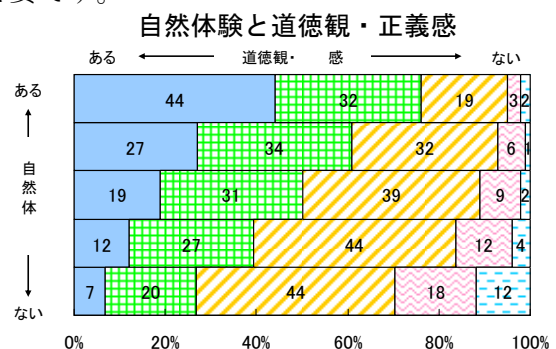
出典：「福井県統計年報」、「学校基本調査」

2 教育面の課題

- ・ PISA（OECDによる国際的な生徒の学習到達度調査）等の国際学力調査において、日本人の「学力（科学リテラシー、読解力）」の低下が指摘されています。また、「理数離れ」現象を指摘する声もあります。学力低下や理数離れは日本の国際競争力の低下や生活・文化の質の低下につながるおそれがあります。子どもたちの興味・関心を引き出しながら「学力」を定着させるための教育内容・方法を工夫改善していく必要があります。
- ・ 親の所得や学歴が子どもの学歴などに大きな影響を及ぼすことが社会学的な研究により明らかにされています。生まれた家庭環境により、子どもに大きな不利益が及ばないよう、対応が必要です。
- ・ 小中学校の連携を強化するための研究・実践が福井県で始まりました。連続性・系統性のある学習カリキュラムの開発・導入、子どもの成長段階に応じた生活指導の改善など、義務教育9年を見通した学校教育の在り方が問われています。
- ・ 「小一プロブレム」や「中一ギャップ」など、学校への進学を機に学校・学級生活に適應できない子どもたちが増加しています。将来の「引きこもり」や「ニート」にもつながりやすいといわれる「不登校」、「いじめ」の件数も増加傾向に歯止めがかかっていません。
- ・ 多様化する価値観や学校に対する信頼感の低下への対応が必要であり、学校の情報開示と評価（オープンな学校）、学校外部の関係者との調整、社会問題化する「モンスターペアレンツ」への対応を進める必要があります。
- ・ 福井県の子どもは、学力や体力は全国トップレベルの水準にありますが、希望を持っている子どもの割合が全国平均を下回っています。子どもの親世代を含め、みんなが希望を育てあうようになる必要があります。
- ・ 希望実現には挫折がつきものです。挫折は希望や夢の実現のワンステップと考え、新たな行動に結びつけるような学びあいが必要です。

- ・ 自然体験と道徳観・正義感との間には相関関係が認められるといわれます。

出典：独立行政法人国立青少年教育 興機構
「青少年の自然体験活動等に関する実態調査報告書」



<ふくい2030年の姿>

- ・福井独自の「六育」の仕組みにより、夢や希望を持った福井っ子、福井人が活躍
- ・地域などでの世代間交流を含め、認め合い・競い合い・高めあう福井人が、地域に誇りと愛着を持って活動
- ・ソーシャルビジネスを含め、全国トップレベルの子育て支援体制がさらに充実。男女が共に働き、楽しみながらの子育てを実現

- ・福井独自の「六育」の仕組みにより、福井人としての徳を有し、学力・体力に優れ、夢や希望を持った福井っ子が育っています。六育とは、「知育・体育・徳育・育(※)・食育・夢育(※)」を指し、福井独自の教育方法として全国のモデルともなっています。

※ 育は個性を伸ばす教育、夢育は希望の輪を活かした「子どもの夢や希望をはぐくむ教育」です。

【知育】

- ・持続可能で質の高い文化・社会を形成するため、基礎学力とともに応用力、創造力も重視され、子どもや親、教員、地域が総合的な学力を向上させる様々な 戦を続けています。また、家庭環境に関わらず高いレベルの教育が保証され、希望が持てるようなシステムの整備が進みます。
- ・「学齢」に られないエイジフリーの複線型教育カリキュラムが一般化し、また、双方向のICTが広がり、個々人に応じた学習の選択が可能になっています。
- ・太陽光発電や「野菜のカーテン」など環境に最大限配慮した施設整備等が大きく進みます(再掲)。子どもたちは日々の学校生活の中で身近に環境問題について学び、地域社会で環境を改善するための主体的な活動を展開しています。

【体育】

- ・地域活動の拠点となる小学校などの体育館には、簡単なトレーニング機器などが設置され、また、スポーツ教室・健康教室も開かれ、老若男女が利用しています。地域の人々が何らかのスポーツやレクリエーションを行い、健康寿命がさらに伸びています。

- ・福井の子どもたちは、日頃の競い合いを通じて全国トップクラスの体力を維持しています。家庭や地域、学校でのスポーツや遊びを通して、小さい頃から運動習慣が身に付いています。

【徳育】

- ・道徳の基本は、人への関心と共感、感謝の心であり、子どもたちが集団の中で支え合い、切磋琢磨しながら学ぶことのできる教育環境づくりが重視されます。除のような普段の作業の中で、自然に徳が育つような教育も大事にされます。
- ・学校やNPOなどが協力して、自然への感謝や環境保全の重要性を体感する「体験型学習カリキュラム」を開発し、道徳観・正義感を養う機会を提供しています。

【食育】

- ・「S S」が世界共通語となり、福井の食育運動が世界中に広まっています。
- ・子どもの頃から食育を学んだ世代が親となり、家庭で朝食をしっかりととり、地元の野菜等を使った健康的な食生活が実践されています。(再掲)
- ・子ども園、小中学校で畑を耕して農作物を作り、自分たちで調理して会食するような「体験型食育」も広がっています。

【 育】

- ・小・中一貫教育、中・高一貫教育などが広がり、住民が選択できる仕組みが整っています。
- ・子どもたちの興味・関心、 問に応えながら、一人ひとりの特性や個性、能力を り、最大限に伸ばす「 育」がICT機器も活用しながら実践されています。
- ・オプション教育として、留学、スポーツアカデミーへの参加、農山村での体験 など、子どもの関心に応じた、自由度の高い学習が可能となっています。

【夢育】

- ・希望学の成果を取り入れ、対話や行動を通して、希望を育み、実現させる教育が行われます。希望の輪(WSAT)の仕組みが各学校で活用され、各自が「私の夢育カルテ」を作るなど、それぞれの地域・学校でその仕組みが進化しています。

- ・不登校やひきこもり、ニートなどについても、希望学やカウンセリング、ソーシャルワークなどの知見を組み合わせ、チームを組んで解決に当たり、子どもたちの挫折経験等を希望につなげていきます。

【地域の教育力】

- ・子ども会など地域の様々な行事が活発に行われ、子どもも高齢者とのふれあいや農作業を手伝うなど、子どもが地域の中で一定の役割を担い、多くの人の中で育まれます。
- ・地域内、地域間にも健全な競争意識が ついていて、地域対 別の運動会などにより、お互いが切 磨しながらよりよい地域をつくっています。地域の歴史や地域に生きる人々についての学習が盛んで、地域に対する理解と誇りを持って生活しています。

【子育て支援】

- ・保育園と 園は「子ども園」に一元化され、「子ども園」では、福井六育に基づいた 児教育が行われています。
- ・子育てを地域のみんなでサポートするという意識を持ち、高齢者や子育て経験者が積極的に母親と課題を共有できる場「井戸端」を設けることで子育てに対する安心基盤を地域につくり、子育て不安が縮小し、出産に対する 負担が軽減されています。
- ・子育て世代の所得支援、低負担での保育・教育サービスの提供や、家族休暇制度などによって「家族に優しい 括的な社会制度」を整え、持続可能な経済と両立しながら合計特殊出生率1.7～1.8程度を確保します。

3-6 交通は楽しく優しく

<概要>

福井は1世帯当たりの自家用自動車保有率が全国1位と車中心の社会です。しかし、高齢社会においても安心して生活できるように、公共交通や自転車などを活かした地域の交通網を整備することが重要です。

中部縦貫自動車道や舞鶴若狭自動車道などの高規格幹線道路、北陸新幹線といった高速鉄道の整備が進められており、高速交通体系が整備されつつあります。また、県内の幹線道路網の整備も進み、えちぜん鉄道や福井鉄道福武線といった地域の公共交通も地域全体が支え、誰もが使える公共輸送網として維持されています。

今後も社会インフラを活用し、福井のどこに住んでも安心して生活できる基盤づくりが必要となります。

<2030年に向けた課題>

高度成長期以降のモータリゼーションの進展に伴い、利用交通手段は鉄道・バスから自動車へと移行しました。自動車運転 保有者の増加とあいまって利用者の減少した鉄道・バスは路線網を縮小し、現在では公共の支援が無ければ公共輸送網の維持が困難となっています。

北陸新幹線は、現在、福井駅部が完成していますが、北陸新幹線の整備により首都圏と福井が直接結ばれることとなり、交流人口の増加が見込まれます。インフラの整備に併せて、魅力の発 魅力発信など、魅力のある地域づくりが必要です。

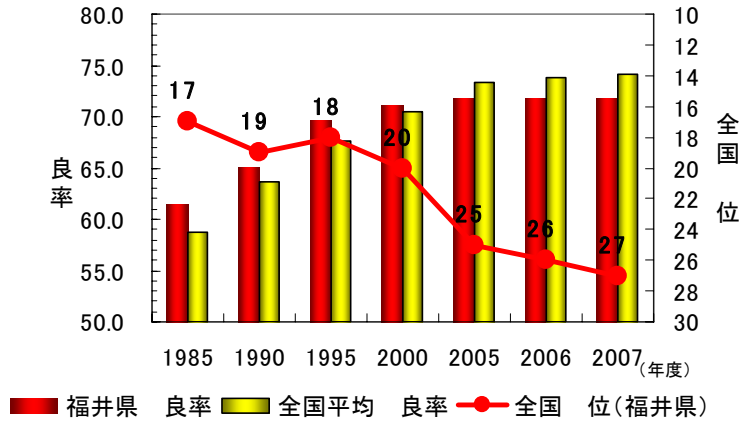
道路網は、北陸自動車道が昭和55年には県内で全線開通し、モータリゼーションの進展にあわせ、着実に整備されてきました。現在は、若狭地方を 貫する 若狭自動車道や 越地方から首都圏へのアクセス向上を図る中部 貫自動車道をはじめ県内の幹線道路の整備が進められています。

地域交通網に関しては、近年の高齢者人口の増加により高齢者による交通事故が増加傾向にあり、交通事故死者のうち半数以上を65歳以上の高齢者が占めている中で、高齢者に限らず、誰もが安心して安全に暮らせるように、道路網の再構築や公共交通網の整備を行う必要があります。

1 幹線道路（国道・県道）の改良率（すれ違い可能道路の割合）

- ・県内の幹線道路は、1985年（24年前）には約6割の改良率でしたが、現在は7割を超える改良率となり、県内ほとんどの道路で自動車のすれ違いが可能となっています。
- ・今後は、新しい交通手段にあわせた道路空間の有効活用が必要となってきます。

国道・県道の 改良率の推移



出典：国土交通省道路局「道路統計年報」

2 高規格幹線道路の供用率

福井県内の高規格幹線道路の整備状況（2009. 3. 28 現在）

- ・自動車による人や物の移動を支える高規格幹線道路は、現在、計画の約半分が開通しているのみで、今後一日も早い全線の開通が必要です。

路線	計 長 ()	供用 長 ()	供用率
北 自動車道	88.2	88.2	100.0%
自動車道	70.4	20.4	29.0%
中部 自動車道	59.3	12.0	20.2%
計	217.9	120.6	55.3%

出典：福井県道路 設課資料

3 北陸新幹線の整備状況



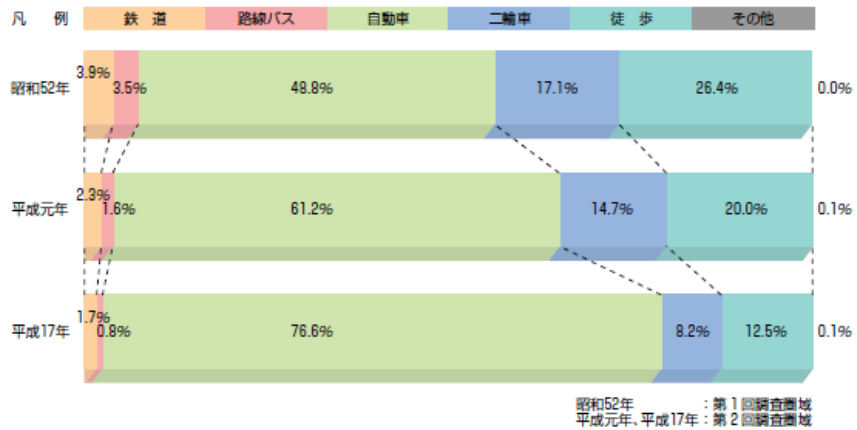
出典：福井県新幹線 設推進課資料

- ・関東、北陸、関西を結ぶ北陸新幹線は、東京・長野間が1997年10月に開業しています。長野・金 間については2014年度末の開業を目指し工事が進められており、福井駅部については2009年2月に完成しました。2008年12月16日、政府・与 合意事項に金 (白山総合車両基地)～福井間および敦賀駅部が2009年末までに認可されることが盛り込まれました。

4 利用交通手段

代表交通手段構成の推移

- ・福井都市圏（嶺北一円）においては、昭和52年に7.4%あった鉄道・バスの利用者が、2005年には2.5%と大幅に減少しています。

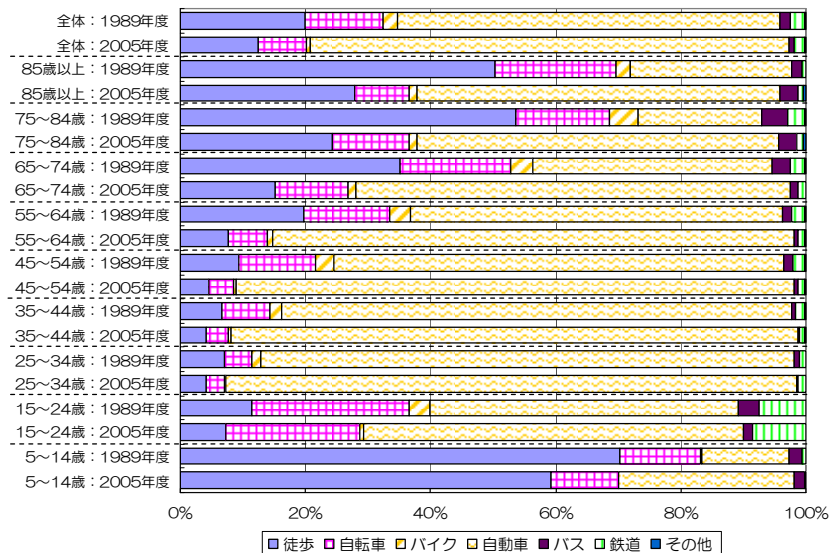


出典：福井県都市計画課「H17福井都市圏パーソントリップ調査」

- ・二輪車・徒歩も約半分に減少し、自動車の利用が大幅に増加しています。

年代別利用交通手段（1989年度－2005年度）

- ・65歳以上の高齢者の自動車利用が大幅に増加しており、団塊の世代の高齢化により、今後、さらに増加していきます。



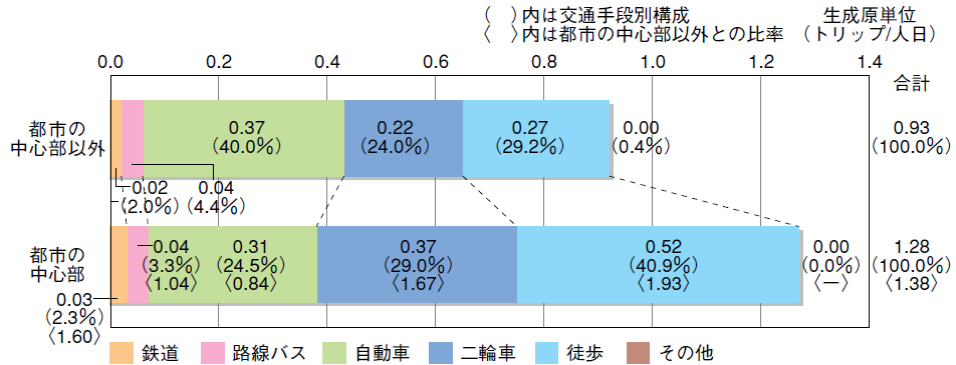
出典：福井県都市計画課「H17福井都市圏パーソントリップ調査」

- ・14歳以下の子どもの自動車利用も倍増しています。

5 高齢者（運転免許非保有者）の1日当たりのトリップ数

- ・都市の中心部に住んでいる高齢者の約7割が、徒歩または二輪車で行動しています。
- ・都市の中心部に住んでいる人のほうが、都市の中心部以外に住んでいる人より多く活動しています。

自動車運転免許のない高齢者の居住地域別1人1日当たりのトリップ数（生成原単位）



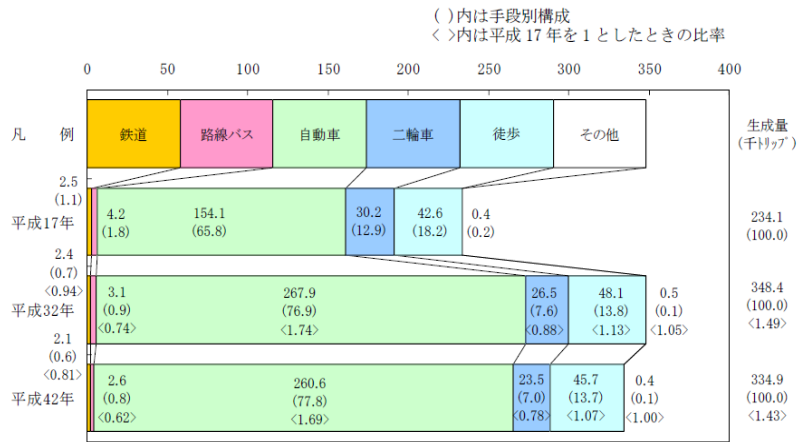
注：都市の中心部は、福井市・鯖江市・越前市・大野市・勝山市の昭和45年DIDを含むゾーンを設定している

出典：福井県都市計画課「H17福井都市圏パーソントリップ調査」

6 高齢者の交通の見通し

高齢者の代表交通手段別トリップ数の将来見通し

- ・2005年には、自動車を利用する人が約65%を占めていましたが、2020年～2030年にかけては約75%にまで上昇すると見込まれます。



出典：福井県都市計画課「H17福井都市圏パーソントリップ調査」

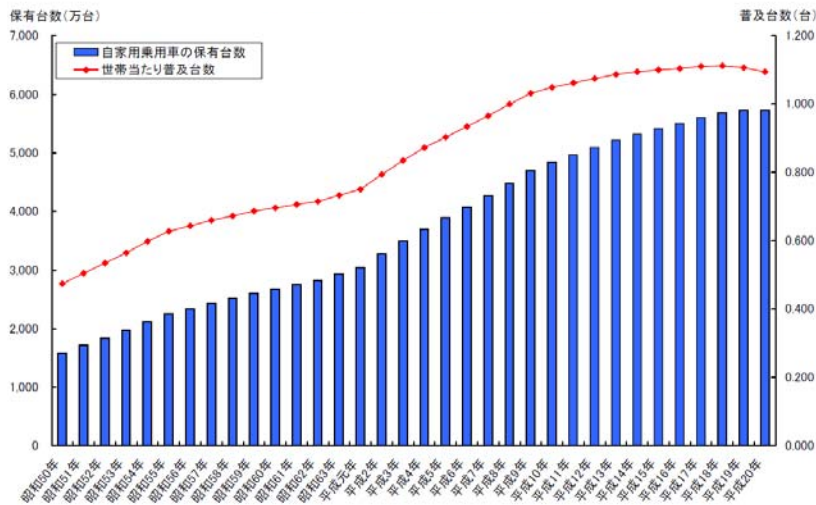
- ・高齢者のトリップ数も2020年～2030年にかけては2005年の約1.5倍となることが予測されています。

- ・高齢者の移動手段として、シニアカーの普及が進んでおり、現在、80歳以上の約20人に1人が利用しています。

7 自動車保有台数

- ・全国の自家用乗用車の保有台数は、頭打ち傾向にあり、今後は、人口の減少や運転しない高齢者の増加などにより減少していくものと考えられます。(2008年3月末現在 5,728万台)
- ・本県の1世帯当たり自家用乗用車保有台数も2007年3月末には1.766でしたが、2008年3月末には1.751に減少しました。

自家用乗用車の世帯当たり普及台数



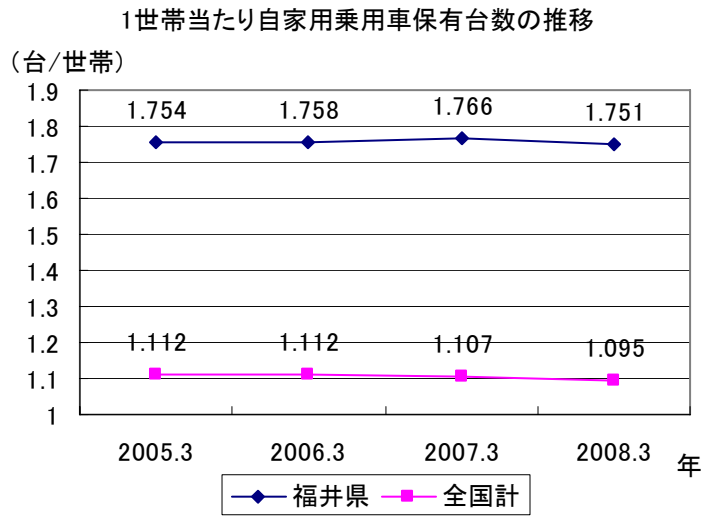
出典 (財)自動車検査登録情報協会

都道府県 の自家用乗用車の普及状況(軽自動車を含む)
平 20年3 現

都道府県	一世帯当たり台数		1,000人当たり台数	
	台数	位	台数	位
福井	1.751	1	577.821	8
富山	1.725	2	596.767	3
	1.686	3	630.503	1
	1.677	4	586.074	6
山	1.653	5	547.312	11
	1.639	6	604.636	2
城	1.625	7	595.719	4
長野	1.590	8	587.666	5
	1.541	9	534.695	15
山	1.536	10	583.050	7
・	・	・	・	・
・	・	・	・	・
・	・	・	・	・
兵庫	0.954	43	392.069	43
京都	0.885	44	379.074	44
神奈川	0.788	45	343.128	45
大阪	0.705	46	310.654	46
東京	0.510	47	252.269	47
全国計	1.095		450.771	

乗用車とは、普通乗用車(3ナンバー)、小型乗用車(5・7ナンバー)及 軽自動車のことを します。

出典 (財)自動車検査登録情報協会



出典 (財)自動車検査登録情報協会

8 まちづくり

- ・北陸新幹線が整備されると、福井市と金 市との な商圈争いが始まることが予想され、それまでに魅力あるまちづくりを進めていく必要があります。

■佐世保のパラドックス

- ・不景気の極みなのに空 がほとんどない
(地主が家賃を柔軟に上下させ新規参入を誘発)
- ・ 外や福 との激 な競争に負けていない
(商圈人口32万人の1割のニッチ市場をグリップできている)
- ・新規再開発投資がないのに個 中心に集客
(人が歩くのは、1階が切れ目なく につながり、空間に やぎがあるから)

佐世保の客は、モノではなく「雑踏」を消費しに集まってきている!!

出典： 介「実測 ニッポンの地域力」、「講 会資料」

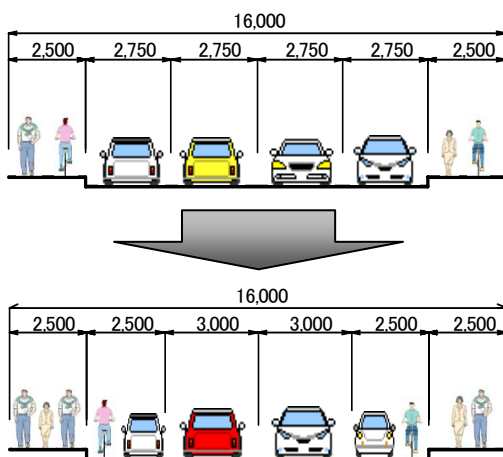
<ふくい2030年の姿>

- ・農産物等の直販やリラクゼーションルームを備えたゆとり・楽しみの多機能バスが、地域で運営・運行され、地域を循環
- ・空間の再配分および掛け合わせによる利便性の高い交通システムが構築され、高齢者の足としてゴールデンビークルが普及
- ・駅やバスの停留所を中心としたレンタサイクルシステムにより、環境に配慮した移動手段が交通体系を支える

【道路空間の再配分】

- ・2030年の福井では、小型電動の低速型車両（ゴールデンビークル）が普及し、普通の自動車運転が困難な高齢者が安心して道路を ることができます。
- ・2030年には、現在の自動車の半分程度の大きさの小型電動自動車も普及し、現在の小型自動車に変わるものとして普及しています。福井では全国で初となる小型電気自動車や自転車専用のスロードライブ車線が設置されるなど、現在の道路の幅員構成が見直され、歩行者・自転車・小型電気自動車のいずれもが安全に 行けるようになっていきます。

空間再配分のイメージ



小型電動自動車が普及すると、道路の幅員構成を見直すことが可能となり、歩道側の1車線を小型電動自動車や自転車専用レーンとして利用できます。

現在、自転車は歩道上を通行しているため、歩行者が危険にさらされていましたが、道路空間の再配分を行うと、安全に通行できるようになります。

【科学技術の応用】

- ・科学技術の進歩により、「ITS交通事故減・追突防止システム」が実用化され、交通事故が大幅に減少し、高齢者でも安全に移動できるようになります。

(例)

- ・車間通信システムと運転予測システムを活用した出会い頭事故などの防止
- ・センサーによる自動車故障・事故予知判断ができるシステム
- ・交通事故を未然に回避することのできる自動 機能

【環境に配慮した交通】

- ・自家用自動車を率先して小型電気自動車に切り替えることで、福井県の小型電気自動車の世帯当たり普及率が上位となっています。
- ・トラックによる幹線 物輸送を、地球に優しく、大量輸送が可能な海運または鉄道に転換するモーダルシフトが発達し、敦賀港、福井港の利用が増加しています。

【まちづくり】

- ・中心市街地では、不動産の所有と利用の分離により、空き の利用が進み、1階部に切れ目なく個性的な が並び、人が雑踏を消費しに集まっています。また、中心市街地の利便性を求める高齢者などの住宅が回帰し、定住人口も回復しています。
- ・市街地部では、職場と住宅、商業施設、公共施設がまとまって配置されるコンパクトシティを指向したまちづくりを目指し、市街地内の交通は、高度道路交通システムによりLR (ライトレールビークル：light rail vehicle) やコミュニティバスなどの乗り継ぎがスムーズに行える利便性の高い交通システムを構築しています。
- ・商 街や住宅地内の道路は、車のためだけの道路ではなく、歩行者や自転車を優先し車のスピードを抑制する道路づくりを進め、ゆとりと り合いの心を持った「スロードライブ社会」を実現します。
- ・環境への負荷の低減を図るとともに、自動車の運転能力が低下した高齢者の自由な移動を確保するため、鉄道駅や基幹バス路線の停留所周 に住みやすいまちづくりを進めています。

- ・近距離の移動は自転車を活用できるように市街地の中にサイクルポートを設置するとともに、自転車レーンを整備するなど自転車の 行環境を改善し、自転車を利用しやすい環境を整えます。

【公共交通】

- ・2030年には団塊の世代が後期高齢者となり、自動車での移動が減ることが予想されますが、 外部においても、整備が進んだ道路網を活用し、NPO、地域住民、行政が協働してバスや乗り合いタクシーなどを運行し、自動車と公共交通の選択が可能な交通体系となっています。
- ・地域では、子どもや高齢者などの交通弱者を携帯電話やデジタルテレビ放送の双方向通信機能を活用したデマンド方式の「コミュニティ交通」が支えています。コミュニティ交通は、地域の達年世代がコミュニティビジネスにより運営しています。
- ・バスの循環（山手線風）地区が設定され、その地区を電気バスが1日循環しており、循環経路を中心としたまちづくりがなされています。また、バスは単なる移動手段だけでなく、農産物等の移動直売機能やマッサージチェアなどリラクゼーション機能を備えた多機能バスが運行しています。
- ・えちぜん鉄道と福井鉄道は相互に接続し、LR で運行されています。市街地の路面道部分は 生で われ、美しい景観や 音の緩和をもたらしています。また、駅の 等の日常管理は、地域で支える鉄道として、地域住民がボランティアで行っています。

【海外事例】

(フランスのレンタサイクル制度)

- ・フランス国内の主要都市では、セルフサービスのレンタサイクル制度が導入されています。
- ・パリでは2007年7月からレンタサイクル制度が開始され、地下鉄や路面電車、鉄道などと乗り継げる便利さが受け、多くの人利用しています。
- ・利用方法は、低料金（60分以内1ユーロ：2009年3月現在1ユーロ=約130円）で最寄りのサイクルポートから 自転車を借り、利用後は近くのサイクルポートに乗り捨てます。大半の利用者は、短距離、短時間の移動に利用しています。
- ・サイクルポートは、約1,500 所、 自転車は2万台以上が準備されています。

3-7 自然・環境を活かす

<概要>

福井は山あり海あり平野あり、自然豊かで水のおいしいところです。県民も福井の豊かな自然やおいしい水を大事に思っています。しかし、工業化の進展や人口減少、高齢化により、農林水産業離れが広がり、放置された森林の増加、水田の機能低下、生物多様性の衰退などが深刻化しています。

2030年に向けて、緑の大切さが再認識され、農林業の役割も見直されます。また、世界的な水不足が問題となる中、福井のおいしい水が注目され、福井の技術が世界の水不足解消に貢献します。

2030年には、福井の自然の中での療養や農作業を求めて、関西や中京、首都圏などの人々が福井で二地域居住をしています。

<2030年に向けた課題>

平野部の自然については、人口減少、農家の高齢化などによって、人の管理が行きかなくなり、自然が 減り、耕作放棄地が増加することが懸念されます。

山林でも、管理が行き かず、間伐や伐 採がなされないまま、木の成長が進まない植林地が増えています。また、山林の くい虫の被害が進んでいます。

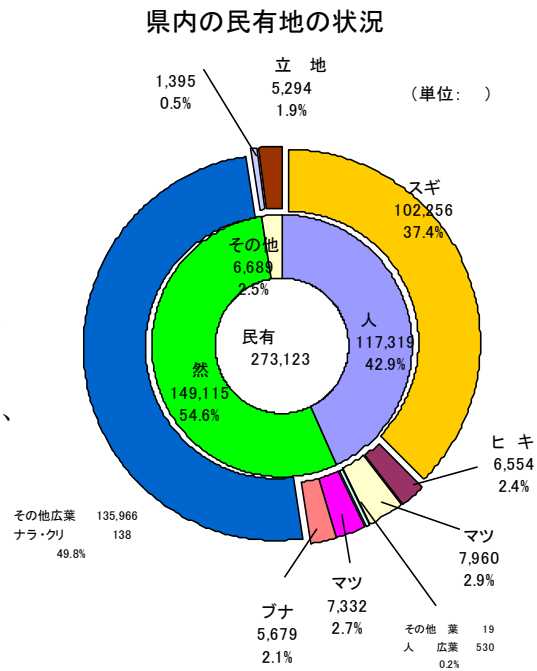
小川や田んぼといった身近なところで以前見られたホタルやメダカなどの生き物が、外来生物の繁 殖、農 薬の使用、コンクリートを用いた三面 池などにより、減少しています。また、宅地造成や資源確保などのため、田や山そのものが減少している地域もあります。

海については、奇 麗な海 の景観や、越前ガニやカレイなどのおいしい魚を楽しむだけでなく、リアス式で 遊りを楽しんだり、タラソセラピー（海洋療法）により美と健康を保つなど、福井の海の価値を高めることが重要です。

水の世界的需要増加により、水の価値は現在に比べて高まっているため、この機をビジネスチャンスに結び付けることが求められます。

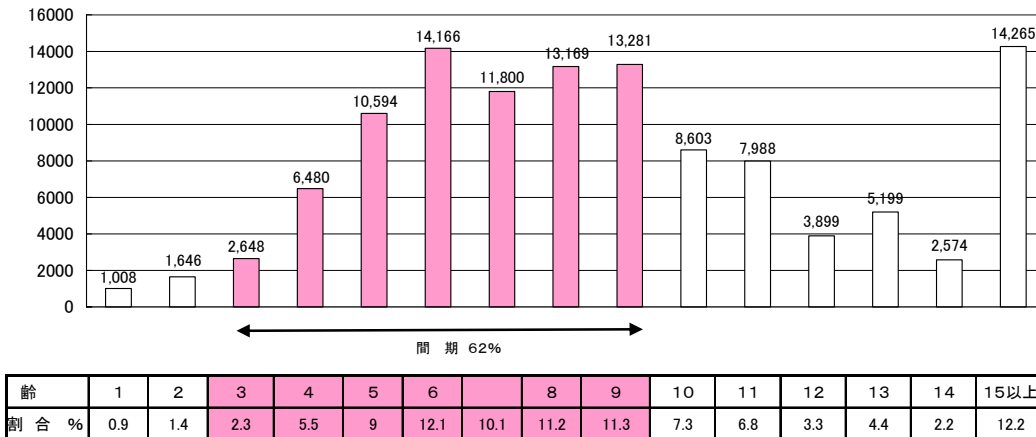
1 森林の変化

・福井県の県土約42万ヘクタールのうち、約75%は森林が占めています。そのうち、約11万ヘクタールがスギを主体とした人工林となっていますが、近年は十分な整備をされないまま放置されている人工林が増え、森林の環境保全機能が低下しています。森林の整備・保全、木材・バイオマス利用等を進めることにより、循環型社会の構築を図ることが必要です。



出典：福井県「福井県林業統計書」(平成2008年3月末現在)

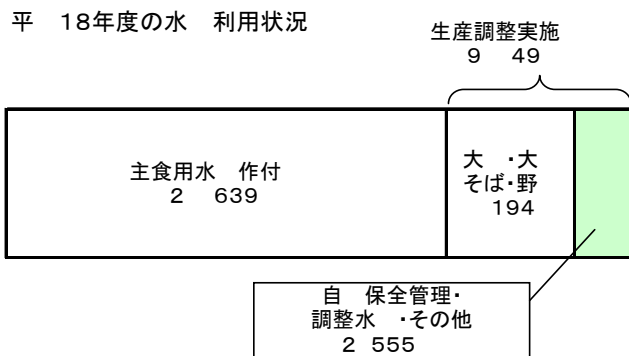
民有人工林の齢級配置 (2008年3月末現在)



出典：福井県「福井県林業統計書」

2 水田の機能低下

・田んぼには、米づくりの他にも水や土壌浸食の防止、気温上昇の防止、動植物のすみかなど、様々な役割があります。しかし、農業の担い手不足などにより、近年、休耕田の面積は年々増加しています。



出典：福井県農林水産部「農林 業の動き」

3 動植物の変化

- ・自然豊かな福井ですが、野生生物の種は急速に減少しつつあります。自然資源の持続可能な利用と生物多様性の保全が課題となっています。
- ・また、アライグマやブラックバスなど外来生物の増加により、福井の在来種が危機にさらされています。

福井県の絶滅のおそれのある野生生物

	絶滅	野生絶滅	絶滅危 A類	絶滅危 B類	絶滅危 類	準絶滅 危	情報 不足	地域 個体群	総計
乳類	1		1		2	2			6
鳥類		1	5	9	16	11	4		46
虫類				1	2		1		4
両性類			1		1	1			3
水魚類			2		4	1		1	8
小計	1	1	9	10	25	15	5	1	67
虫類			6		12	11	6		35
陸産類					7	9	3		19
水類			2		2	6			10
小計	0	0	8		21	26	9	0	64
総計	1	1	27		46	41	14	1	131

出典：福井県「レッドデータブック」

4 飲料水の状況

- ・北陸地域は水道水を飲む人の割合が高いといえる一方、約4割の方は浄水器を設置したり、ミネラルウォーターを購入するなどしています。

特に措置を講じずに、水道水をそのまま飲んでいる人の割合 (単位：%)

北海道	東北	関東	北陸	東海	近	中国	四国	州
47.7	65.0	31.3	59.6	41.4	27.0	37.0	46.0	24.0

出典：内閣府「水に関する世論調査」

5 世界の水需要と福井の水

- ・世界的に水の需要が高まり、水資源の確保が課題になります。

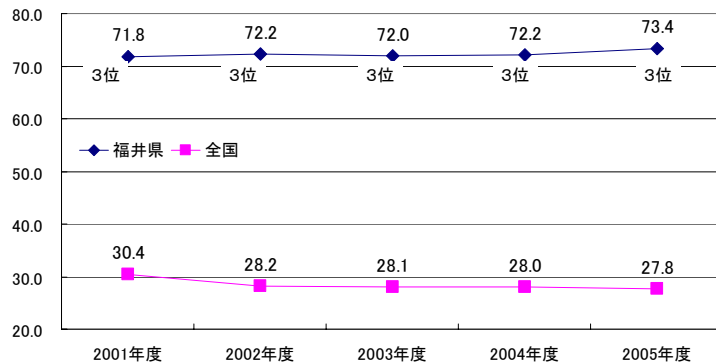
1日1人当たりの生活用水の需要見通し

1995年 2025年
 174リットル 213リットル (20%増)

出典：国際連合「生活用水需要量将来見通し」

福井県および全国の取水に対する地下水の比率

- ・福井の上水道は、地下水からの取水が7割を超え、全国3位と、福井の地下水は、日常生活に欠かせないものです。



出典：厚生労働省「全国簡易水道統計」

6 自然の活用

- ・福井を訪問する県外客の動向を見ると、行の目的として、特に30代～40代で「海や山などの自然」をあげる人が多くなっています。今後は、観光資源として自然をうまく活用する工夫が大切です。

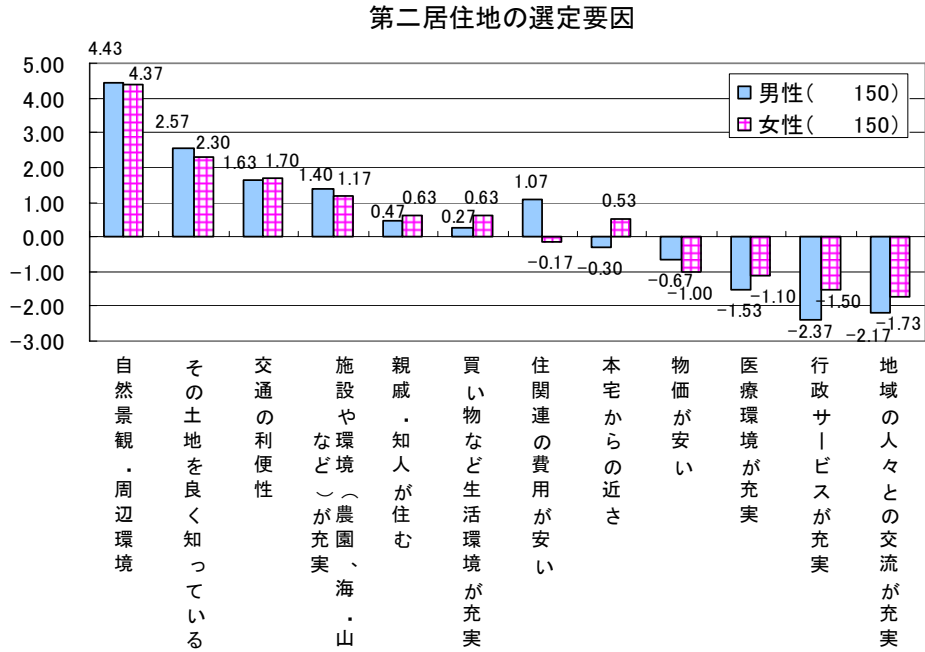
福井県への旅行目的

(単位:%)

項目 年齢層	海や山などの自然鑑賞	歴史や文化施設の見学	温泉	飲食(味覚)	スポーツ	仕事(出張)	祭りやイベント	産業観光(農業体験等)
全体	20.1	14.9	21.1	15.2	9.9	4.5	2.0	2.7
10代	25.9	14.5	15.2	8.0	22.5	0.4	1.5	2.1
20代	20.2	6.0	15.8	9.9	27.1	2.6	3.0	1.9
30代	22.6	11.6	17.9	10.2	17.3	4.5	1.7	1.7
40代	21.4	12.9	20.5	13.5	10.7	6.1	2.4	2.4
50代	17.7	17.4	23.7	18.4	3.0	6.0	1.8	3.4
60代	19.1	18.9	23.6	20.8	1.4	3.6	1.7	3.5
70代以上	18.9	23.9	26.0	18.9	0.7	1.5	2.5	2.8

出典：福井県観光 興課「平成16年観光客動向調査」

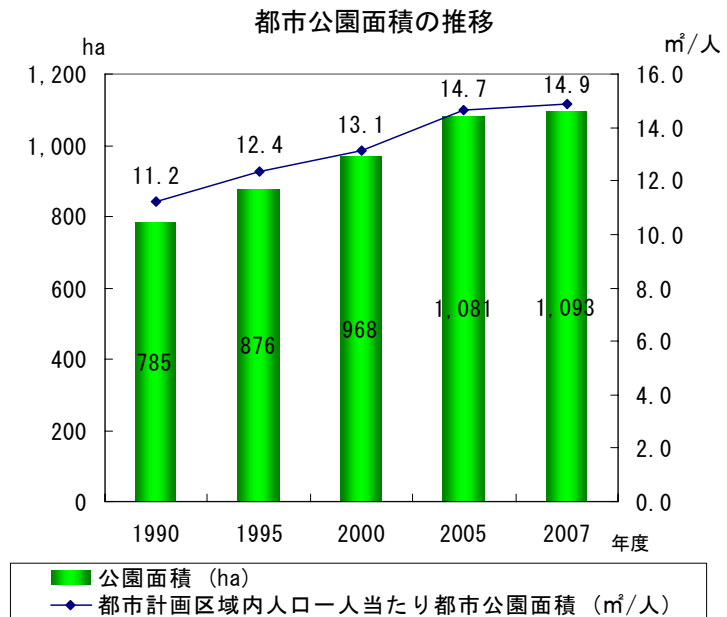
- ・第二居住地の選定要因としては、「自然景観・周 環境」、「その土地をよく知っている」の順となっています。
- ・選定要因の「自然景観」は、各地で見られることであり、福井の特徴をPRする必要があります。



出典：日本総合研究所、楽天リサーチ「二地域居住実践者の実態アンケート」

7 都市の緑

- ・福井の都市公園の面積は増加しています。都市公園を 市の空間づくりに積極的に活用していく必要があります。



出典：福井県都市整備課資料

<ふくい2030年の姿>

- ・ グリーンツーリズムや緑の親戚の普及などにより、緑がより身近なものになることで、山や林の重要性が高まり、林業の役割も見直される
- ・ 福井の技術が、世界での水資源確保に貢献
- ・ ヘルシー療養や共同農園（シュレバーガルテン）などを求めて、二地域居住者が増加

【緑】

- ・ 山林の所有者や林業に携わる人たちが協力することで、山は地域の財産として、公・民有林の区別を越えて活用されています。
- ・ 林に育つ樹木の入れ替えが進み、花 症に む人が少なくなっています。
- ・ 熱帯雨林の保護等により、世界的に木材供給が不足する一方、自然を相手にした仕事をしたいという人々が増え、林業が見直されます。さらに、自分が子ども世代に遊んだトンボやホタルなどが生 する里地・里山を今の子ども世代にも れ合わせたいと願う達年世代が、Eサポーターとして、放棄水田等の管理を始めています。こうした動きにより、木材生産のための人工林、天然林、里山の林などに ーニングされ、適切な整備が行われています。
- ・ くい被害を防止する手法が 験研究機関で開発され、 林の景観が良くなっています。
- ・ IT、デジタル社会が進展する一方で、余暇には自然を体験する志向が高まっています。中山間地域などでは、そうした要求に応えるべく、地元の青年世代が中心となって自然体験型のレクリエーションを提供する動きが活発になっています。里地、里山、山、海 はトレイル（踏み分け道・山道）でつながり、本物の自然を体感できる地として評価が高まります。林道を活用した親子ウォーク大会などが されており、 林 を楽しんでいます（参考：福井県内の林道 長116 m）。来訪する都市部の青年世代との交流が活発化します。

- ・ 林の 効果が見直され、専門家によるカウンセリングと一体となった心理的ケアが始まっています。

【土】

- ・ 地域環境型農業の普及により、意欲的なプロ農業者が耕作放棄地も田畑として再び活用し、米をはじめ、様々な農作物を生産しています。
- ・ 手軽にできる食料生産への関心が高まり、耕作放棄地は、二地域居住者のEサポーターが使用する共同農園（シュレバーガルテン）としても活用されています。

【水】

- ・ 世界の水資源の獲得競争の中、水の循環利用が重要となっており、福井の技術が、世界での水資源確保にも貢献しています。（再掲）
- ・ よりおいしい水を求める人々が増加し、福井のそれぞれの地域で続けられてきたおいしい水を守る活動が世界から注目されています。
- ・ カルキさをなくすことのできる上水道処理施設が導入され、日常使用する水道水においても、おいしい水を飲むことができます。

【海】

- ・ 生きがいとして地域の自然を守る活動に参加する達年世代が増え、断 奇 が連なる越前海 の 々しい海 線や、嶺南の美しい などの景観が守られ、遠方からも多くの人が訪れる人気のスポットとなっています。
- ・ 海がめの産卵など、動植物が種を保存する活動を手厚く保護し、話題づくりを行うことにより、観光客の増加につなげます。
- ・ タラソセラピー（海洋療法）と福井に伝わる健康食を組み合わせたヘルシー（健康と海水）療養に訪れる人が増えています。

【動植物】

- ・環境ボランティア等により野生生物が生息するための環境（川や池、田んぼ、森林など）を守る活動が活発となり、かつては絶滅に瀕していた動植物の数が回復しています。身近な場所で様々な動植物と出合える環境が守り継がれています。

【自然に親しめる】

- ・公園の植物や街路樹、民家の庭木など、市街地には緑があふれ、「緑の街」となっています。また、地域の自然環境を大切にする意識に変化し、地域ごとに、地域に住む動植物の「自然環境マップ」を作成するなどの、自然環境を記録する活動が展開されています。
- ・「植栽の里親」が路側緩歩帯を管理し、在来種を用いて緑の豊富な前庭として育てています（植栽の里親制度）。個性的に整備された緑の連続するラインが街中に並んでいます。
- ・お祭り（サクラマス、アユ等）や伝統工芸（越前漆器、若狭和紙）、そば打ちなど福井の気候風土に根付いた本物の体験、文化（＝魅力）を求め、二地域居住者が増加しています。
- ・環境保護に取り組む企業は、売上げの一部を自治体に寄付しています。

3-8 地域でつながる

<概要>

福井は、隣近所との付き合いが多いなど、地縁、人と人とのつながりがまだ残っています。これは、福井が集落での助け合いが不可欠な「稲作を中心とした農業」の地であったことや三世代同居が多いこと、県外との交流が比較的少ないなど、福井独自の産業や文化の影響が大きいと考えられます。

しかし、福井においても、2030年には単独世帯の増加や町内会、自治会等への参加率の低下など、地域のつながりの希薄化が進む要因が増えていくと考えられます。

地域社会が安定して、人々に安心感を与える存在になるためには、人々の交流が不可欠であり、交流を促進する拠点が必要となります。

<2030年に向けた課題>

地域のつながりが強いといわれる福井においても、ボランティア活動は減少傾向にあり、その理由として、「人々の親交の機会不足」などが挙げられています。

また、従来、地域の交流を促進してきた子どもの数も減少し、それに伴い、地域の交流の拠点となってきた小中学校や保育園、園の統廃合も進んでいます。

さらに、地域において孤立化する確率が高くなる「集合住宅」は増加傾向にあり、自治会の加入率も減少しています。また、労働の束時間が長いサラリーマンが増えたことなどによる地域活動の時間の減少など、地域のつながりを生み出す機会そのものが失われています。

福井が2030年においても地域のつながりのある社会でいるためには、人々のライフスタイルに合わせた新しいつながりを創出する仕組みが必要となってきます。

新しいつながりは、地域社会に安心感と住み心地のよさを生み出す基盤となり、安心感や住み心地良さは、地域の幸福度（QOC：Quality of Community）として、地域住民自らが高めていくものとなります。福井はQOCの高い地域として進化を続けます。

1 自治会加入率の推移

・福井市の事例を見ても、加入世帯数は微増しているものの、加入率は減少傾向にあります。特に、近年集合住宅が増えた地域において加入率の低下が進んでいます。

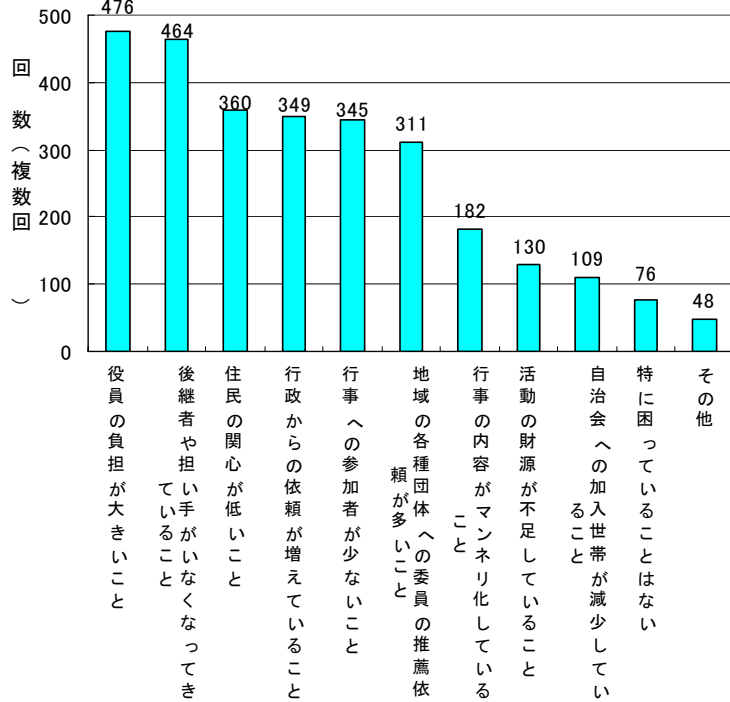
・自治会活動自体は、「役員の負担が大きい」、「担い手がいない」など、地域のつながりを支えてきた人やつながりを維持するための負担の集中が進んでいます。

福井市自治会加入率推移

年度	2001	2002	2003	2004
加入率(%)	84.6	83.9	83.3	83.0
加入世帯数(世帯)	71,182	71,134	71,236	71,511

出典：福井市資料

自治会活動を行う上で困っていること



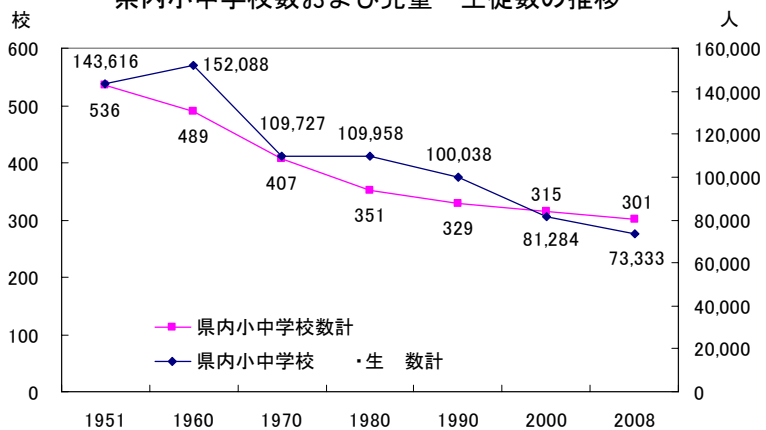
出典：福井市「自治会に関するアンケート」

2 県内小中学校等の推移

・福井県内の小中学校数は、小中学校の児童・生徒数の減少とともに減少傾向にあります。

・今後も小中学校の統廃合が進み、学校を中心とした地域行事等も減少していくおそれがあります。

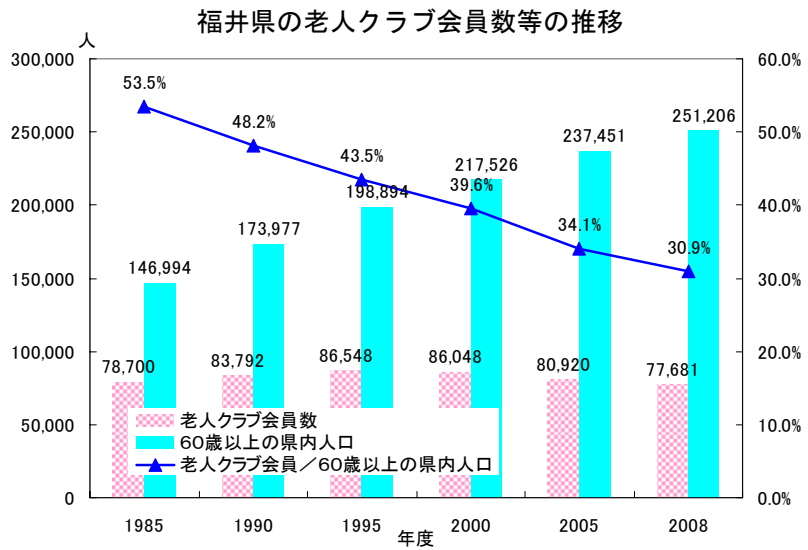
県内小中学校数および児童・生徒数の推移



出典：文部科学省「学校基本調査」

3 老人クラブ会員数等の推移

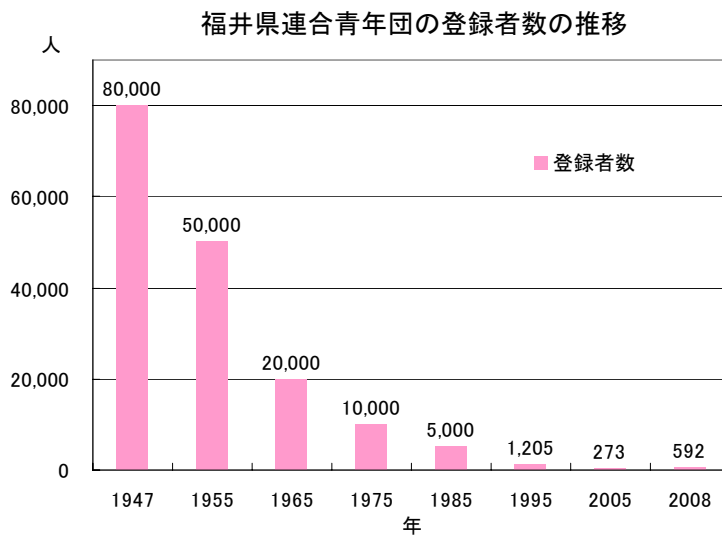
- ・ 県内の老人クラブの会員数はほぼ横ばいで推移していますが、60歳以上人口に占める割合は、減少傾向にあります。
- ・ 高齢者が増加する中で、高齢者が地域で主役となり地域のつながりの中心となる仕組みが必要です。



出典：厚生労働省「福祉行政報告例」

4 青年団の推移

- ・ 青年団は、1960年代頃までは、地域における自治の一端（防犯・防火・水防の補修など）を担っていました。
- ・ 1970年代の高度経済成長や高学歴化により、農村青年団の団員が減少しはじめ、1990年代からは、組織離れが深刻化し、団が消滅した地域などもあります。



出典：福井県生涯学習課資料

5 地域の祭り（つながり）の事例

- ・地域のつながりの代表例である「祭り」にも人口減少や高齢化により、存続できないものが出てきています。

種別	名称	行われなくなった時期	理由
無形民俗文化財	宇波西神社の神事芸能	平成15年	6地区の輪番で王の舞奉納を行っているが、1地区は戸数減少により中止
	太鼓踊	平成16年	地区の人口が減少したため中止

出典：福井県文化課資料

- ・一方で、福井市美山地区では過疎で中止されていた盆踊りを、地域外の児童生徒等が参加して20年ぶりに復活させる事例など、人を中心としたつながりを復活させています。

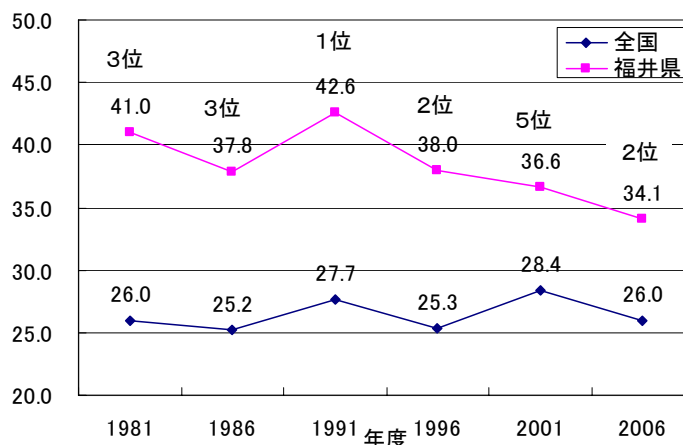
6 ボランティア活動行動者率（15歳以上）

- ・福井県は、ボランティア活動行動者率は全国トップクラスですが、年々減少傾向にあります。

- ・1997年のナホトカ号重油流出事故や2004年の福井豪雨災害の際には、多くの県民がボランティアとして被災地に駆けつけ、全力で復旧活動に取り組みました。

こうした力をQOCの向上に結び付けていくことが必要です。

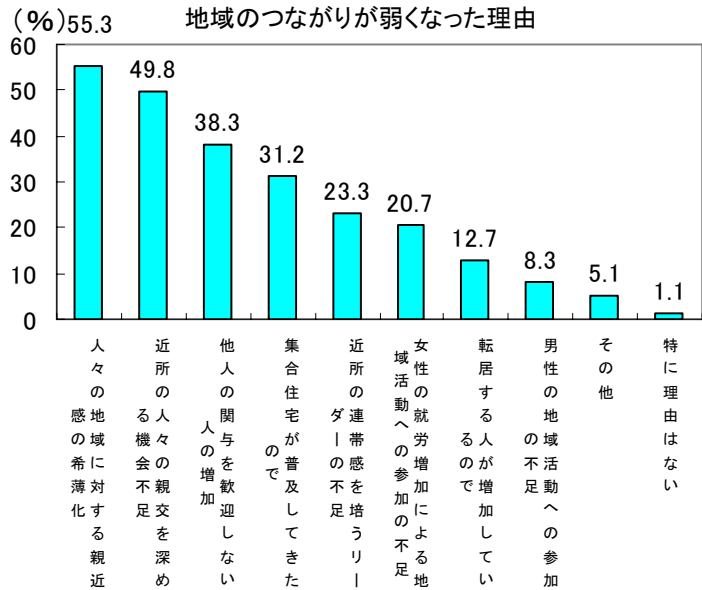
ボランティア活動行動者率（15歳以上）



出典：総務省「社会生活基本調査」

7 地域のつながりが弱くなった理由

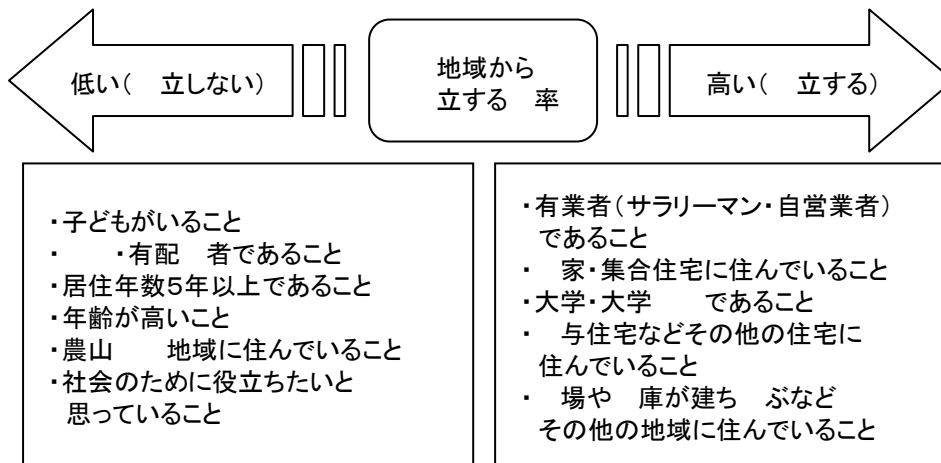
- ・地域のつながりが弱くなった理由として、「地域に対する親近感の希薄化」や「人々の親交の機会不足」が上位の理由となっています。
- ・地域のつながりの弱さは、地域の無関心な雰囲気、活動時間がないなどの環境的要因が大きいと考えられます。



出典：内閣府「平成19年版 国民生活白書」
 (内閣府「国民生活選考度調査」(2007年)により作成)

8 地域から孤立する確率

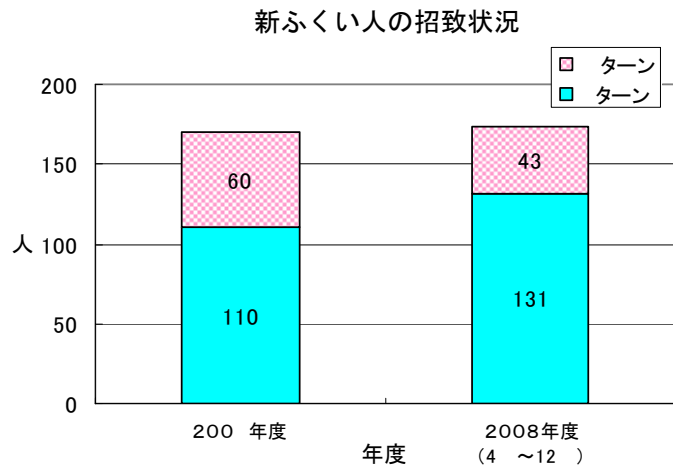
- ・子どもがいること、居住年数が5年以上であることが、地域からの孤立化の確率を低くし、有業者、借家に住んでいることが孤立化の確率を高くする傾向があります。



出典：内閣府「平成19年版 国民生活白書」
 (内閣府「国民生活選考度調査」(2007年)により作成)

9 新しいつながりの芽

・鯖江市河和田地区においては、福井豪雨の復興支援をきっかけに、県内外の大学生等による「河和田アートキャンプ」が2005年から行われています。学生は、地区の空き家に滞在し、創作活動と住民との交流イベントを行い、地域の人との交流を深めています。



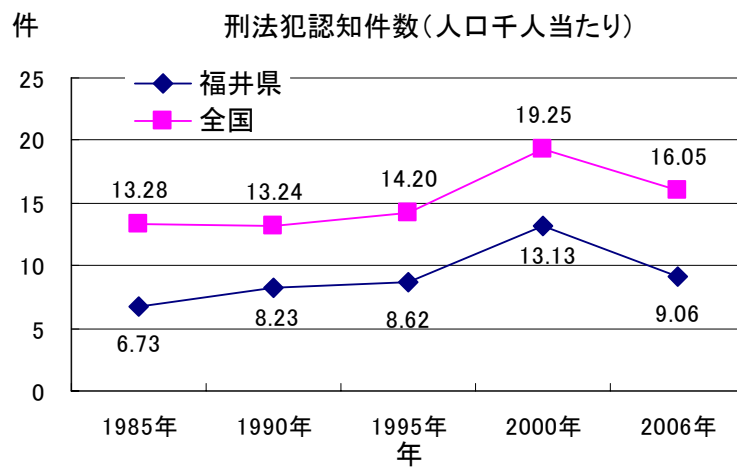
出典：福井県労働政策課資料

- ・敦賀市では、JRの直流化を契機に、関西の大学生が中心となり、体験型ブースやステージイベント行い、地域住民や駅利用者との交流を図っています。
- ・Uターンに加えて、福井につながるのある人や福井の生活環境の豊かさを魅力に感じて、福井に移り住む「新ふくい人」が増加しています。

10 安全・安心な暮らし

・刑法犯認知件数（人口千人あたり）は、近年減少傾向にあります。以前に比べて高い水準にあります。

・犯罪を防止するために、地域のきずなや見守り活動を高めていく必要があります。



出典：警察庁「犯罪統計書」

1.1 QOL（生活の質）

- ・ QOL（Quality of Life）は、医療・福祉の分野において、生活を物質的な面から量的にとらえるのではなく、個人の生きがいや精神的な豊かさを重視する考え方です。
- ・ 今後、日常生活においても、経済的豊かさよりも、安心・安全で豊かな生活を送りたいと願う人が増加すると考えられます。
- ・ 高齢者に関して、地域のつながりが高齢者の元気の要因、生活の質の向上につながるとの研究結果（東京大学総括プロジェクト機構ジェロントロジー寄付研究部門）があります。

<ふくい2030年の姿>

- ・ 地域住民の手による「地域の幸福度（QOC：Quality of Community）」の向上
- ・ つながりの主役は「地縁」から「子ども・高齢者を通じた縁」へ（子縁・ジェロ縁）
- ・ 誰もが歩いて通える公立学校が「地域の拠点施設」に変化

- ・ 地域の幸福度（QOC）の向上を目指し、地域の住民や企業、学校などが一体となって活動しており、地域での「一人一役」が定着し、みんなでこの地域に暮らしているという意識でいます。さらに、役割と責任により、QOCの向上という地域で共有する希望が生まれます。
- ・ 従来の地縁に代わる「子縁」や高齢者の活動による「ジェロ縁」などは、人が生活する上で、人とのつながりが重視される子育てや介護のシーンにおいて、住民が安心感を持てる社会基盤となっています。

- ・「子どもや高齢者が歩いて通える」生活圏にある公立小中学校に「福縁サロン」（世代を交流させる地域のたまり場の施設）が設置され、子ども・高齢者が毎日足を運ぶことで、地域活動の拠点にもなっています。
- ・新ふくい人や子ども、高齢者がいない世帯などでも、日常生活の相談や地域活動をする上で、地域の「福縁サロン」が地域のワンストップサービスセンターとなり、新たなつながりを生み出す拠点となっています。
- ・達年世代の人の家が、近所の子どもたちが集う「コミュニティホーム」として指定され、達年世代が「コミホマスター」として、子どもたちの放課後をサポートしています。
- ・労働と地域活動を両立させた達年世代が、豊かな地域を次世代に引き継ぐため、また、老年世代に対して豊かな地域での生活を提供したいという思いから、地域の「子ども」、「高齢者」を支える地域の担い手となっています。
- ・達年世代や老年世代が、家から出て地域活動を行うことにより、自然な見守り活動となり、子どもたちが見守られる安心感と防犯が促進されます。
- ・達年世代が中心となって、地域の幸福度（QOC）を向上させるために、地域の医療・介護、農業、治安や交通の分野の社会的企業（ソーシャル・エンタープライズ）を設立し、得られた利益やノウハウを地域社会に再投資しています。
- ・様々な生活サービス機能が地域内に分散配置され、それをコミュニティ交通がつなぐことで手軽に利用できる「コミュニティリビング」が実現しています。
- ・企業は「企業の社会的責任（CSR）」として、従業員の地域での社会貢献を積極的に支援しています。
- ・県内で地域活動を行う県外大学生や県内の大学・研究機関等で学んだ学生などが、「福育人」として県内外で活躍しています。これらの若者は、福井を身近に感じ、福井との接点を持ち、福井のサポーターとなり、新たなつながりの担い手となっています。